

中国経済と香港

—統計的分析—

(財) 統計研究会 会長 篠原三代平

Working Paper Series Vol. 2003-41

2003年12月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

財団法人 **国際東アジア研究センター**
ペンシルベニア大学協同研究施設

中国経済と香港
——統計的分析——

篠原 三代平

目 次

はしがき

I. 中国経済——輸出主導型かつ投資主導型

A. 輸出主導型だったか

1. 概観
2. 海外市場における中国商品の氾らん
3. 購買力平価と実質為替レート
4. 「外貨調整センター」における公定レートと市場レート
5. 世銀購買力平価ベースを基礎にした日中為替レート割高（割安）度の推計

B. 投資主導型だったか

1. 投資・GDP比率を分析する
2. 直接投資の流入と輸出増大
3. 工業における生産性と賃金

II. 輸出・直接投資と香港

A. 輸出と香港

1. 輸出に占める長江デルタ圏と珠江デルタ圏
2. 直接投資と輸出からみた香港

B. 1993年以降中国の対香港輸出入統計にみられる「段落差」について

III. 広東と一体化する香港

A. 香港経済の“Overview”

B. 香港貿易のマクロスケッチ

C. 再輸出90%時代の“triangular trade”の構造

D. 企業の特広東大量進出

1. 対香港加工貿易の進展

——「来料加工」と「進料加工」——

2. 香港経済と製造業の急転回
3. 製造業——規模別分析
4. 業種別に分析すると

付録

A 付論——補足3点——

1. 成長率とインフレ要因
2. 上海圏と広東・香港圏の将来
3. 香港から中国への直接投資

参考文献

B 付属統計集

付属統計集の主な出所

付表 1～23

要旨—分析の狙い

広大な中国本土に比べると、香港は一点に過ぎない。この香港が、中国経済の巨大化に演じた動的な役割を掘り下げた先行的な分析は殆んどない。この論文では、過去 20～30 年にわたって、中国・香港の中長期的な統計的分析を行い、この忘れられてきた一国二制度のダイナミズムを解明する。当然再輸出比率 90%時代の香港の役割、ここ 10 年間香港・広東間に生じた製造企業空前の大量移動の分析などにもフォーカスが当てられる。しかし順序として中国人民元の大幅切下げ、輸出・投資主導型成長の解析からスタートする。

はしがき

私は誰がみても、中国経済には素人である。とりわけ、政治・社会・歴史の側面についてはそうである。しかし、ここに敢えて、一つのタイプの中国経済分析を香港経済を含んだ形で提出したい。

この『中国経済と香港』という研究タイトルに、——統計的分析——という副題がつけられているのには、特別の意味がある。たしかに、統計を全然引用していない中国経済分析の書物というものは殆どない。しかし、最近2~3年程度、精々5カ年程度の統計の引用にとどめている書物が少なくはない。私の印象だが、中長期的に諸統計をまとめ、その整理を通じて、何か重要なポイントなり、動向なり、中長期的リズムを浮かび上がらせるよう努力した文献は意外と少ない。

昭和30年ごろジョンズ・ホプキンス大学に留学した際、私は指導教授の一人に Simon Kuznets 先生を選んだ。しかし、私が英語にしたペーパーに対して、この先生は、“Your paper is still imperfect.” といった調子で、私を叱咤激励なされたことが忘れられない。先生にとっては、“conceptual framework”, “analytical framework” といったもののしっかりしていない実証分析には我慢ができなかったらしい。あらためて『中国経済と香港』をまとめるに当って想起せざるを得ないのは、この Kuznets 先生の指導のスタイルだといってよい。いま中国経済の分析に当って、統計への体系的接近にむきになっている私には、以上の背景がある。

ただ、中国経済は恐ろしく大きな経済である。1人当り所得の地域格差もどえらく大きい。中国を中長期的に分析して、これから something new を引き出すといっても、それには何がしかの「分析戦略」が構想される必要がある。総花的接近は却ってよろしくない。そのポイントを以下に列挙してみたい。

(1)ここでは『中国統計年鑑』をはじめとして、各省の統計年鑑を全面的に使用する羅列的な行き方はとらない。「全国」のほかは、分析対象地域を「上海・江蘇・浙江」の長江デルタ地域と、「広東・香港」の珠江デルタ周辺に限定する。ただ「香港」はきわめて豊富かつ特異な貿易統計に恵まれているので、これを別箇に取り上げる。すでに2カ年間の仕事として、香港については NIRA（総合研究開発機構）の援助で、最近『香港経由の“Triangular Trade”の構造をさぐる——対中国・アメリカ・日本など』2002年5月をまとめたばかりである。ただ、こんどの研究では中国本土に限定する場合でも、分析の焦点を上海圏と広東圏におく。なぜなら、この華中・華南のこの2大地域は、過去において、工業生産・輸出・設備投資の成長、直接投資の流入などでは、他の地域を引き離れた展開を示して今日に至っているからである。

この2大地域に重点をおけば、“something new”だけでない、“something important”な分析結果を引き出すことができるかもしれない、中国経済ダイナミズムの根本を掘り起こせるかもしれない、私はそう思ったのである。これが第1の分析重点だと

いうことができる。

(2) 第2の分析重点は、「需要サイド」では「輸出」の中長期的動向におかれる。そして「供給サイド」では設備投資、なかんずく海外から流入する直接投資にフォーカスが当てられる。輸出については、最初1985年以降発生した大幅の人民元の切り下げを通じて引き起こされた輸出/GDP比率の急上昇(1980年6.0%、1985年9.0%、2001年23.0%)に注意が払われた。もちろん、名目為替レートだけに注目したわけではない。私の分析は、第2段として、中国・アメリカ間、中国・日本間の購買力平価、実質為替レートの中長期的動向にも注意が払われていった。さらに、1993年に実施された公定為替レート、市場為替レートの一本化に先立って公定・市場両レートがかつて共存した事実にも注目し、両者を加重平均した実効レートの計算にまで分析が進められた。直接投資については、国際金融センターである香港経由からの流入割合が、1990～2001年の単純平均で50%前後であったことには全く驚くほかはなかった。中国の発展の理解には香港は不可欠だという観点は、香港経由の輸出が非常に大きい(20%～40%)ということだけにとづいているのではない。

設備投資に10年前後の循環的ダイナミズムが日本、アメリカ、東アジアに見出されるというのは私の年来の主張だった。しかし、準社会主義経済の中国にも70～90年代にはこの投資循環がこれらの国々以上に鮮明に浮び上がっている。その鮮明さは、輸出の伸びと投資の躍動の交錯した経済ほど際立ったものになるというのが、私の強い印象である。関連していわせていただければ、1985年以来の超円高、中国人民元の超割安は、日本経済を空洞化し、中国をして「世界の工場」たらしめるような帰結を生む傾向があったといわれているが、このこともまた重要である。

いろいろ中国の統計いじりを重ねて感じたことは、中国はけっして統計のない国ではない。明治期の日本よりはずっと多い。統計のミスがあちこち見出せるにしても、大正期に入ってからでも、戦前の日本の統計を使うには、その程度の調整が必要であったといえる。中国の統計は使いものにならぬとって、はじめからこれを軽視する人もあるが、私にはこれはとんでもない行き過ぎだと思われる。

この研究で、最後につけ加えた「附属統計集」からみられることだが、1980～2001年は良いが、1970年代には欠落している統計がかなりある。これを完全に埋めつくす仕事は80歳をとうに越えた私の仕事ではなかろう。

(3) 香港経済について行った私のNIRAの研究(2002年5月)は、その「附属統計集」(95-162pp.)まで含めると、全く大作になってしまった。本研究でも、前書のいくつかの成果、なかんずく再輸出90%時代に入ってから香港の“triangular trade”の構造分析についていささか前書からの引用的な解説も挿入せざるをえなかった。けれども、1989年以降の香港経済には空前の大変動が生じている。製造業の事業所が大挙広東に進出し、その結果、就業者200人以上規模の製造業の事業所の数が、1989年の450から2000年には118へと激減している(対89年約4分の1)。したが

って、私は製造業の事業所・就業者数について、詳細な「規模別分析」を1976年以降について行った。それだけでない。「業種別」にも掘り下げた分析結果を本研究につけ加える結果となった。

現在の香港経済は一見して「空洞化現象」が起きているという観察も成立しうるかもしれない。けれども、これはむしろ広東・香港の「経済的一体化」の結果だといふべきである。上海周辺の地域と、香港が広東と一体化した地域がどのように対抗しながら発展していくかということも残された将来の興味深い研究課題となろう。しかし、わずか1カ年の研究では、そのような将来の問題にまで立ち入ることができなかつた。ただ、香港に生じた1989年以降の大変動の実態に本研究が手をつけることができたのは思わざる喜びであった。実は、私はこの点に立ち入った研究にこれまで接したことがなかつたからである。

この報告書と前後して、拙著「中国経済の巨大化と香港」(勁草書房, 2003)が刊行された。もともと、この書物は本研究報告とNIRAから出た私の「香港経由の“Triangular Trade”の構造をさぐる」(1998)を基礎にして、さらに附属統計表を大幅にカットしたうえで市販を狙ったものである。しかし、発表の順序は全く逆になってしまったことは残念である。だが内容に重複はあるにしても、膨大な統計資料を含むこの研究報告には依然として存在理由はある、と確信する。

僅か1カ年間の研究ではあつたが、これに特別の援助を与えていただいた国際東アジア研究センターにお礼を申し上げたい。なかんずく、前所長市村真一氏、現所長山下彰一氏のいろいろの配慮と激励は忘れることができない。本研究の発表に先立って、ICSEAD研究会で報告する機会を与えていただいたが、その際いただいた出席者からのコメントの数々は有益であつた。本研究は、もともと京都大学の山本裕美教授との共同研究である。山本氏は広東・香港の現地調査を基礎にしたリポートを提出する。私と山本氏は共同研究のための何回かの報告会を行ったが、発表に当って、両人の調査報告には特別の調整を加えてはいない。それぞれの分析意識を自由に展開することに重点をおきたいと思つたので、両者は夫々独立した報告と受けとつていただければ有難い。

I. 中国経済——輸出主導型かつ投資主導型

A. 輸出主導型だったか

1. 概観

中国は人口13億の大国である。本来、大国では大きな国内市場が形成されるため、

輸出（入）依存度が低くなるというのがC・クラーク、S・クズネッツ以来の通念であった。しかし、ここ約20年間の経過は、中国がこの命題とは全く逆の動きを辿ってきたことを端的に物語っている。国内市場拡大に比べると、輸出市場拡大のテンポがはるかに大きかったからである。中国の将来を考える場合も、この一点を看過してはならない。

表1には、中国の輸出とGDPの動向が1980年以降示されている。中国の「商品輸出/GDP比率」は、1980年には6.0%であったが、2001年には23.0%にまで上昇した。その間、中国のGDPは、4,518億元から95,933億元へと21.2倍に激増した。しかし商品輸出はこれを遙かに超え、この21年間に271億元から22,029億元へと81.3倍という超激増ぶりを示した。しかもこの総輸出のうちで、工業製品輸出の占める割合は80年の49.8%から2001年の90.1%へと飛躍した。拡大の主役は何といても工業製品輸出の拡大にあった。

（表1 中国の輸出依存率の拡大と輸出の工業化）

（表2 人民元：対米・対日レート）

この急テンポの輸出拡大の背景として、中国の為替レートが、とりわけ1985～94年の期間、物凄いテンポで切下げられた事実にも注目せねばならない。表2は人民元が対米、対日どちらからみても大幅の切下げを示したことを明らかにしている。USドル/100元の形で示された対米レートは「プラザ合意」の1985年水準に比べて94年にはその34.1%にまで切下げられた。しかも、円/元の形で示された対日レートに至っては、同じ期間に対85年水準の14.6%となったのだから、人民元の対米レートよりは対日レートの切下げ率がはるかに大きかったことを物語っている。ただ、人民元はそのあと2001年までは、ほぼ同じ水準を維持している。しかし、その前に対米34%、対日14%の低水準に切下げられた人民元は、先行する切下げの幅が大きかっただけに、1995～2001年のあとの期間も、タイム・ラグを示して対外輸出のプッシュに大きな役割を演じ続けたと判断することができる。こうした為替切下げの輸出増大効果は、輸出促進に対する「需要サイド」からの影響を示しているといえることができる。もちろん、為替切下げがなくても、ここ20年ばかりの中国経済が輸出依存率を引上げる強力なトレンドの中にあっただけで、この急テンポの輸出拡大が国際的にみて、どの

（表3 中国・アメリカ・日本の商品輸出総額の比較）

しかし、その分析に入る以前に、中国の急テンポの輸出拡大が国際的にみて、ど

のようなスケールで行われたかを、もうすこし統計的に確認しておく必要がある。表3は、IMF統計で示されている計数などを利用して、アメリカ、日本、中国からの商品輸出総額（通関ベース）の日米比、中米比、中日比を1970年以降5年おきに計算してみた結果である。これをみると、中国の輸出の対米比は1970年の5.4%が、85年には12.5%、そして2001年には実に36.4%に達したことが明らかになる。中国／日本比率に至っては、85年には15.6%だったのが、2001年には65.6%を超えてしまうというすさまじい上昇を示している。ここで全くサイドの話になるが、アメリカの圧力によって1985年には大幅のドルの切下げ、円の切上げが行われたが、その際には、すでに輸出額の日本／アメリカ比率は実に80.3%にまで引き上げられていた。しかし、2001年にはそれが55.5%にまで低落した。これはプラザ合意以後の購買力平価からみての大幅の円高の進行の結果である。このインパクトも加わったためであろう。人民元の対日為替下落は対米下落（対85年、35.5%）よりはるかに大きな動き（対85年、18.1%）を示すに至ったといえることができる。

2. 海外市場における中国商品の氾らん

中国の急テンポの輸出上昇の結果、アメリカ市場でも、日本市場でも、表4、表5で示されるように、総輸入に占める中国の主要品目の輸出シェアは、90年代にはかなり引上げられる結果となった。

(1)アメリカ市場では、アパレル・衣類は13%から15%のシェアで比較的安定しているが、玩具・スポーツ用品・乳母車は1990～2000年の間に、25%から65.6%へ、履物は15.7%から62.2%へとその比重の高まりは顕著である。旅行用品は50%前後と高水準を維持している。他方、機械関連でみると、電気機器の2.0%→8.7%、事務用機器の0.4%→12.1%、写真機・光学機械・時計の3.0%→14.6%などは、中国の輸出拡大がアメリカ市場で、確実に支えられてきたことを物語る。

(2)例示的に、日本市場での中国の輸出シェアの動きをみると、玩具・乳母車・履物の50%近くの高水準の維持のほか、アパレル・衣類の27.3%から74.7%への急上昇が目立っている。機械関連でも、電気機器の2.0%→13.7%、写真機・光学機械・時計の2.1%→20.0%などが注目される。

関連して、アメリカ市場における中国・日本間の輸出競争を図示してみる。図1に掲げられている諸品目で、日本の輸出シェアの低下と、中国輸出シェアの上昇は一貫した形で表れている。

（表4 アメリカ市場における中国製品の輸出シェア）

（表5 日本市場における中国製品の輸出シェア）

(図1 アメリカ市場における中国・日本の輸出シェア)

3. 購買力平価と実質為替レート

表2では輸出依存率上昇に対する需要サイドの背景として人民元の名目レートでの切下げが強調された。しかし、比較さるべき、アメリカとか日本に対して、もし中国の国内価格が相対的に上昇したとすれば、名目的に切下げられても、実質的にはそれほど切下げられたことにならないかもしれない。したがって、比較さるべき国の対中国相対価格ないし購買力平価(PPP)を計算し、これで名目為替レートをデフレートした「実質レート」を計算して、切下げの実質的な大きさを分析しなければ、分析は中途半端になってしまう。ここに、いわゆる PPP で名目為替レートを実質化する操作を加える必要が生じてくる。既出の表2では、対アメリカ、対日本と分けて、「名目為替レート」の切下げ度を問題にするにとどめた。しかし表6では、それぞれ対アメリカ、対日本の相対価格指数 ($B/A=C$) をまず計算し、基準時点1995年の対米レート8.351元、対日レート8.88元をこの相対価格指数に乗じた系列を、それぞれ1995年ベースの「対米購買力平価」、「対日購買力平価」(E)とした。当然のことながら、このEと名目レートのDを比較した $E/D (=F)$ がこの期間低下の傾向を示すとすれば、実質為替レートが、対米、対日それぞれの程度低下の傾向を示したかがわかる。

ただ購買力平価の計算に用いる物価指数として、ここでは(I)「生産者価格」(ないし「卸売物価」)を用いる場合と、(II)「GDPデフレーター」を用いる場合と、2通りの計算結果を、表6に示しておいた。

(表6 アメリカ・日本・中国間の実質為替レート)

貿易財(tradables)のデフレーターとしては、GDPデフレーターではなしに、卸売物価(ないし生産者価格)系列を用いるべきかと思われるが、ここではそれぞれ両方のベースにもとづく計算を行い、GDPデフレーターによる結果は後段別の目的に使用することを考えることにしよう。表6の結果を図2に図示する。これから、若干の観察を導くことができる。

(図2 通関ベース商品輸出比率(ドルベース)と実質為替レート)

(1)まずGDPデフレーターをベースにして導かれる実質為替レートは、生産者価格ベースの実質為替レートより、低下の速度が急であることが注目される。

(2)いずれの場合も、実質為替レートの低下は、この20年間の前半の時期において

急テンポであった。

(3)しかし、輸出額の対米比率、対日比率の上昇はあとの10年間によりはっきりした形を示している。したがって、通貨の実質的切下げの効果は、どうやら、かなりのタイム・ラグをもってあとの10年間に、大幅にズレたとみることができよう。

4. 「外貨調整センター」における公定レートと市場レート

ところで、人民元は全部公定レートだったかという点、そうではない。主として外貨を取得した三資企業や国内企業の便宜をはかってであろう、1981年から84年までは、「内部決済相場」の利用が認められ、さらに、1986年には「外貨調整センター」が設立された。91年からは貿易企業は輸出額の60%の外貨を留保することも可能となった。

ところで、その方面に詳しい大久保勲氏から表7のような統計を教えていただいたことがある。

(表7 外貨調整センター成約高)

ところで、「外貨調整センター」での取引高は、中国の外貨取引の全体を示すものでないことは明らかである。しかし、これから90年代前半にはその成約高が輸出額の1/3に近づいたということが確認できる。

しかし、H. E. Khor氏がIMFの調査団の一員として中国に出向き、中国政府側が提供した資料にもとづいて作成された表8のような計数もある。ただ表8における1993年の4半期データだけは『中国金融年鑑』1994年に掲げる35地域の外貨調整センターの月次データによって私が追加したものである。

ただこれまで用いた中国の為替レートには、IMF, *International Financial Statistics*. 『中国統計年鑑』、内閣府『海外経済データ』に出てくるものをそのまま使用している点に問題がある。しかも、IMF, *International Financial Statistics*. では、以上の為替レートの計数が“market rate”として記載されている。たしかに、1994年以降は、中国ではいわゆる「外貨調整センター」できまる市場レートを人民元として一本化するに至った。その限りでは94年以降に関する限り、これをmarket rateと称しても差し支えない。けれども、1993年以前では「公定レート」と「市場レート」が併存していた。たしかに、市場レートによる外貨取引の割合は、1991~93年当時は約80%と計算可能である。またその比率は87~90年ごろは45%弱だったと推定することもできる。そうだとすると、対外開放当初はこの比率は20%前後の割合だったと考えることも、あながち不当だとはいえない。そこで、できるだけ過去に遡って、「公定レート」と「市場レート」、そして両者を以上の取引割合によって加重平均した一種

の「実効レート」を求める努力が必要になる。

表 8 の計数は、そこで注記されているように、H. E. Khor 氏が IMF の調査団の一員として中国に出向き、中国の政府側が提供した資料にもとづいて作成したものである。ただ 1993 年の 4 半期データだけは『中国金融年鑑』1994 年に掲げる 35 地域の月次データから私が推定したものである。

いま公定レート (official rate) を O 、市場レート (swap rate) を S 、公定レートによる取引割合を α 、市場レートによる取引割合を $(1-\alpha)$ とすると、両者の加重平均である実効レート (weighted rate) W は、

$$W = \alpha O + (1 - \alpha) S$$

$$\therefore W - S = \alpha (O - S)$$

$$\alpha = (W - S) / (O - S)$$

である。Khor 氏の論文では α は示されていないが、 O 、 S 、 W の計数は示されているから、 α および $(1-\alpha)$ は上式で推定可能である。これによると、1987~90 年の間は、市場レートによる取引割合は 44% 前後であり、1991~93 年間は約 80% であると想定されていることがわかる。

この想定が正しいかどうかは、日本の大久保氏など専門家の間でも異論があったが、とりあえず、Khor 氏のデータから導かれる帰結を求めることにしよう。

(表 8 中国の為替レート—— 公定・市場・加重実効レート (4 半期系列))

(図 3 中国の人民元 —— 公定レートと市場レート)

注目すべき帰結の一つは、図 3 の示すように中国の場合、1988~89 年や 92~93 年のように市場レートが急激に上昇したあとには、公定レートの急上昇の時期がやや遅れて到来していることである。(ここでは、しばらく米ドル/人民元の上下ではなしに、図 3 の形で表された「人民元/米ドル」の数値の増減でその上昇・下降を云々することにする)。市場レートの代わりに、「市場レート/公定レート比」を用いてもそれが上昇したあとには、やがて公定レートの切上げが実施されるに至っていると言いかえてもよい。これは中国のような社会主義経済が対外的にも市場の力を無視できなくなってきたということである。ただ 93 年の市場レートの上昇のあと公定レートが急上昇したとはいえ、そのあとで official rate が swap rate に吸収されて、なくなってしまったという点だけが異なる。

しかし、Khor 氏のデータは 1987 年以降得られるにとどまる。しかし、われわれは分析上、1985 年のプラザ合意時を含めた分析を行いたい。そのため、何とかして 1985 年、1986 年の両年次の数字を推測によってでも埋めたい気がする。

ところで、1981 年「年初」の公定レートは 1 米ドル=1.53 元前後 (これは年間平均ではない) であったが、当時の swap rate つまり「内部決済相場」は 1 米ドル=2.80

元であったとされている。したがって、図3に掲げた「市場・公定レート比」は1981年「年初」では1.83 (=2.80/1.53) であったことは明らかである。この1981年ごろの「市場・公定レート比」1.83がその後に公定レートの上昇(83年「末」1米ドル=1.98元、84年「末」2.80元)を迎えるに及んで、低下を示していったはずである。もちろん市場レートの方も上昇しただろうが、公定レートの上昇ほど急だったとは考えられない。したがって図3では、「市場・公定レート比」が、1981年「年初」の1.83から85年には1.60(そして86年には、1.41)にまで低下したと想定されている。そして、それに多少の遅れを示しながら、ここでは公定レートは81年「年初」の1.53元から、85年の2.94元にまで切下げられたものと仮定されている。そこで、仮に「市場・公定レート比」と、公定レートの水準がこのように与えられるならば、swap rateの85年水準も4.70元と導かれることは前述の算式から明らかである。また「市場レートによる取引割合」($1-\alpha$)も、グラフが示すように、85年には0.32として導かれることになる。

以上はKhor氏のデータにもとづきながら、それをやや拡大解釈した1985~86年の私なりの推測にもとづいている。もしこの帰結が仮に正しいと仮定するならば、これにもとづいて市場・公定両相場の加重平均値としての実効為替レートが、1985年以降どのように変化したかが一応明らかになる。

(表9 中国の為替レート —— 「公定」・「市場」・「実効」レート)

以上の背景の下に表9では、基本的にはKhor氏のデータに依拠しながら、「市場レート」、「市場レート/公定レート比」、「スワップによる取引割合」が1980~93年について推計・計算される。表中の括弧内の計数・比率は大なり小なり、scattered dataにもとづく筆者の推定による。とりわけ、1980~85年間の「swapによる取引割合」は、80年の15%と85年の32%の間を直線補間している。初期のscattered dataの資料が「暦年平均」で与えられず、たとえば「年初」の計数であるに過ぎないため、表8の計数がこれとは多少の相違をしめすことになる。

(図4 中国人民元実効レートの導出)

この表9の結果にもとづいて、図4が作成される。公定レート、市場レートの1980~93年の動きに対して、両者の加重平均による実効レート(USドル/100元)の動きが図示される。これによると、80年代初期には実効レートはより公定レートに近く、90年代初期はより市場レートに近かった。そして取引の8割近くが市場レートによる取引だという状況に近づいたあと、94年以降両市場「一本化」に踏みきったのである。

以上の分析では、ただ一つの重要な問題が依然として保留されたままで残されている。つまり、H.E. Khor 氏のデータから推測される、輸出総額の中で「市場レート」で取引される割合は、1991～93 年は約 80%であったということになっているが、大久保勲氏のデータ（表 7）から導かれるこれに対応する割合は、28.4%、29.6%、13.4%であって、その 3 ヶ年平均は 23.8%となる。80%と 23.8%では大きな差だといわねばならない。私はこの大きな差の解釈に苦慮し、長い間、これを放置していたが、結局以下のように判断するのが正しいと思うようになった。

すなわち、「外貨調整センター成約高」は、たくさんの内外の企業から報告される結果だということができるが、貿易取引だけに限れば、個々の企業の輸出取引と輸入取引の差額、つまりネットの数字がベースになる。けっして輸出取引だけにもとづくグロスの成約高が出てくるのではない。このような性質のデータの場合、当然の結果として表 7 のように、1991～93 年平均が 23.8%となって、Khor 氏のデータから推測される 80%を大きく下回ることは不可避的であろう。しかも、おそらく「外貨調整センター」の取引は市場レートによる取引の全部をカバーするものではないであろう。

以上の根拠から、私自身は、一応 Khor 氏のデータもとづくこれまでの分析が大久保氏のデータによって否定されるものでないということだけは、ここに申し添えておきたい。したがって、1991～93 年間の外貨取引の割合は、輸出取引に限る以上は 80%だという結果は否定できない。（その後大久保氏からの私信によれば、中国当局も 80%を公式に確認したということであろう。）

もう 1 点、ここで触れておきたいことが残る。たしかに、1994 年には公定レートと市場レートは一本化された。しかし、これは中国の為替レートがすべて自由化されて、あとは市場の調整によって、レートが均衡値に落ち着くだけと考えたらよいかといえ、全くそうではない。現実には、人民元と外貨の自由交換はむしろ貿易などの「経常取引」の分野に限られている。しかも企業には「外貨保有規制」が課せられており、資本取引はきびしい管理の下にある。それゆえ、輸出企業が外貨を手に入れても、現実にはそれを手放して人民元に交換しなければならない部分がかんりの量に達する。したがって、ここで公定レートと市場レートの一本化といっても、それは中国の為替レートが全く市場の力によってきまる状況に移行したといってもよいかといえ、そうではない。「資本取引」には依然として規制が残存しているし、ましてや先進諸国にみられるように、海外の資金が自由に為替市場に出入りできるような状況にはなっていない点に留意すべきである。

5. 世銀購買力平価ベースを基礎にした日中為替レート割高（安）度の推計

よく、中国労働者の賃金を為替レートで邦貨に換算すると、日本の賃金水準の約

30分の1だといわれることがある。しかし、中国の賃金でも省によって大きな地域差がある。そこでいま1人当りGNPないしGNI(国民総所得)を為替レートでドルに換算してみると、どの位になるか。表10には2001年の為替レート・ベースの1人当りGNIが示されている。世銀調べをそのままとると、日本は35,990ドルなのに、中国は890ドルで、約2.5%となり、日本の40分の1となる。これは賃金以外の所得も含んでの計算である。仮りに、韓国と比較すると、中国の1人当り所得は9.5%の水準だから約10分の1となる。ただ、インドネシアよりはちと高いが、フィリピンに比べると85%の水準になる。

ところで、これは現行為替レートでの換算結果だが、世銀は両国の物価水準を考慮した実質的な1人当り所得水準(購買力平価ベース)を過去何年間も発表し続けてきた。ただ、こと中国に関する限りは、この結果に疑念を挟む人が非常に多い。しかし、ともかくこの購買力平価(PPP)ベースの中国の1人当り所得水準は2001年には、4,260ドルとなり、為替レート・ベースの890ドルよりはずんと高い。逆にいえば、為替レート・ベースの1人当り所得水準は、PPPベースの20.9%、実勢よりは約5分の1過少評価されているという話になる。

この表10では、1985年から2001年まで、世銀が発表した通りの1人当り所得水準における割安(割高)度の計算結果が示されている。ここでは、その計算の是非を云々しない。ただ、世銀推計によると、どういうことになるかを表示しただけである。為替レートによる結果がPPPベースの水準に比べて、どの程度過大であるか過小であることを示しただけである。それはアメリカ=100とした計数で表されている。これによると、2001年において、日本の現行為替レートで表示した結果は、PPPベースのものより、31.2%、過大になっている。いわば為替レートは31.2%「過大評価」されている(為替レートは円高)ということになる。しかし、日本は16年前の1985年には対米71.6%となっているから、為替レートによる表示は、85年当時は購買力平価による水準に比べて28.4%も過小評価されていたという話になる。

(表10 1人当りGNPとその購買力平価(PPP))

中国は2001年には為替レート表示の1人当り所得水準は実勢の20.9%だが、1985年に遡ると、それは僅か7.6%にすぎなかったという結果も出ている。いま図5に、横軸にPPPベースの1人当りGNI、縦軸に、為替レートの割高(割安)度を測ると、2000年の時点で、日本は為替レート・ベースの水準34,210円は、PPPベースの水準26,460円よりは29.3%も割高(円高)だったということになる。スイスの場合も預金が世界中から集まる国だからであろう。25.6%も割高という帰結が図示される。この図では、中国は2000年においてもっとも為替レートが割安(21.3%)な国だという結果が導かれる。

(図5 世銀購買力平価ベース1人当り GNI と為替レート割高(割安)の関係)

以上の結果には、われわれ十分懐疑的であってよいと思われるが、中国の場合に導かれる為替レートの割安度はいささか過大だとしても、国際的には割安の程度がいちじるしく大きかったという事実までも否定してしまうことも行き過ぎである。われわれは、すでに80年代後半に行われた中国の大幅の為替レート切下げの効果を分析したが、しかし仮りにそのような切下げが行われなかったとしても、中国の場合は諸先発国からの直接投資・新技術の流入と、ここで示されたようなPPPベースに対比しての為替安を利用して、輸出成長率を諸先発国より大きくできた筈だと推論することが依然として可能かもしれない。

私は、すでに表6に、中国の対米、対日購買力平価を計算し、それを土台にして中国の対米実質為替レート、対日実質為替レートの時系列的結果を試算した。しかも、「生産者価格ベース」と「GDPデフレーター・ベース」の二通りの実質レート指数の算定を行った。ところで、いまわれわれは世界銀行のクロスセクションのPPP試算に接することができた。

そこでしばらくは、中国の分析から日本の分析に脱線することを許されたい。図6は、1975年=100の形の卸売物価(ないし生産者価格)ベースの実質為替レート指数(実線)と、GDPデフレーター・ベースの実質為替レート指数(点線)を、1952~2000年にわたって図示した結果である。いま仮に、1975年には何の為替割安(割高)も生じていなかった(1975=100)と仮定すると、「75年以前」は一般にGDPベース、生産者価格ベースのいずれの試算を行うとしても、円は購買力平価タームでは割安であり、そして「76年以降」は3~4カ年の例外を除いて、その他の年は一般にいちじるしく割高であったという結果になる。

(図6 日米実質為替レート(購買力平価基準))

しかし、いま世銀の「2000年」におけるPPPベースのクロス・セクションの試算を基礎にし、これを過去1965年まで、図6に示された時系列のGDPデフレーター・ベースの日米実質レートを利用して、過去に引き延ばしてみることにする。ここで×…×…×で示した結果は、世銀の「クロス・セクション」の結果そのものである。ここで示された90年代の×印の結果はGDPデフレーターによる「時系列」の割高度の推計にある程度対応していることが一応確認できそうである。この図7によると、大体プラザ合意の1985年あたりが、割高・割安度がゼロになる境界線であった感じを与える。その境界線が、図6にみる1975年の想定どおりか、それともそれより10年遅れた1985年になるかは、すべてこれ世界銀行のクロス・セクションのPPPの推算の是非にかかるといえる。ここでは、「神のみが知る」この謎に中国ならぬ日本を素材

として、その一步を踏み込んだままである。中国分析が一時日本分析に脱線したことを読者にお詫び申し上げねばならない。

(図7 世銀 PPP ベースの為替割高度(2000年)を GDP デフレーターの日米相対価格指数で補外した結果)

ただ、以上の点は全く中国分析に無意味な脱線かといえ、私はそうは思わない。そこで中国分析に戻るまえに、更に第2の脱線を試みる。一般に円高とか円安という場合には、二つの基準に基づく全く異なる考え方がある。一つは「国際収支基準」であり、もう一つは「購買力平価基準」である。国際収支が「クロ」になれば、円が切上げられ、「アカ」になれば切下げられる傾向が生ずる。こうした国際収支基準からの観察はある意味で、短期的視点に立った分析視角である。しかし、「購買力平価基準」は、それとは違って、国際収支の「アカ」、「クロ」を問題にしない。むしろ、国と国との間に存在する相対価格差に比較して為替レートがどう開いているかを問題にする。したがって、国際収支基準からみて為替レートが切上げられねばならないような結論が出て、購買力平価基準からみると、切下げが至当だという結論がいくらかでも成立しうる。

現に、日本の経常収支はクロがずっと続いている。2000年度は12兆4,000億円の黒字、2001年度は11兆9,124億円、そして、2002年度は13兆3,872億円の黒字である。国際収支基準からみると、円はさらに切上げられねばならぬという結論が出て来そうである。けれども、ここで問題にした購買力平価基準からすると、国際的には物凄い円高で円は切下げられねばならぬという結論を導くことができる。一方、景気対策からすれば、為替切下げによる輸出促進を図れという声が出てくるが、そういう論者は経常収支クロの中で円切下げを主張しているわけだから、国際収支基準に反した議論をしていることになる。

PPP ベースでは円高だが、しかもなお経常収支のクロが続いている現状をどう理解するか。日本だけではない。東アジアの多くの国では外貨準備が増大傾向を辿っている。2003年6月前後の外貨準備高を調べてみると、日本5,456億ドル、中国3,465億ドル、台湾1,767億ドル、韓国1,317億ドル、シンガポール866億ドル、香港は1,100億ドル。これらを合計すると、1兆3,971億ドルになる。中国が3,465億ドルと日本の64%という水準に到達したのは、人民元切下げによる輸出の増大と外国からの直接投資などの流入による。日本その他東アジア諸国が一斉に外貨準備高を増加し続けているのは、一つはアメリカの2000年までの投資ブームによる対米輸出の増大効果であり、もう一つは中国の相対的に高い成長による対中国輸出増加という「所得効

果」のためである。中国の実質 GDP は 1990～2002 年の間に 3 倍に増大した。アメリカはその間 53%増だが、日本はその 10 年間にわずか 16%増を示しただけだ。PPP ベースは円高であっても、しかもなお経常収支のクロが増加する秘密はここにある。

PPP ベースの高い円高は、いわゆる日本産業の空洞化の重要な背景となる。ただこの際、日本を含む東アジア諸国が協調してとるべき一つの方向が示唆される。既に述べた 1 兆ドルを超える外貨準備高を利用して、一種の「通貨決済機構」を結成し、ニクソンショック、プラザ合意のときに生じたようなドルの大幅切下げ（それぞれ 360 円→250 円、240 円→150 円）の発生による、とんでもないキャピタル・ロスに対して対米防衛をはかることを考えねばならぬという時期かもしれない。あるいは、この 1 兆ドルを活用して、これを圏内の景気対策の資金にすることも考える時かもしれない。

このポイントは、依然として多くの人々の間で気づかれていない重要な問題点である。中国に対して、「空洞化」や人民元の切り上げのみが論じられているが、中国の急角の経済的拡大がもたらしたこの東アジア全域の外貨準備高の上昇結果は、今後はこれを積極的に利用すべきチャンスとなるかもしれない。その後、日本の外貨準備高は、2004 年 1 月には遂に 7,412 億ドルへと増加したことも念頭に入れるべきであろう。

B. 投資主導型だったか

1. 投資・GDP 比率を分析する

中国では GNP ないし GDP 推計が全面的に実施される以前から、「全社会固定資産投資」という統計が発表されて今日に至っている。この統計は GDP 統計における「固定資本形成」とは必ずしも数字はひとしくはない。しかし、これは『中国統計年鑑』だけでなく各省の『統計年鑑』にも古くから必ず出ている統計である。それからは、一方「所有形態別」に国有経済、集体経済、个体経済、株式制経済、外商投資経済、香港・マカオ・台湾のソース、その他に分けた計数が得られるだけでない。他方では基本建設、更新改造、不動産投資、その他に分類されたものも使用できる。またこれからは資金ソースによる分類（国内貸出、海外からの投資、自己資金）もえられる。したがって、私の今後の分析のことを考えて、設備投資/GDP 比率の計算の場合には、GDP 統計中の固定資本形成ではなしに、古くから発表されてきたこの「全社会固定資産投資」を手掛かりに分析したいと考える。

（ 図 8 成長率と固定資産投資 ）

いま図 8 に、中国の年々の実質 GDP 成長率と、この固定資産投資/GDP 比率を描いてみる(付表 1 も参照)。きわめて印象的なのは、成長率が、1985 年に 16.5%、1992 年に 14.2%と非常に大きな山を形造っているということである。その間、山から山まで 7 カ年である。他方、81 年 4.3%、90 年 3.8%で、谷と谷の間隔は 9 カ年である。ただ、その 90 年の谷に次ぐ谷は、2001 年になるのか、もうすこしあとになるのかはまだわからない。けれども、10 年はすでに経過している。これからみて、中国のような社会主義経済でも、どうやら 7~10 年といった中期の成長率循環が成立しているかにみえる。

この成長率の循環変動に対応して、その下方に固定資産投資/GDP 比率を、全国、上海・江蘇・浙江、広東と描いてみる。この投資比率には 1980 年頃の谷と 1990 年の谷との間に 10 年の経過がある。かりに広東をとると、86 年の山から 94 年の山まで 8 カ年であり、上海・江蘇・浙江をとると、86 年の山から 96 年の山まで 10 カ年である。日米や東アジア諸国で成立している 7~10 年の投資サイクルは、準社会主義の国、中国でも立派に成立していることがわかる。

却って資本主義国よりは、投資比率、成長率の上下の揺れが激しいようだ。この投資比率が中期的な成長率循環にほぼ対応した動きを示していることも興味深い。中国の経済循環はこの意味でかなり躍動的な中期的な投資循環の様相を呈して今日に至っているといえることができる。

しばしば、社会主義経済に発生するサイクルは“political cycle”だといわれることが多い。そう思って、成長率の第 1 の谷 1981 年を考えてみると、その年には華国鋒の失脚がある。そして第 2 の谷の前年 89 年には天安門事件が発生し、戒厳部隊が天安門広場で学生を暴力排除している。趙紫陽は総書記を解任され、代わって江沢民が選任された。

1979 年~2001 年の年々の成長率の平均は 9.5%であった。しかも 83~87 年の 5 カ年間には、10%成長を超える年次は 4 カ年に達した。それに先立つ 1980 年には、「経済 4 倍増計画」が打出され、1980~2000 年間に、工農生産額の 4 倍増が計画されていた。1984 年には、沿岸都市の対外開放も企図され、85 年には長江デルタ、珠江デルタ、閩南三角区が対外開放されたことが思い出される。ちょうど 84 年には、鄧小平は「一国二制度」の角度で香港問題を処理すると云った。趙紫陽が「沿海地区経済発展戦略」を提起したのも、88 年の 1 月であった。

92~95 年の時期にも、成長率が 10%を超えた。鄧小平のいわゆる「南巡講話」が発表されたのも 92 年であった。彼は、武漢・深圳・珠海・上海などを視察し、改革と開放の実施を大胆に推進することを企図した。この時以来、広東、上海周辺の地区には海外からの企業が続々と進出し、続く「世界の工場」化への前進の出発点となったといえることができる。

ただ、成長率は 92 年の 14.2%をピークとして低下の方向を辿り、2001 年には 7.3%

へと漸落していったが、これは朱鎔基が 98 年に首相に就任した際には、国有企業の改革、金融制度の改革、行政改革などを掲げて、行き過ぎた拡大に伴うひずみのは正・整理・整頓に志向せざるをえなかったためかもしれない。中国は依然として 7% の成長を続けているが、10% を超える時期に比べると、政策の志向する重点に次第にシフトがみられることはいなめない事実である。

こういうわけで、中国型社会主義体制の下でも、一方トップダウンの計画の下で企業赤字に頓着することなく拡大が行われる時期があるが、他方壁にぶつかったあとは、経済秩序の整理・整頓が行われるといった上下変動を辿る。そのためか、成長率循環・投資循環のスタイルは、自由経済の場合よりも大きな揺れを伴う傾向があったといえるかもしれない。この際、中期循環より小さな揺れはどこかに消えてしまうというのが、現実の姿だったようである。

2. 直接投資の流入と輸出増大

われわれは、すでに中国経済が輸出主導型の性格を有し、それには 80 年代半ば以降の為替切下げが重要な役割を演じてきたことを分析した。

しかし、他方では図 8 で中国経済が躍動的な投資比率の中期循環的拡大を伴ったことを知った。この意味では、中国経済は輸出主導型であると同時に投資主導型の性格を強く有していた。ところが、中国の場合には、この国内投資が“push effect”の形で輸出の拡大を惹起する側面を合わせ有していた。とりわけ、海外から流入する直接投資が国内の設備投資に入りこんで、その生産力拡大効果を通じて輸出を押し出すという形になる場合が非常に多くなった。進出企業の造った製品は内需にふり向けられると同時に、海外にも大きく輸出されるというのが近年の姿だったからである。

「実際利用外資」という言葉が中国の統計の中に出てくる。そのうち、かなりの部分は「外商直接投資」という形で直ちに国内の設備投資の一部を形成したが、その他いろいろの資金形態で利用される外資もこの「実際利用外資」には含まれている。いまこの「実際利用外資」を GDP で割った比率を求めて図示する。これが図 9 である。まず中国全体の数字よりは広東、上海の数字がいちじるしく大きくなっていることが注目される。たとえば、この全国の比率が一番大きくなったのが 1994 年の 8.0% だったが、そのとき上海は 17.4%、そして広東が 21.8% となって、上海・広東の数字は全国の数字を大きく上回っていたことが印象的である。

(図 9 「実際利用外資」の対 GDP 比率)

問題は、この「実際利用外資」のうち「外商直接投資」がどのくらいの比重を示し、その比率がどのような動き方を示しているかである。図 10 は、全国についても、また上海・江蘇、広東に分けた場合でも、90年代には大きくうねっていることがわかる。この比率が年によっていろいろ変化しているが、90年代には、60~90%という高い比率を示している。つまり、「実際利用外資」のうち直接投資として工場や機械への投資にふり向けられる割合が90年代には非常に大きくなったということである。この実際利用外資のうちで直接投資を占める比率は、全国の1979~84年平均では、17.8%にすぎなかったのが、1985年には37.2%、そして1995~2000年平均値が74.5%となり、2001年には94.4%になった(付表8)。一方上海では2001年にこの比率が59.3%だったのが、隣接する江蘇省では96.9%となった。上海の外側にある江蘇・浙江への重点シフトがここに見出される。他方、2001年には広東は82.3%という高さを示すに至った。広東でも、85年当時この比率は56.0%にすぎなかったから、総じて流入外資は益々設備投資として有効に使われるように変わったといえることができる。

(図 10 「実際利用外資」中「外商直接投資」の割合)

いずれにせよ、こうした動きを反映して、中国全体で、固定資産投資/GDP比率が、輸出/GDP比率と、どのような関連を示してきたかをさらに図 11 に描いてみる。そこでは比較的數字が大きい投資比率と、比較的數字が低い輸出比率を比較できるように目盛上の操作が行われている。投資が先か輸出が先かは結論がつきにくい。投資比率の87~88年の山は、輸出比率の91~92年の山に対して先行の観を呈しているが、93年以降は小さきみな変化は別として、両比率は同じ方向に動いているとみた方が適切であろう。

(図 11 投資/GDP比率と輸出/GDP比率)

中国で大幅の為替切下げが行われたあと、一方輸出需要がそれによって刺激されたわけだが、同時に直接投資は円高の下で日本などから中国に向けて増大する傾向が生ずる。たとえば、超円高になれば日本から超人民元安になった中国へと、直接投資がふえるという結果になる。その意味では為替安の効果は、直接商品貿易経由で現れる(需要サイド)だけでなく、間接に直接投資経由でも発生する。直接投資は中国の生産力を高めて、供給力増大を経由して輸出増につながる(供給サイド)。しかし、この二つの場合とも、為替切下げに結びつくから、商品輸出需要の増大の

みを分析対象にしたこの論文の最初の分析は、直接投資経由の輸出増加という形の供給サイド分析によって補完される必要があるというものである。

3. 工業における生産性と賃金

しばしば、国有企業の赤字増大が中国経済の発展に対して、将来致命的な打撃を与えるかもしれないという見方がある。しかし、いま中国の工業生産額の中で、国有企業の生産額の占める割合を図 12 に描いてみる。全国的にみて、曾って 1965 年に 90.1%、1970 年に 87.6%を占めた国有企業の工業生産額における比重は、80 年 76.0%、90 年 54.6%、95 年 34.0%、そして 99 年には 28.2%へと、大幅の低下を示した。上海では 2001 年に 14.2%、そして広東ではその比重が同じ年には僅か 6.2%へと低下した。したがって、企業赤字・非効率という烙印を押されてきたこの国有企業も、あと 10~15 年の間には安楽往生するかもしれないという結論が案外単純なこの統計グラフから導かれるのではない。とはいえ、国有株の放出が株式市場で株価低落という別の問題を惹起する可能性はもちろんある。

(図 12 中国工業生産額に占める国有企業の比重)

中国では現在は成長の伸びが鈍化したとはいえ、85~95 年ごろには驚異的な拡大を示したといわれている「郷鎮企業」の生産額は一応注目に値する。これを全国の工業生産額と不変価格系列の形で対比してみよう(図 13)。ただ郷鎮企業の数字は連続性という点で往々分析者を閉口させる統計である。とりわけ、『郷鎮企業統計年鑑』がそうである。したがって、工業生産額(不変価格)は『中国統計年鑑』、郷鎮企業生産額(不変価格)は『広東統計年鑑』のものをとって、両者を比較することとどめた。これには、全国と広東の相違があるにしても、両者から“over time”に何らかの観察と比較を引き出すことができると考えた。郷鎮企業については、蘇南モデル(江蘇省南部)、広東モデル、温州モデルなどのパターンがしばしば注目されるが、ここでは一応広東モデルで代表させることにする。

全国の実質工業生産額については、1971~81 年の 1970 年価格系列と 1981~88 年の 1980 年価格系列は 1981 年において殆んど差がないから、両者は連結して図示してもよいくらいである。他方、90 年代については、90~97 年間は「郷以上」のものが 1990 年価格で得られる。しかし、全体として、実質工業生産額の長期のトレンドはこれからつかめそうに思われる。

郷鎮企業の実質生産額は、ここでは広東省だけなので残念な気がする。しかし、90 年代は一貫して 1990 年価格の系列が得られる。ただ 1980 年価格表示の 85 年生産額とは連結しない。問題は、郷鎮企業のものはただ「総産額」と表示されているだ

けだから、工業以外のものも含まれていると考えられる点にある。

(図 13 工業生産額と郷鎮企業)

ここでは傾斜が同じであれば、同じ成長速度を示す性質を有する「半対数表」で両者を図示した。これをみると、90年代に入ってから後半は成長速度は鈍化したとはいえ、郷鎮企業の拡大はめざましいものがあり、中国経済に対するその寄与は否定しがたいものがあったと確実にいえる。不変価格での成長率は表 11 の示すように、1990～93年間は年率 44.3%、94年は 47.6%、95年は 36.5%という驚異的な成長を遂げた。その表 11 には労働生産性の高い伸びも計算されている。もし、この総産額から、農業などを除くことができたとすれば、工業分野の郷鎮企業生産額の成長テンポはさらに大きかったと推測できよう。

国有企業の比重の減少と、この郷鎮企業の高い成長を考え合わせると、中国 90 年代の成長はトップ・ダウン的要素よりは、「ボトム・アップ的要素」が大きく、これが広東省などで造られた製品の多くが輸出増にふりむけられた重要な背景であったと考えられる。

(表 11 広東省の郷鎮企業)

90年代に入ってから生産の拡大は急テンポであった。したがって、平均賃金がたとえば、1993年には全国で 24.3%、94年には 34.4%の上昇率を示していたその同じ年には図 14 で示されるように、上海・江蘇・浙江ではそれぞれ 32.5%、37.0%、そして広東では 32.3%、33.6%の上昇を示した。図 14 でみると、2001年におけるこの2つの地域の賃金上昇率は再び大きくなっている(上海近辺 19.1%、広東 22.5%)。しかし、こうした割と高い賃金上昇率が時々生ずるにもかかわらず、工業生産額に占める賃金総額の割合にはあまりはっきりした影響が生じないのは、結局労働生産性の上昇率が非常に高かったためと考えられる。私には、とりわけ海外からの直接投資の流入と、新技術の絶え間ない採用がこのような労働生産性の上昇を可能にし、賃金総額の対生産額比率を安定ないし押し下げる最大の背景となったと思われる。

(図 14 中国平均賃金の上昇率)

(表 12 工業生産額と賃金総額)

いま全国でみた賃金の上昇率と工場渡し価格の上昇率を次の三つの5カ年ごとに比較してみよう (『中国統計年鑑』)。

	1986～90年	1991～95年	1996～2000年
賃金上昇率	13.3%	21.1%	11.3%
工場渡し価格上昇率	9.9%	14.3%	-2.2%

明らかに賃金が平均21.1%も伸びた1991～95年の5カ年でも工場渡し価格の年平均上昇率が14.3%にとどまっているし、賃金の平均上昇率が11.3%の1996～2000年の時期には、工場渡し価格はむしろマイナス2.2%にとどまっていた。こういった現象はこの時期の急テンポの労働生産性の上昇なしには考えられない。

II 輸出・直接投資と香港

A. 輸出と香港

1. 輸出に占める長江デルタ圏と珠江デルタ圏

いま図15に、輸出/GDP比率を、全国、上海・江蘇・浙江、広東に分けて図示しよう。近い将来、上海・江蘇・浙江の「長江デルタ圏」と、「広東・香港」を含む華南経済圏（ないし珠江デルタ圏）のいずれが相対的に大きく伸びるかという問題を考察する場合には、この分け方は重要な意味を持つかもしれない。所詮このような将来の問題は非常に解釈が困難である。けれども、過去20～30年間にどのような経過を辿ってきたかを確認し、そのトレンドを念頭に入れておくことは将来の問題の判断にも重要といわざるをえない。ここでとくにこの二つの地域を問題にすることは、いわば分析上の戦略によるものである。

一方、広東のGDPでその輸出額を割った比率は、図15が示すように90年代には非常に高くなった。1970年9.8%、80年13.2%、85年15.1%だったが、90年68.2%、95年82.4%、そして2001年には74.2%と、90年代に入ってからの上昇とその高さはとくに顕著となった。他方、同じ比率を上海について求めると、90年33.5%、95年39.0%、2001年46.2%と、これもかなりの高さだが、その高さは、広東よりはかなり低めになる。しかし、上海の周辺にある江蘇、浙江は2001年において、それぞれ25.1%、28.2%と上昇し、この上海・江蘇・浙江を合わせ輸出/GDP比率は31.0%となった。

中国全体の輸出/GDP比率は2001年には23.0%である。これが「上海圏」の31.0%、「広東」の74.2%よりは低いということは、逆にいえば、この二つの地域の輸出が対外輸出総額のなかで、際立った比重、上海圏29.9%、広東35.8%を占めていることと表裏している結果だといわねばならない。

(図15 輸出/GDP比率)

いま、図 16 に中国の総輸出に占める広東と上海・江蘇・浙江の比重の変化を描いてみる。興味深いことは、この二つの地域の輸出構成比が意外と思われるくらいの大きなうねりを示していることだ。広東の輸出構成比は、図にみるように、1980～85 年ごろは僅か 10%強であるにすぎなかった。それが、1992～99 年の時期には 40% 前後という高い比重に上昇した。上海・江蘇・浙江は 1980 年には 29.8% という構成比だったが、1990～92 年には 16.7% となり、その後構成比は上向いて 2001 年には 30% に向けて上昇を示す。この長江デルタ圏の輸出構成比の上向きの傾向が、近い将来頭打ちになった広東の比重の低下とクロスする時期が来るかもしれない。それがいつになるかは、論議の存するところかもしれない。しかし、上海 vs 広東、この二大地域が両方とも中国の将来の輸出をリードするという役割を強く果たすようになることは否定できない事実である。統計的にもいまやくっきりと、その姿を呈示するに至ったということができよう。

(図 16 中国総輸出に占める「広東」と「上海・江蘇・浙江」の比重の変化)

図 16 では、総輸出に占める対香港向輸出も関連して描かれている。これが広東ときわめて似通った揺れ方を示していることは広東と香港の関連を示すものとして興味深い。ただこの香港の動きは、中国データをそのまま使って%の変化を計算した結果ではない。そうではなしに、香港側が香港ドル単位で発表した対中国輸入を、為替レートで換算して導いた結果なのである。中国側発表の計数を用いると、中国側の操作のために、香港の中国本土からの輸入には 1993 年以降非常に大きな「段落差」が発生し、不連続となっている。そこで、この段落差を回避するためにここでは香港側のデータを使用したと理解していただきたい。しかし、その場合のテクニカルな問題点は、別途この論文のなかで続いてとり上げるから、ここではこれに触れておくにとどめたい。

2. 直接投資と輸出からみた香港

割と注目されていなかった一つの問題点がある。それは、中国への直接投資の中で香港が過去において示してきた割合がきわめて大きかったということである。表 13 をみると、中国に流入するいわゆる「外商直接投資」のなかで、香港から流入する割合が、1990 年には 56.5%、それが 2000 年には 35.3%、2001 年には 36.1% と低下したとはいえ、依然として 1/3 以上のシェアを有していることがわかる。2001 年において、英、米、独合わせて 13.7%、日本が 9.1%、台湾、韓国、シンガポールが合わせて 15.4% であるのに対比すると、香港のシェアは桁が違うというほかない。もちろん、香港に拠点をもつ台湾や日本やアメリカの企業による直接投資もこの「香

港」には含まれる。ただそうだとすると、中国は「国際金融センター香港」に大きく依存して発展した経済というほかない。かくて、中国がこの直接投資の利用という側面で、香港に負うこと極めて大であったという事実は統計的にも歴然としているといわねばならない。

(表 13 中国に流入する「外商直接投資」)

(図 17 中国に流入する「外商直接投資」——投資国別)

しかし、国際金融センター香港は、同時に世界でももっとも自由な貿易港でもあった。表 14 は、『中国統計年鑑』によって中国の商品輸出の相手国別にみた輸出構成比を示す。輸出における香港の比重は、1980 年 24.3%、85 年 26.3%であった。その昔、私は 1970~80 年にわたって、中国の商品輸出の中で香港の割合が 20~25%の範囲にあることを示した統計表にぶつかったことがある。それはアジア経済研究所から出された資料であって、表 15 に示される。この表 14、15、二つの資料によると中国輸出に占める香港の比重は 1970~73 年間平均 25.0%、1974~80 年間平均が 22.5%である。当時香港の比重は、社会主義中国でも 22~25%と随分高いという印象をうけたが、表 14 ではこの香港の比重が 1990 年に 43.0%、92 年に 44.2%に到達したというのだから、私はさらに強い印象をうけざるをえなかった。

(表 14 中国輸出の相手国別構成比)

(表 15 中国輸出に占める香港の比重 ——1970~80 年——)

ただ、表 14 でみると、92 年を境にして、その後香港の比重は急角度に低下し、2001 年には 17.5%へと急落している。しかし、私は 93 年以降中国側が特別の操作を加えたために、この不連続が発生したのだと、考えている。

この点を除けば、1990 年代に香港の輸出構成比が 1970~80 年代の 20~25%を大きく超えて、40 数%にまで拡大したという特異な現象が浮上する。香港はその意味で、90 年代には直接投資・輸出両面で、中国経済に対して、非常に大きな役割を果たした拠点となったと考えることができる。

B. 1993 年以降中国の対香港輸出入統計にみられる「段落差」について

表 16 をみていただきたい。そこには、まず「香港側発表」の「香港の対中国輸入」の計数 (A) がある。もとは HKドル表示なので、これを対中国本土為替レート (B) で割って、USドル表示の金額(C)に換算している。他方、「中国本土の対香港輸出」(D) という形の「中国側発表」の計数も出ている。多少の誤差を除けば、この両者はほ

ば一致することが期待してよいはずだ。しかし、上述 D と C を比較して $[D/C]$ を E 欄に書くと、この比率は、1980 年 0.998、85 年 0.951、1990 年 0.879、そして 1992 年 0.820 である。1980~92 年間の $[D/C]$ の 13 カ年平均は 0.930 となり、香港側・中国本土側の発表は大差ないという判断が成立する。しかし、1993 年以降、この $[D/C] = E$ の比率は大幅にダウンする。93 年 0.424、96 年 0.446、97 年 0.557、99 年 0.471、そして 2001 年 0.532 となる。1993~2001 の E の 9 カ年平均値は 0.498 となる。1980~92 年間の平均誤差率 0.930 は、1993~2001 年には 0.498 と急減するわけだ。これを $[C-D] = F$ の形に計算し直しても、二つの期間にみられる「絶対差」はきわめて明瞭である。私は、「中国本土の香港からの輸入」についても、類似の計算を試みたが、同じように、両側の計数には、1992~93 年の間に突然大きな変化が発生し、両側の発表する本来同一であるべき統計数字にはっきりした「段落差」が生じていることが判明した。

(表 16 中国・香港間の不整合—— 中国の対香港輸出について ——)

私自身は、最初このポイントを小島麗逸氏から教わった。しかし、どうやら、この問題点はかつての「通商白書」の執筆者の間でも、認識されていたようだし、アジア経済研究所の小島末夫氏などの研究諸成果の中でも十分に意識されていた。さらに、Lawrence R. Klein and Shinichi Ichimura, *Econometric Modelling of China*, 2000. 中に収められている Chapter 3, “Outline of the PAIR China – Hong Kong Link Model”(So Umezaki)もこの点に気付いて、香港データからのアプローチに切り替えている。さらに、IMF, *Balance of Payments Manual* も、1992~93 年間に発生したこの discrepancies を明確に認識していることがあとで判った。

問題は、これをどう受け止めたらよいかということである。

私は、たまたま『香港経由の“Triangular Trade”の構造をさぐる』(NIRA) 2002 年 5 月、付表「香港からの再輸出——原産地別再輸出 vs 仕向地向再輸出 I」p.115 で、「中国の原産地品再輸出」(“re-exports by main origin”) A と「対中国再輸出—仕向地ベース」(“re-exports by main destination”) B を比較して、 $(A-B)$ を出している。不思議なことに、この 1993~2001 年間の $(A-B)$ を、本論文の表 16 右端に掲げて、これまで説明してきた不整合値 G (香港ドルに換算) と比較すると、両者は驚くほど一致している。この 9 カ年の G の合計値 2,587.9 と、この $(A-B)$ の 9 カ年合計値 2,537.2 は、びっくりするほどの合致を示す。1993 年と 2001 年が多少違っているが、その他の 7 カ年間は全く近似している。

ところで、もし対香港中国輸出の計数を、こうした「中国原産品再輸出」マイナス「対中国再輸出(仕向地ベース)」によって、中国側が調整したのだとすれば、次の問題が発生する。中国側がもし香港経由での「中国原産品再輸出」のうち、再び

「対中国再輸出（仕向地ベース）」の形で中国に戻ってくる部分を控除し、残りを香港経由ではなくて、あたかもアメリカや日本に直接中国から輸出したかのように処理したいということであれば、その意図だけは理解できないことはない。しかし、そこで用いられている「対中国再輸出（仕向地ベース）」は、中国が香港へ再輸出したものの中から中国に戻っていくものだけを指すわけではない。実際には、アメリカや日本から香港に入りこみ、中国に再輸出される部分までを含んでいるから過大といわざるをえない。

実のところ、2000年という時点で、香港が中国から輸入し、そのうち再びその中国原産地品を中国に再輸出する金額は897億HKドルにすぎない。しかし、上述の「中国原産地品再輸出」マイナス「対中国再輸出（仕向地ベース）」における控除項目の金額は4,888億HKドルで5.4倍も大きい。その4,888億HKドルの中には、アメリカや日本などの諸外国から流入して中国本土に再輸出される分も含まれているから、明らかにその使用は不合理かつ過大といわざるをえない。これが当初私が抱いた疑念である。これは中国側の統計的処理が不適切だったのではないかという問題提起である。

（表17 戴二彪氏による説明）

ところが、その後私はICSEAD（国際東アジア研究センター）のセミナーで報告の機会に恵まれた際、ICSEADの上級研究員の戴二彪氏から次のような *alternative view* が提出された。実際、中国国家统计局のスタッフからの説明も聞いておられるようなので、基本的には表17の結果はほぼ中国側の見解と考えて差し支えなさそうである。ただ表中の「1.33」とか「2分の1」という想定は多少ともその通りではないかもしれない。要するに、香港の貿易統計で表示された「中国原産地品の再輸出」からは香港に入ってから香港でつけ加えられた約33%のマージンがまず除去されねばならない。次に、香港の中国からの「加工輸入」（*outward processing*）の約半分が第3国輸出になると想定されているからこれも除外する。そうすると、ほぼ段落差の説明がつくというわけである。私のように中国側のミスときめつけての批判は行き過ぎであることが判った。ただ、表17で想定されているように、現実にはマージン率は固定的でない。とくに、不況の中で賃金はなかなか下がらないからマージン率は最近では1.33をかなり割るという事態も発生しているであろう。「香港の中国からの加工輸入」の1/2が第3国への再輸出という想定も問題を残す。貿易統計の発表の前に、その計数に以上のような操作を加えることも、国際的には全く異例の措置である。われわれとしては、中国本土・香港間の経済的分析を行うには、中国・香港両側の計数をにらんでの分析が必要だというのが、ここでの結論である。ただ実際は、1.33、1/2という比率ではなくて、年々の現実の比率が中国側で利用されてい

るのだと判断すべきであろう。戴二彪氏は、たまたま「1.33」「2分の1」という固定比率を用いてただ私に中国側の操作を説明されたのかもしれない。

輸出側の「段落差」については以上のように追究してみたわけだが、輸入側の「段落差」については、残念ながら、依然ノータッチであることを報告しておかねばならない。

Ⅲ. 広東と一体化する香港

A. 香港経済の“Overview”

香港の主権は1997年に中国に返還され、それ以来「香港特別行政区」と呼ばれるようになった。それは、(1)香港島(80.28平方キロ)と(2)九龍半島の先端部(46.85平方キロ)、(3)新界(九龍半島の大部分)、ランタオ島、その他の島嶼(970.99平方キロ)の3部分からなる。以上のうち、(1)と(2)は19世紀半ばごろイギリスに「割譲」されたものであり、“crown land”と称されてきた。しかし新界その他の島嶼は1896年6月の「租借条約」によって、1898年7月1日から1997年6月30日まで、イギリスがこれを「租借」したものである。「割譲」と「租借」とは全く異なる。しかし、新界と九龍半島先端部・香港は今日では経済的には全く不可分である。たとえば現在は新界から香港島に通勤する人も膨大な数にのぼる。だから、新界のみが九龍、香港島と別の運命を辿ることは考えられなかった。

この香港はシンガポールと同じように、“small economy”ではあるが、しかし“rich economy”である。1人当たりGDPは、2000年には23,918USドルであり、台湾13,985USドル、韓国9,673USドルよりは遙かに高く、2倍前後である。世銀が出している2000年ベースの購買力平価(アメリカの34,260USドルのGNI-国民総所得-が基準)になる計算だと、日本26,460USドルに対して、香港は25,660USドルとなるから、大差ない。“small, but rich economy”と言ってよい根拠はここにある。

ただ工業化の過程を辿ったふつうの後発工業国とは違って、むしろ貿易、運輸、金融・保険などにリードされて発展した経済だということができる。

いくつかの特徴をあげてみよう。第1は、世界でも、4~5位ぐらいの「国際金融センター」だということだ。表18は、Y.C.ジャオ氏の推定結果を要約したものである。たしかに、外国銀行数では世界第2位だが、それは香港には代表事務所的なものが多いためであろう。しかし、預金銀行の対外債権では4位、その対外債務では5位、デリバティブ市場のネットの1日の外為契約出来高では5位、株式市場の指標では9~11位にある。しかし、全体として5位前後とみることができるかもしれない。しかも、アジアでは東京に次ぐ国際金融センターだと考えた方がよさそうである。

(表 18 国際金融センター香港の世界ランキング)

中国本土に流入する「外商直接投資」の国別構成比を調べてみると(表 13)、1990～2001年の平均は香港が 50.0%、日本が 8.3%、アメリカが 8.2%、台湾が 7.9%、シンガポール 3.6%であり、香港が最高であることがわかる。中国は、直接投資の資金流入という側面では、圧倒的に香港に負うところ大である。

第 2 に、香港は世界でも最高の「自由貿易港」だということだ。(1)積極的非介入の「自由企業制度」が確立し、地場企業と外国企業は無差別である。資本取引規制や外国為替管理は一切ない。外国通貨との交換は一切フリーである。「内国民待遇」、つまりあらゆる国からの輸入には国内と同一程度の輸入制限を保障するといったシステムでは、世界で香港ほど一貫した国はない。

(2)税率は国際的には非常に低い。企業並びに個人所得に対する標準税率は 15%であり、法人所得にはそれに 1.5%上乗せした形になっている。しかも、源泉主義が貫かれ、総合所得税のシステムはない。配当・利子所得・キャピタルゲイン課税もない。

(3)原則的には財政赤字はない。公共支出の対 GDP 比率は 10～12%前後であり、国際的には低位である。むしろ、長い間には財政黒字が蓄積されてきたといえる。

(4)高度に訓練された専門労働力が数多く存在し、情報の自由な流通、英語の公用語としての使用、効率的な国際金融インフラ、たとえば集中決済機構(CMU)などへの努力は休みなく続けられている。

近年中国経済との関連は益々緊密になっており、一方社会主義的(?)な経済と、他方超自由主義的な経済が、「一国二制度」という形で共存し、それが却って中国の強みとなっている。香港は中国の「総合商社」だと性格づける人もいるが、そのとおりといわねばならない。

B. 香港貿易のマクロ的スケッチ

“small, but rich economy”である香港が、商品の輸出という点で、この 20 年間どのようなパフォーマンスを辿ってきたか、そのマクロ的なスケッチを試みておきたい。このような小さな経済が拡大していくためには、どうしても輸出及び輸入が巨額なものとなり、それぞれが GDP に比肩されるような大きなスケールのものにならざるをえない。この点をまず確認しておきたい。

表 19 は香港の名目 GDP と通関統計の商品輸出入額(それぞれ FOB、CIF 表示)を HK ドル単位のものどうしで比較したものである。明らかに、80 年代後半以降、GDP より輸出入それぞれの金額が次第に大きくなっている。その結果、輸出/GDP 比率は、1980 年 69.1%、1985 年 86.2%、1990 年 108.9%、1995 年 122.6%、そして

2000年122.1%という具合に急テンポで増大過程を辿ってきたことがわかる。同じように、輸入依存率も、1980年78.6%、1985年84.8%、1990年109.3%、1995年136.0%、そして2000年には128.8%という経路を辿る。その結果、この20年間に、GDPは9.06倍、輸出は16.0倍、輸入は14.9倍、という伸びを示したことになる。輸出入それぞれの大きさは1988年以降、GDP以上の金額に転ずるが、と同時に輸出入ともGDP以上の速度で一貫して上昇過程を辿ったことに注目しておきたい。ただ、1982年の銀行危機、1997年のタイから始まった通貨危機、香港返還のときだけは、輸出入/GDP比率の増大テンポが頭打ちになったが、その時期を除けば、この比率の上昇トレンドは一貫したものであったことがわかる。

ただ表19の場合、輸出入は通関統計における商品輸出入である。しかし、香港の場合、「サービス貿易」も商品貿易以上の重要性を持っている。いま表20によって新国民所得統計（2002年改訂）でこれをチェックすると、総輸出に占めるサービス輸出の比重は2000年には16.8%(=317.6/(317.6+1,572.7))に達する。しかもサービス輸出入の差額は1980年の86億HKドルから、2000年には1,261億HKドルへと、14.7倍という急激な伸びを示している。しかも、商品の輸出入差額はおおむねマイナスの数値を浮動させてきたのに対して、サービス輸出入差額はプラスである。しかも、そのプラスの数字はかなりの上昇トレンドを示している。

（表19 中継貿易港・香港 —— 高い貿易依存度）

（表20 香港のGDP統計による商品・サービス輸出入の比較）

いま、1980～2001年の期間におけるサービス輸出入と同差額を同表の下部に示すとともに、その上部に1961～79年の計数を別途5年おきに掲げておいた。（時期を遡ると、10億HKドル単位では計数は小さくなるので、1961～79年は100万HKドル単位とした）。5年置きでの計数ではあるが、サービス収支差額はすべてプラスを維持し、殆ど低下を示さない。これに対して、商品輸出入差額は、マイナスになる年次が多い。つまり、香港では商品貿易差額がマイナスになっても、サービス貿易差額が大きくプラスを維持し、しかも、これにプラスの資本収支差額がつけ加わって、長期的には国際収支を健全な形にしてきたといえる。

表21は香港のサービス輸出の業種別構成比を21年にわたってチェックしたもののだが、運輸、観光、貿易関連、保険、金融といった、いわば貿易・金融関連のサービス輸出の比重が合わせて90数%を示していることは興味深い。サービス輸入の業種別構成比の統計はここでは省略するが、これも似たような結果を示している。

（表21 香港のサービス輸出を支える業種）

こうしたトータルはさておいて、相手国別の商品貿易収支をいま図 18 でチェックしよう。1980 年以降の長期トレンドをみると、一方対中国本土の入超、対日本入超は増大の一途を辿った。多分中国の場合は、その間における人民元の持続的な切り下げが中国の対香港輸出超過を累進的に高めたといえる。中国が輸出超過になれば、香港経由の輸出割合は 20~40%の間にあったのだから、香港の対中国本土入超額は一路増大傾向を辿ることは当然である（1985 年 220 億 HK ドル、2000 年 1,720 億 HK ドル、2001 年 1,359 億 HK ドル）。

（ 図 18 香港主要相手国別の商品貿易収支 ）

しかし、その間対アメリカ向け出超は図 18 にみるように、2000 年には遂に 2,527 億 HK ドルに達した。したがって、この時期に対米出超に対して、対中国本土入超 1,720 億 HK ドルは 6~7 割の比重を示したといえる。香港は対日本に対してでも入超を示している。そして、この数字は 2000 年には 1,119 億 HK ドルに達する。この日本からの入超がどの国に対する出超に対応するかは正確にはわからない。しかし、図 18 から対ヨーロッパがその 3 分の 1、対アメリカがその残余をカバーするというおおまかな判断が導かれうるかもしれない。他方、香港の総輸出に占める「再輸出」の割合はこの 20 年間に急テンポで高められた（1980 年 30.6%、1990 年 64.7%、2000 年 88.5%、2001 年 89.6%、2002 年 91.6%）。この再輸出比率の増大は中継貿易の性格の強化であり、三国間貿易“triangular trade”の性格の一層の浸透である。香港はこのようにして、中国本土・アメリカ・ヨーロッパ・日本などとの貿易の仲介の度を一層強めたといえる。

C. 再輸出 90%時代の“triangular trade”の構造

香港の貿易統計の注目すべき特徴の一つは「再輸出」の計数が総額だけでなく相手国別・商品別にも、より詳細に利用できることである。しかし、この再輸出を「仕向地」(destination) ベースのものと、「原産地」(origin) ベースに区分して発表していることもまた、それに劣らず重要なもう一つの注目すべき特徴であろう。

表 22 は、この再輸出を（仕向地ベース）「対アメリカ向け」、「対中国向け」、「対日本向け」、「対台湾向け」と地域分割したうえ、それぞれの地域への「仕向地ベース」の再輸出が「原産地ベース」でみて、どのような国別構成を辿ってきたかを、5 年ごとに計算している。これからくみとられる内容は以下のとおりである。

(1) 「アメリカ向け」再輸出（仕向地ベース）を原産地ベースに区分けしたとき、中国 origin の部分は 1980 年には、16.9 億 HK ドルで、アメリカ向け再輸出（仕向地ベース）のトータル 30.85 億 HK ドルに対して 54.8%だったのが、2002 年にこれは

2,676 億 HK ドルでトータル 2,910 億 HK ドルの 91.9%にまで上昇したことになる。いいかえると、最近では香港からの対米再輸出の大部分が中国のものになったという事実と表裏一体である。この事実は驚くべきことだ。これを対中国輸入総額 7,170 億 HK ドルに比較すれば 37.3%となる。これに比べると、日本 origin、アメリカ origin の割合は対アメリカ市場では意外に低位である。

(2)Bの「対中国」に移って、中国向け再輸出のうち、中国に戻っていく中国 origin の構成比をみると、これは可変的であり、一番高くなった 2002 年でさえも、25.1%にとどまる。ただ 1985、90、95 年の 3 カ年平均だと、これが 9.6%となる。しかし、日本 origin の比率 1980—2000 年間の 5 カ年平均は 23.8%であり、台湾の場合はこの 5 カ年平均は 20.25%となる。

(表 22 香港における再輸出とその原産地区分)

(図 19 香港再輸出 (仕向地ベース) のうち原産地が中国の割合)

(3)C. 「対日本」移って、日本向け再輸出の原産地区分をみると、中国 origin の比重は 2002 年には 89.8%となり、非常に高い。1980 年には、この割合は 26.7%だったのだから、日本の場合、香港からの再輸出のうち、中国 origin の割合は 26.7%→89.8%という急上昇の過程を辿ってきたことになる。

(4)D. 「対台湾」に移る。台湾向け再輸出のうち、中国 origin の比重をみると、これは 1980 年には 17.5%だった。これが 2000 年には 45.8%というから、香港から台湾向けの再輸出の中で、中国 origin の比重はかなり大きなウェイトをもつに至ったことが判明する。ただ、このことは、台湾に関するかぎり、不思議なことではない。しかし、それに比べると、台湾市場での日本 origin の比重は 80 年の 19.5%から 2002 年には 7.4%に低下している。同じ傾向はアメリカ origin についてもいえる。

以上で用いた貿易統計とコントラストの形になるのは表 23 である。これは表 22 とは正反対に、香港からの再輸出 (原産地ベース) の「仕向地区分」を示す。表 22 の場合は仕向地ベースの再輸出の原産地区分だったのから対照的である。この表 23 の結果も面白い。

(1)まず A. 「アメリカ」について、香港からのアメリカ原産品再輸出の仕向地区分をみると、中国の比重は最初は 1980 年に 10.7%だったのが次第に高められて、2002 年には 76.8%に増大している。けれども、アメリカに戻っていく部分、日本に流れる割合は非常に少ない。

(2)B. 「中国」では、中国原産品のアメリカに仕向けられる割合は、ほぼ 3 分の 1 であって、1980—2001 年の間大きな変化はない。これは中国原産品の再輸出が EU や他の東アジア諸国にも分散していることを示す。

(3)C. 「日本」をみると、そこでは日本原産品の中国に仕向けられた比率が 1980

—2001年の間に、15.4%から80.3%に上昇していることが示される。

(4)D. 「台湾」をみると、台湾原産品の再輸出のうち、中国に吸収される割合が、この22年間に56.5%から90%弱に増大したことが示される。中国・台湾の経済関係が政治的にはともかく経済的にはいちじるしく密接であったことが示される。

以上5カ年おきの二つの表の背後の年々の計数は本論文では一切省略した。篠原『香港経由の“Triangular Trade”の構造をさぐる』(NIRA, May 2002)にゆずる。さらにたち入った分析もここでは行わないことにした。

(表 23 香港における再輸出(原産地ベース)とその仕向地区分)

D. 企業の対広東大量進出

90年代の香港経済が示した大きな特徴として次の2点に注目したい。一つは中国本土、なかんずく広東省との間に進行拡大した「加工貿易」の急テンポの拡大である。そして、もう一つは、香港の製造業のプラントの対広東移動である。そのスケールの大きさは際立っており、普通だったら経済の成長に深刻な打撃を与えないはずはない程度のものであった。以上2点のうち、まず第1点の対本土加工貿易の拡大から入っていきたい。

1. 対香港加工貿易の進展

——「来料加工」と「進料加工」——

1989年以降香港側から毎年、表24のようなスタイルで対中国本土「加工輸出入」の数字が推計発表されている。ここに、「加工輸入」というときには、香港側が中国本土に部品・材料などを提供して加工した製品を「輸入」する場合を指す。この場合、香港企業が本土に進出しないで、ただコミッションを払って委託加工を依頼する場合と、進出して、自らの判断でその加工を行う場合という2つのケースがある。これに対して、「加工輸出」というときには、反対に香港側がたとえば広東から輸入された材料・部品に加工を加えて広東に「加工輸出」というケースである。

(表 24 対中国本土加工貿易)

表24をみると、対中国本土「加工輸入」は、1989年の1,136億HKドルから2002年には5,253億HKドルへと4.62倍の増大を示している。これに対して、「加工輸出」の方は同じ期間768億HKドルから、2,743億HKドルへと3.6倍の増加を示すにとどまっている。明らかに香港は中国本土に対し「加工輸入>加工輸出」の関係を示

している。しかも、2002年において、香港の加工輸入 5,253 億 HK ドルは、対中国加工輸出 2,743 億 HK ドルに対して約 1.9 倍であった。しかも、対中国総輸出額に占める加工輸出の比重は 2002 年において 45.1% であり、これは 1989 年の 53.0% よりはむしろ低い。これに対して、中国からの総輸入の中で香港側の加工輸入の占める割合は 1989 年の 58.1% が 2000 年には 79.3%、2002 年には 73.8% という高さに上昇した。その 1996~2002 年間におけるこの平均値は 79.3% だから、現在では加工輸入は総輸入のほぼ 8 割に達しているといっても差し支えない。

狭い香港で人手不足、賃金高がどんどん進んでいけば、香港は工場を華南地区に移して、加工輸入部分を益々多くするのが得策であろう。表 24 の計数はこうした経済的必然性を的確に反映している。

ところで、ここに一つの問題が生ずる。ここでは *outward processing* をただ「加工貿易」と訳したが、日本での大多数の訳語は「委託加工貿易」となっている。私もこれまでは、この慣例に従ってきた。しかし、どうやらこれは「誤訳」だと思ふようになった。表 25 をみていただきたい。『広東統計年鑑』には、「来料加工」と「進料加工」という表現が総輸出入の一部を構成するものとして掲げられている。ここに「来料加工」には英訳とは言いがたいが “*Processing and Assembling with Customer’s Materials*” 「進料加工」には “*Processing and Assembling with Import Materials*” という説明がつけられている。したがって、「来料加工」の方は、企業は広東に出て行かないで、香港側から送られた材料・部品をコミッションを得て広東側でただ加工するだけの仕事を指す。いわばこれが伝統的な広東型の「委託加工」である。しかし、広東に出ていった企業が自らの判断で輸入した材料・部品に加工・組立を加え、これを香港に輸出する場合もある。これは、“…… *with Import Materials*” であるから、企業進出ないし「直接投資」を前提とした加工貿易を意味する。しかし、この部分は「委託加工」輸入ではない。中国本土では企業の外貨保有規制が行われているから、進出企業が輸入原料を入手しようとする場合には、それに必要な外貨を入手するための許可を受ける必要がある。「広東統計年鑑」では「進料加工」に対して、わざわざ “...*with Import Materials*” という説明がつけられているのは、この間の事情を反映しているとみなすことができる。

(表 25 「来料加工」・「進料加工」と対中国「加工輸入」)

(図 20 対中国本土「加工輸入」vs「来料加工・進料加工」)

一方、「委託加工」というときには、“*with Customer’s Materials*” という形容詞句がつけられている。他方、「進料加工」という場合は、伝統的な委託加工を超えて企業進出を含む内容のものになると判断される。ところが、表 25 をみると、この「来料加工」と「進料加工」を合算した広東からの輸出金額を HK ドル単位に換算すると、

ほぼ香港側が“outward processing”と称した「加工輸入金額」とかみ合う結果となる（これは図 20 でも示される）。したがって、香港側が発表している outward processing の形の加工輸入には伝統的な委託加工輸入だけでなく、進出企業の直接投資を伴う加工輸入までを含んでいることになる。この全体を「委託加工輸入」と訳することは、それゆえ誤訳である。私もこれまではこの誤訳に従ってきたが、今後はその慣例から離脱すべきだと考える。

ついでながら、表 25 には、一方では広東側が“貿易形態”に従って、「進料加工」の計数を示しているが、他方では“ownership ベース”にしたがって、「外商輸出」(foreign funded exports) というカテゴリーの計数も別掲している。表 25 における E 欄はこれだが、これが「貿易形態」での「進料加工」にほぼ対応する。両者の計数は、2000 年において 452.00 億 US ドル対 495.09 億 US ドル、1995 年においては 263.40 億 US ドルに対して、257.59 億 HK ドルであったから、両者の差は中国の統計にしてはきわめて小さい。むしろ、両者間には密接に対応性があると考えべきである。この点から考えても、香港側の outward processing は「進料加工」分を含んでおり、それには伝統的な委託加工分をかなり超えた金額が含まれていることは疑問の余地はない。

図 24 には、香港側が毎年推計値として出している対中国本土「加工輸入」を「来料加工+進料加工」（表 3 の A+B の HK ドル換算値）と比較しているが、香港側発表の数字の方が幾分大きいのは、それにはわずかながら、上海その他から入ってくる加工輸入が含まれているためであろう。

いま表 25 から、「来料加工」と「進料加工」を取り出して、1990 年と 2001 年とを比較してみる。

	[1990]	[2001]	(億 US ドル)
a. 来料加工	91.65(100)	274.89(300)	
b. 進料加工	68.42(100)	490.13(716)	
b / a	74.7%	178.3%	

この結果は、この 11 年間に、中国側からみて進料加工輸出が 7.2 倍にふえ、来料加工輸出の 3.0 倍という増加を大きく上回っていることを示している。同じことだが、進料加工/来料加工比率が輸出面では 75%から 178%に増大しているという事実を教えてくれる。したがって、伝統的な「委託加工」という表現は outward processing の訳語として不適当なことは、もはやこの点から考えても明らかである。

2. 香港経済と製造業の急転回

90年代の香港の製造業には、過去10カ年何かドラスチックな構造変化(restructuring)が進行し続けたかに思われる。しかも、これが普通の常識的判断を超える速度で進行したと考えられるから興味深い。

現に、要素費用ベースのGDPに占める製造業の比重を計算すると、1980年が23.6%、85年が22.0%、90年が17.5%、95年が8.3%、2000年が5.8%、そして2001年が5.2%であるから、製造業の比重の低下は90年代に入ってからとくに著しい。ただその比重の低落があまりに急テンポであるため、人によっては香港経済の「空洞化」という表現を用いる向きもなかったではない。しかし、果たしてその見解は正当化できるであろうか。

香港の実質GDPの平均成長率は、1981～85年間は5.6%であり、1986～90年間は7.6%、1991～95年間は5.6%であった。そして1996～2000年平均は3.6%となったが、アジア通貨危機直後の98年を除くと、5.8%がその平均値となる。それゆえ、80～90年代は5～7%の成長率を持続させる成長力を香港は十分に維持し続けたといえる。このアジアNIE_s的な成長力を念頭に入れると、空洞化という表現の使用には問題が残る。

しかし、それにしても製造業の比重の90年代における低落傾向はあまりにも大きすぎる。いま図21に、要素費用表示のGDPに占める製造業の割合を図示すると、ともかく1988年まではほぼ20%を超えていた製造業の比重も、「89年以降」は急角度に低下していく。したがって、この一点に、特別の注意を払って分析を加える必要がある。GDPベースの成長力がそれほど低下していない状況の下で、なぜに製造業の比重がかくも急テンポで低下せざるをえなかったのだろうか。

(図21 香港・要素費用GDPに占める製造業の比重)

香港には、日本の事業所統計に類する調査が毎年発表されている。いま表26で、1980年から2000年に至る20年間、5カ年おきに事業所数・就業者数の推移を主要業種別に調べてみよう。製造業の就業者数は、1980～2000年間に90万7,500人から22万6,200人へと4分の1に低下している。他方、貿易業の就業者数は、その間4.48倍に増大し、金融・保険・不動産業の就業者数は3.30倍、運輸・通信・倉庫業の就業者数は2.29倍に増えている。このサービス産業の就業者数の増大に比べると、製造業の就業者数はむしろ「激減」といってよいくらいの変化を示している。

(表26 香港における事業所数・就業者数の推移—民間—)

もう一つ注意しなければならないのは、表 27 でみられるように製造業における 1 事業所当りの就業者数だが、これは 1980 年には 22.2 人、1989 年には 15.7 人、そして 2000 年には、僅か 10.6 人と、非常な零細化が急テンポで進展している感じを与えずにはおかない。もとより、これは製造業「全体」の調査結果である。これが工場規模の急低下を物語るかどうかを判断するには、「規模別のチェック」にまで立ち入ることが必要である。ある程度規模の大きな工場が依然として存続する一方で、零細規模の事業所の比重がただ相対的に増大しただけかもしれないというポイントも確認せねばならないからである。

3. 製造業——規模別分析

いま香港の製造業における就業者 200 人以上の事業所をとると、その規模での「事業所数」は 1975 年から 1984 年までの間は、平均が 531 であり、75 年の 484 を除けば、すべての年次において 500 を超えていた（表 27）。それが、86 年の 538 までは良いとして 1989 年になると 450 に低下したあと、その後は一路減少の度を強め、1995 年 185、そして 2000 年には 118 へと激減する。それゆえ、89 年対比で 2000 年は実に 26% という低位の水準に落ち込んだことになる。

同じ 200 人以上規模のみをとり、事業所数でなくて、今度は「就業者数」の動きを調べてみる。そうすると、200 人以上規模での就業者数は、1975～86 年間 23.9 万人が平均となる。それが、89 年 19.4 万人、95 年 9.1 万人、2000 年 6.1 万人へと推移し、89 年対比で 2000 年には 32% の低位に落ち込んでしまったことが判明する。

他方、この表 27 から、製造業「全体」について 1 事業所当り就業者数をみたとき、1980 年の 22.2 人から 2000 年 10.7 人へといちじるしい「零細化」が進行したという印象を与えずには措かない。しかし、これを「200 人以上規模」に限定して観察したときには、全く異なった帰結が導かれる。1 事業所当りの就業者数は 1975 年 483 人、80 年 452 人、84 年 445 人、89 年 431 人、そして 95 年 491 人、2000 年 519 人と、90 年代後期には、むしろ若干上昇の気配さえ見出されるのである。したがって、1 事業所当りの就業者数の動きは、たとえ製造業全体としては零細化の印象を与えたとしても、200 人以上の比較的大きな規模工場に分析を限定したときには、零細化の事実とは全然生じていない。

いま、1975～2000 年の 25 カ年から、限られた年次ではあるが 6 カ年を選び、製造業事業所数、就業者数、1 事業所当り就業者数を表 27 にまとめ、これを括弧内に 1989 年=100 のインデックスに表してみた。1989=100 にした理由は、香港側で対中国本土との outward processing（加工貿易）の金額を推計し始めたのは 1989 年であり、多分この時点を基準時点に選ぶことは適切だろうと考えたからである。

- (表 27 香港製造業事業所統計)
- (図 22 香港事業所統計〔Ⅰ〕製造業「事業所数」)
- (図 23 香港事業所統計〔Ⅱ〕製造業「就業者数」)

ついでながら、私は香港で 90 年代に製造業の事業所数、就業者数が大幅に減少したのは、いわゆる対中国本土加工貿易が 90 年代に急展開し、香港企業の大量の対華南地区進出が発生した結果であるという仮説を抱いている。そして、それなしには、このように、ドラマチックな“restructuring”が香港の製造業に発生するはずがないと考える。

ところで、図 22・23 でみられるように、一方事業所数は、1~49 人規模では 1989 年までは、むしろ一貫して増大過程にあった。ただ 50~199 人規模に限ると、これが 1981 年まで上昇していたことがわかる。他方、就業者数では、両規模とも、1981 年までこれが上昇過程を示した事実が発見される。これらの小規模グループでは、90 年代とは全く正反対に当時は事業所数・就業者数の両方とも拡大の過程を辿ったことが確認できる。香港経済の拡大は小規模工業の拡大過程でもあったというわけである。

他方、表 27 でみられるように、たとえ全体として製造業で「1 事業所当り就業者数」が顕著な低下の過程を辿っていたとしても（1975 年=22.19 人、2000 年 10.65 人）、規模別にみると、50~199 人規模、200 人以上規模では比較的安定しており、ただ 1~49 人規模でのみ 1980~90 年代を通じて一貫した低落傾向を示していたことが見出される。その意味では、全体としての 1 事業所当り就業者数の低落傾向は、もっぱら最低位規模（1~49 人規模）の動きを反映していたといえることができる。

4. 業種別に分析すると

ただ製造業を規模別に分析したといっても、その「業種別変化」がどうなっているかを明らかにしなければ、その分析には何かが欠落しているとせねばならない。

そこで、図 24 と図 25 に、それぞれ「事業所数」と「就業者数」の業種別変化を図示してみた。両図の上部〔A〕には、アパレル、繊維製品、プラスチック製品、印刷・出版といった軽工業、下部〔B〕には金属製品、機械器具、電機、精密・光学・事務用機械が示される。これから導かれる一般的印象は次のごとくである。

- (図 24 香港「事業所数」の業種別変動)
- (図 25 香港・「就業者数」の業種別変動)

(1)印刷・出版業を除いて、例外なく 90 年代の対本土「加工輸入」に伴う突然変異

的な低落傾向の発生が明瞭に浮かび上がってくる。

(2)印刷・出版業の事業所数は80年代までは、繊維やプラスチックよりも低位にあったが、90年代に入ると、これが逆転し、過去において生じたことのない現象、つまり事業所数が繊維やプラスチックを上回り、さらに金属・機械関連さえをも上回るという結果を示すに至った。これは対中国本土への事業所シフト現象の中には入らない「例外的」業種であることを示す。これは、われわれが香港で出版される学術書(例・Oxford University Press)にひんぱんに出くわすようになった現象と無関係ではない。

(3)80年代にあつては、事業所数でみると、アパレルは8,000ないし9,000、繊維・プラスチックではそれぞれ4,000ないし5,000、そして金属製品では6,000~7,000台にあることが目立っていた。就業者数でも、アパレルは25万人前後、繊維11~12万人、電機は12万人といった年次が続いた。しかし、事業所数でも就業者数でも、90年代になると、広東への立地シフトの影響であろう。これらの数字の急テンポの減少が発生した。

(4)表28でみられる1989~2000年間の事業所数・就業者数の減少はすさまじいものがあった。以下に、それぞれの2000/1989比を業種別に示す。

	事業所数	就業者数
アパレル	0.21	0.15
繊維	0.39	0.24
プラスチック	0.21	0.12
金属製品	0.35	0.20
機械	0.50	0.50
電機	0.16	0.20
精密機器	0.45	0.20
[製造業総数]	0.42	0.29

(表 28 香港製造業事業所数・就業者数の業種別変動)

製造業全体の事業所数は、1989年を100として42%になっているが、アパレル・プラスチックはそれぞれ21%、電機は16%となるから、これらの対華南地区移動は著しいものがあったと思われる。就業者数でも、アパレル15%、プラスチック12%、電機、精密機器、金属製品は20%とほぼ対応した低落がみられる。

(5)いま就業者数の1989~2000年間の減少を実数で調べてみると、製造業全体では56.5万人だが、そのうち20.1万人(35.6%)はアパレル、8.6万人(15.2%)は繊維

製品、そして機械、電機、精密機器、金属製品は合わせて 17.0 万人 (30.1%) というから、対華南移動は印刷・出版を除けば殆どの全業種にわたる現象だったといえることができる。

(6)ただ、これは、1989～2000 年間の現象である。それ以前の 1976～1989 年の正常の発展期間における製造業の就業者数の変化のパターンは全くそれとは異なっていた。その 13 年間の、製造業全体の就業者数の増加は 17,773 人であったが、そのうちアパレル・繊維製品は合わせて 30,993 人減 (-174%)、そしてプラスチック・金属製品は合わせて 32,821 人減 (-185%) だったが、機械・電機・精密機器は合わせて 51,176 人増 (+287.9%) という構造になっていた。これは、機械関連の就業者数が製造業全体の中で 15.3%から 21.4%に増加した結果だともいえる。この正常の発展パターンに比較すると、1989～2000 年間の変化は驚天動地的な動きであったといえよう。

(7)いわば、広東と香港が経済的に一体化ないし融合する過程で、香港の製造業が華南地区の低賃金労働力を十二分に活用する局面に至って不可避免的に必要とされる産業構造上の変化を現実化した姿である。

(8)その結果、香港は一方では、貿易・金融関連サービス産業を発展させたが、他方、製造業の中でその相対的比重を拡大したのは、すでに指摘したように、印刷・出版業くらいのもにならざるをえなかった。このような激動期の変動パターンは正常期にみられるように、アパレル・繊維の比重の漸次的低下と、機械関連の比重の持続的な拡大といった工業発展の型とは大きく相違している。ただそれは空洞化というには程遠い特異な現象である。香港と華南地区が一体化した結果、香港経済が辿らざるをえない一つの望ましい発展過程だといえよう。それは、上海を筆頭とする長江デルタ地区と、香港を内に含む華南地区が、中国の沿岸地区を活性化し、発展させるといってきわめて合理的かつ必然的なプロセスを辿っただけだと観察せねばならない。

【参 考 文 献】

1. 関 満博『世界の工場／中国華南と日本企業』, 新評論, 2002.
2. 関 満博『上海の産業発展と日本企業』新評論, 1997.
3. 黒田篤郎『メイド・イン・チャイナ』東洋経済新報社, 2001.
4. ニコラス・R. ラーディ (古沢徳明訳), 『爆発する中国市場経済の実態』, 産能大学出版部, 1995.
5. 阿部一知・浦田秀次郎編著『WTO 加盟と日中韓貿易の将来——3 国シンクタンクの共同研究』日本経済評論新社, 2002.
6. 中国国家统计局監修・(株) 綜研編『中国富力』, 2000—2001 年版.

7. 毛里和子編『現代中国の構造変動：I. 大国中国への視座』，東京大学出版会，2000.
8. 馬洪・王夢奎 監訳，彭晋璋『2001年日本語版・中国経済白書』中国発展出版社，2001.
9. 渡辺利夫・岩崎育夫『海の中国』弘文堂，2001.
10. 渡辺利夫『中国経済は成功するか』筑摩書房，1998.
11. 渡辺利夫編『華南経済——中国改革・開放の最前線』勁草書房，1993.
12. 南 亮進・牧野文夫編『流れゆく大河——中国農村労働の移動』日本評論社，1999.
13. 南 亮進・牧野文夫編『大国への試練——転換期の中国経済』日本評論社，1999.
14. 寺島実郎監修・沈彬＋三井物産戦略研究所中国経済センター
『動き出した中国巨大 IT 市場』日本能率協会マネジメント・センター，2001.
15. 浜 勝彦『中国—鄧小平の近代化戦略』アジア経済研究所，1995.
16. 丸山伸郎編『華南経済圏——開かれた地域主義』アジア経済研究所，1992.
17. 丸山伸郎編『長江流域の経済発展——中国の市場経済化と地域開発』アジア経済研究所，1993.
18. 丸屋豊二郎『広東省の経済発展メカニズム——改革開放、経済発展、社会変容』アジア経済研究所，1993.
19. 石原享一・常清・何楽生・高長編『大陸・香港・台湾からみた中国経済』アジア経済研究所，1994.
20. 山本裕美『改革開放期中国の農業政策』京都大学出版会，1999.
21. L. R. Klein and S. Ichimura, *Econometric Modelling of China*, World Scientific, 2000.
22. Joseph Y. S. Chen, ed., *Hong Kong in Transition*, Oxford University Press, 1980.
23. 小林 進編著『香港と中国 —— 一つの国家・二つの制度』アジア経済研究所，1980.
24. Y. C. ジャオ著・山本栄治訳『国際金融センター・香港』東洋経済新報社，1998.
25. 小島麗逸編『香港の工業化——アジアの結接点』アジア経済研究所，1989.
26. Hong Kong Trade Development Council, “Survey on Hong Kong Domestic Exports, Re-exports and Triangular Trade”, November 1991.
27. 朱 炎『1997年変わる香港経済、変わらない香港経済』東洋経済新報社，1997.
28. 白井早百合『カレンシーボードの経済学——香港にみるドル連動性の再考』日本評論社，2000.
29. 篠原三代平「中国人民元の実態を探る——中国経済の一つの謎」，(財)統計研究会，*Occasional Papers*, No.27, 1998.

30. 篠原三代平『香港経由の“Triangular Trade”の構造をさぐる——対中国・アメリカ・日本など——』総合研究開発機構, 2000. (日中韓共同研究「中国のWTO加盟後における3国の貿易と投資」の第2フェーズ)
31. 篠原三代平『中国経済の巨大化と香港—そのダイナミズムの解明』勁草書房, 2003.

表1 中国の輸出依存率の拡大と輸出の工業化

	中国 GDP	中国商品輸出	輸出/GDP	中国商品総輸出	うち 工業製品輸出	工業製品輸出 /総輸出
	10億元	10億元	%	億USD	億USD	%
1980	451.8	27.1	6.0	181.0	90.1	49.8
1981	486.2	36.8	6.9	220.1	117.6	53.4
1982	529.5	41.4	7.8	223.2	122.7	55.0
1983	593.5	43.9	7.4	222.3	126.1	56.7
1984	717.1	58.0	8.1	261.4	142.1	54.4
1985	896.4	80.9	9.0	273.5	135.2	49.4
1986	1,020.2	108.2	10.6	309.4	196.7	63.6
1987	1,196.3	147.0	12.3	394.4	262.1	66.5
1988	1,492.8	176.7	11.8	475.2	331.1	69.7
1989	1,690.9	195.6	11.6	525.4	374.6	71.3
1990	1,854.8	298.6	16.1	620.9	462.1	74.4
1991	2,161.8	382.7	17.7	719.1	557.0	77.5
1992	2,663.8	467.6	17.6	849.4	679.4	80.0
1993	3,463.4	528.5	15.3	917.4	750.8	81.8
1994	4,675.9	1,042.2	22.2	1,210.4	1,013.0	83.7
1995	5,847.8	1,245.2	21.3	1,487.8	1,273.0	85.6
1996	6,788.5	1,257.6	18.5	1,510.5	1,291.2	85.5
1997	7,446.3	1,516.1	20.4	1,827.9	1,588.4	86.9
1998	7,834.5	1,523.2	19.4	1,837.1	1,632.2	88.8
1999	8,206.8	1,616.0	19.7	1,949.3	1,749.9	89.8
2000	8,944.2	2,063.5	23.1	2,492.1	2,237.4	89.8
2001	9,593.3	2,202.9	23.0	2,661.5	2,398.0	90.1

資料：『中国統計年鑑』, 2002.

表2 人民元：対米・対日レート

	人民元・対米為替レート			人民元・対日為替レート		
	元/USドル	USドル/100元		円/元	元/100円	
1985	2.937	34.05	(100.0)	81.22	(100.0)	1.23
1986	3.453	28.96	(85.1)	48.80	(60.1)	2.05
1987	3.722	26.87	(78.9)	38.86	(47.8)	2.57
1988	3.722	26.87	(78.9)	34.43	(42.4)	2.90
1989	3.765	26.56	(78.1)	36.64	(45.1)	2.73
1990	4.783	20.91	(61.4)	30.27	(37.3)	3.30
1991	5.323	18.79	(55.2)	25.30	(31.2)	3.95
1992	5.515	18.13	(53.2)	22.97	(28.3)	4.35
1993	5.762	17.36	(51.0)	19.02	(20.9)	5.90
1994	8.619	11.60	(34.1)	11.86	(14.6)	8.43
1995	8.351	11.97	(35.2)	11.26	(13.9)	8.88
1996	8.314	12.03	(35.8)	13.08	(16.1)	7.65
1997	8.290	12.06	(35.4)	14.60	(18.0)	6.85
1998	8.279	12.08	(35.5)	15.81	(19.5)	6.33
1999	8.278	12.08	(35.5)	13.76	(16.9)	7.27
2000	8.279	12.08	(35.5)	13.02	(16.0)	7.68
2001	8.277	12.08	(35.5)	14.68	(18.1)	6.81

資料：内閣府『海外経済データ』。

表3 中国・アメリカ・日本の商品輸出総額の比較

単位:10億USDル

	商品輸出総額(通関ベース)			相 対 比		
	アメリカ	日 本	中 国	日本/アメリカ	中国/アメリカ	中国/日本
1970	42.7	19.3	2.3	45.2%	5.4%	11.9%
1975	108.9	55.8	7.7	51.2	7.1	13.8
1980	225.6	129.8	18.1	57.5	8.0	13.9
1985	218.8	175.6	27.4	80.3	12.5	15.6
1990	393.6	286.9	62.1	72.9	15.8	21.6
1995	584.7	442.9	148.8	75.7	25.4	33.6
2000	781.1	480.7	249.2	61.5	31.9	51.8
2001	730.8	405.5	266.2	55.5	36.4	65.6

資料：IMF, *International Financial Statistics*, Yearbook 2002; 東洋経済新報社『経済統計年鑑2000』。

注：日本は現在、円表示のもののみ発表されている。IMFデータもそうである。そこで東洋経済推計の米ドル表示のものを使った。

表4 アメリカ市場における中国製品の輸出シェア

	1990	1995	1998	2000	2001 1 - 9月
玩具・乳母車・スポーツ用品	25.0	52.3	60.4	65.6	62.3
アパレル・衣類	13.7	14.9	13.4	13.3	14.0
電気機器	2.0	4.2	7.5	8.7	10.4
通信設備	5.3	12.1	15.7	14.4	15.4
履物	15.7	48.4	57.8	62.2	64.5
事務用機器	0.4	4.7	8.4	12.1	13.4
写真機・光学機械・時計	3.0	9.2	12.6	14.6	15.8
旅行用品	-	17.4	49.2	50.1	50.1

資料 : *Hong Kong External Trade* (Monthly) , December issues.

表5 日本市場における中国製品の輸出シェア

	1990	1995	1998	2000	2001 1 - 9月
アパレル・衣類	27.3	56.6	64.9	74.7	75.2
電気機器	2.0	7.1	13.0	13.7	14.7
事務用機器	0.8	4.6	9.0	11.0	14.1
玩具・乳母車・スポーツ用品	-	-	47.0	47.1	55.4
写真機・光学機械・時計	2.1	10.9	18.5	20.0	20.5
通信機械	-	14.5	20.5	20.8	26.9
履物	-	47.3	47.0	-	-

資料 : *Hong Kong External Trade* (Monthly) , December issues.

表6 アメリカ・日本・中国間の実質為替レート

・生産者価格ベース

中国の対米・対日購買力平価と実質為替レート

	生産者価格(1995=100)			対米為替レート 元/USDollar	1995年ベース 対米購買力平価 (C×8.351) E	E/D F
	アメリカ A	中国 B	B/A C			
1980	72.0	28.0	38.9	1.498	324.9	216.9
1985	82.7	32.3	39.1	2.937	326.5	111.2
1990	93.2	51.8	55.6	4.783	464.3	97.1
1995	100.0	100.0	100.0	8.351	835.1	100.0
2000	106.3	91.8	86.4	8.279	721.5	87.2

	生産者価格(1995=100)			対日為替レート 元/100円	1995年ベース 対日購買力平価 (C×8.88) E	E/D F
	日本 A	中国 B	B/A C			
1980	109.0	28.0	25.7	0.66	228	345.5
1985	109.5	32.3	29.5	1.23	262	213.0
1990	104.1	51.8	49.8	3.30	442	133.9
1995	100.0	100.0	100.0	8.88	888	100.0
2000	96.1	91.8	95.5	7.68	848	110.4

・GDPデフレーターベース

中国の対米・対日購買力平価と実質為替レート

	GDPデフレーターベース(1995=100)			対米為替レート 元/USDollar	1995年ベース 対米購買力平価 (C×8.351) E	E/D F
	アメリカ A	中国 B	B/A C			
1980	58.1	33.3	57.3	1.498	478.5	319.4
1985	75.1	38.7	51.5	2.937	430.1	146.4
1990	88.2	55.2	62.6	4.783	522.8	109.3
1995	100.0	100.0	100.0	8.351	835.1	100.0
2000	109.1	102.8	94.2	8.279	786.7	95.0

	GDPデフレーターベース(1995=100)			対日為替レート 元/100円	1995年ベース 対日購買力平価 (C×8.88) E	E/D F
	日本 A	中国 B	B/A C			
1980	78.3	33.3	42.5	0.66	377	571.2
1985	89.2	38.7	43.4	1.23	385	313.0
1990	95.2	55.2	58.0	3.30	515	156.1
1995	100.0	100.0	100.0	8.88	888	100.0
2000	96.5	102.8	106.5	7.68	949	123.6

資料：(1)アメリカ生産者価格・・・IMF, *International Financial Statistics* ;

同GDPデフレーター・・・*Economic Report of the President*.

(2)日本卸売物価・・・日銀『金融経済統計月(年)報』.

同GDPデフレーター・・・内閣府『国民経済計算年報』.

(3)中国の場合、両物価系列とも『中国統計年鑑』.

注：(1)中国の生産者価格は、「工場渡し価格」と「農産物価格」を1995年生産額で加重平均して求めた。

多少アメリカの"industrial prices"とはカバレッジの相違がありえよう。

(2)日本の「生産者価格」とあるのは、日銀調べの「国内卸売物価」を指す。

表7 外貨調整センター成約高

単位:億USドル

	外貨調整センター成約高 A	輸出額 B	A / B %
1987	42	394	10.7
1988	63	475	13.3
1989	86	525	16.4
1990	132	621	21.3
1991	204	719	28.4
1992	251	849	29.6
1993	123	917	13.4

出所：1987-90年の「成約高」は、大久保勲「中国為替相場推移の意味と対外貿易体制改革」（『日中経済協会会報』1991年4月号）。1991-93は同氏の教示による。

表8 中国の為替レート --- 公定・市場・加重実効レート(4半期系列)

	公定為替レート (元/USDollar)		市場為替レート (元/USDollar)		輸出からみた加重平均レート (元/USDollar)		想定されているウエイト(1-2) %	
1987 -	3.72	5.25	年平均 5.41	4.39	年平均 4.46	43.80	年平均 43.9	
	3.72	5.30		4.42		42.40		
	3.72	5.46		4.49		44.30		
	3.72	5.61		4.55		43.90		
1988 -	3.72	5.70	6.31	4.59	4.86	43.90	44.1	
	3.72	6.30		4.86		44.20		
	3.72	6.60		4.99		44.10		
	3.72	6.65		5.01		44.00		
1989 -	3.72	6.65	6.43	5.01	4.94	44.00	44.0	
	3.72	6.60		4.99		44.10		
	3.72	6.55		4.97		44.20		
	3.89	5.90		4.77		43.80		
1990 -	4.72	5.91	5.81	5.24	5.23	43.70	44.0	
	4.72	5.81		5.20		44.00		
	4.72	5.80		5.20		44.40		
	4.97	5.70		5.29		43.80		
1991 -	5.22	5.80	5.85	5.68	5.74	79.30	78.8	
	5.31	5.84		5.73		79.20		
	5.36	5.87		5.77		77.30		
	5.39	5.87		5.77		79.20		
1992 -	5.46	5.95	6.58	5.85	6.36	79.60	79.6	
	5.50	6.25		6.10		80.00		
	5.50	7.00		6.70		80.00		
	5.70	7.10		6.80		78.60		
1993 -	5.75	8.17	8.74	7.69	8.15	80.00	80.0	
	5.72	9.10		8.42		80.00		
	5.78	9.01		8.37		80.00		
	5.86	8.68		8.11		80.00		

出所：1993- までは、Hoe Ee Khor, "China's Foreign Currency Swap Market", IMF. *Paper on Policy Analysis and Assessment*, Dec.1993.
 ただ、1993 - 、 は『中国金融年鑑』、1994に記載の35地域の月次別の[外貨調整センター]の市場レートから、その4半期平均を求めたもの。

注：ここに「想定されているウエイト」とは、公定レート、市場レート、加重平均レートの3つの数値から逆算したものである。

表9 中国の為替レート 「公定」・「市場」・「実効」レート
1980～93年間の推定

	公定レート 元 / USD ¹ / A	市場レート 元 / USD ¹ / B	B / A	[swapによる取引割合] %	[加重実効レート] 元 / USD ¹ /	USD ¹ / 100元の形のレート		
						公定	市場	実効
1980	1.498	(2.33)	(1.56)	(15.0)	(1.63)	66.76	42.92	(61.35)
1981	1.705	2.80	1.64	(18.4)	(1.91)	58.65	35.71	(52.36)
1982	1.893	(3.37)	(1.78)	(21.8)	(2.22)	52.83	29.67	(45.05)
1983	1.976	(3.75)	(1.90)	(25.2)	(2.42)	50.61	26.67	(41.32)
1984	2.320	(4.23)	(1.82)	(28.2)	(2.87)	47.40	23.64	(34.84)
1985	2.937	4.70	1.60	32.0	3.50	34.01	21.28	28.57
1986	3.453	4.88	1.41	35.0	3.95	27.25	20.49	25.37
1987	3.722	5.41	1.45	43.9	4.46	26.86	18.48	22.42
1988	3.722	6.31	1.70	44.1	4.86	26.87	15.85	20.58
1989	3.765	6.43	1.71	44.0	4.94	26.56	15.55	20.24
1990	4.783	5.81	1.21	44.0	5.23	20.91	17.21	19.12
1991	5.323	5.85	1.10	78.8	5.74	18.79	17.09	17.42
1992	5.515	6.58	1.19	79.6	6.31	18.13	15.20	15.85
1993	5.762	8.74	1.52	80.0	8.15	17.36	11.44	12.27
1994	8.619(一本化)			100.0		11.60(一本化)		

注：本文中に述べた若干の資料、ならびに図3にみられるいくつかの計数の動きから上掲「括弧内の計数」が想定される。

図4のスワップ比率A、人民元の実効レートB(USD¹/100元)はこの表の右端の計数にもとづいて作図されている。これは基本的にはKhor氏のデータに依拠している。

表10 1人当りGNPとその購買力平価(PPP)

世銀推計

	2001年			2000年	1999年	1997年	1994年	1992年	1990年	1985年	
	1人当りGNI(ドル)				1人当りGNP(ドル)における						
	PPPベース A	為替レートベース B	[B / A]		[PPPベース] / [為替レートベース]比率 アメリカ = 100						
アメリカ	34,870	34,870	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
日本	27,430	35,990	131.2	129.3	134.1	161.8	163.8	139.8	150.0	71.6	
香港	26,050	25,920	99.5	101.1	112.3	103.0	96.1	76.6	70.8	61.8	
シンガポール	24,910	24,740	99.3	99.1	109.6	113.6	102.7	94.1	74.5	56.2	
韓国	18,110	9,400	51.9	51.4	58.0	78.1	79.9	75.9	75.1	24.1	
中国	4,260	890	20.9	21.3	23.7	24.1	20.6	24.9	19.0	7.6	
タイ	6,550	1,970	30.1	31.8	35.0	42.5	34.6	31.2	30.8	15.9	
マレーシア	8,340	3,640	43.6	40.4	42.7	42.9	41.1	34.7	39.3	25.0	
フィリピン	4,360	1,050	24.1	24.6	26.7	33.2	34.9	31.0	31.5	10.9	
インドネシア	2,940	680	23.1	20.1	23.8	32.2	24.5	22.6	24.3	9.9	

資料 : World Bank, *World Development Report*, each year.

注 : 2000,2001年はGNI(Gross National Income)ベースだが、1999年以前はGNPベースでの比較である。

表11 広東省の郷鎮企業

	総産額(不変価格)	総産額成長率	就業人数	労働生産性 (A / B) C	Cの成長率
	A		B		
	億元	%	万人	万元	%
1978			194.56		
1980			204.89		
1985	174.85		401.45		
1990	730.34		658.33	110.94	
1993	2,202.01	44.3	915.51	240.52	29.4
1994	3,250.69	47.6	1,016.61	311.96	29.7
1995	4,438.24	36.5	1,072.11	413.97	32.7
1996	5,484.47	23.6	1,118.63	490.28	18.4
1997	6,083.82	10.9	1,005.94	604.79	23.4
1998	7,033.54	15.6	979.35	718.18	18.7
1999	7,934.34	12.8	1,001.20	792.48	10.3
2000	8,606.44	8.5	928.28	927.13	17.0
2001	9,736.83	13.1	955.37	1,019.16	9.9

資料：『広東統計年鑑』。

注：総産額には工業以外の生産額も含まれている。

表12 工業生産額と賃金総額

単位: 億元

	全国			上海			広東		
	工業生産額 A	賃金総額 B	B / A %	工業生産額 A	賃金総額 B	B / A %	工業生産額 A	賃金総額 B	B / A %
1970	2,117	334	15.8	312	21	6.7			
1975	3,207	464	14.5	420	23	5.5			
1980	5,154	772	15.0	599	38	6.3	249	43	17.3
1985	9,716	1,383	14.2	863	69	8.0	535	89	16.6
1990	23,924	2,951	12.3	1,643	147	8.9	1,902	223	11.7
1995	91,894	8,100	8.8	5,350	441	8.2	8,850	734	8.3
1996	99,595	9,080	9.1	5,126	493	9.6	10,531	804	7.6
1997	113,733	9,405	8.3	5,650	510	9.0	12,373	853	6.9
1998	119,048	9,297	7.8	5,919	510	8.6	13,799	900	6.5
1999	126,111	9,876	7.8	6,213	584	9.4	15,303	971	6.3
2000				6,968	615	8.8	16,905	1,051	6.2
2001				7,657	678	8.9	18,910	1,161	6.1

資料：『中国統計年鑑』、『上海統計年鑑』、『広東統計年鑑』。

注：(1)「全国」の工業生産額(2000年)は、2000年には売上年収が500万元以上の工業企業に限定されたため、1999年に連結しなくなった。
(2)工業生産額と賃金総額は、別ソースの統計であるため、その比は正確に企業の賃金支払比率を示すとはいえない。しかし、両者とも工業の数字であるため、賃金支払額・生産額比率に類似の結果を示すものと想定して作表した。

表13 中国に流入する「外商直接投資」
主要投資国別統計

単位:億USD

	香 港		日 本		シンガポール・台湾・韓国		英・米・独		その他とも計	
1990	21.2	(56.5)	5.2	(13.9)	2.7	(7.2)	4.8	(12.8)	37.5	(100.0)
1992	77.1	(68.3)	7.5	(6.6)	12.9	(11.4)	5.6	(5.0)	112.9	(100.0)
1994	198.2	(58.4)	20.9	(6.2)	53.0	(15.6)	35.7	(10.5)	339.5	(100.0)
1996	208.5	(49.5)	36.9	(8.8)	64.8	(15.3)	52.6	(12.5)	421.4	(100.0)
1998	194.0	(40.8)	34.4	(7.2)	82.5	(17.3)	60.8	(12.8)	475.6	(100.0)
2000	174.0	(35.3)	30.6	(6.2)	62.0	(12.6)	65.9	(13.4)	493.6	(100.0)
2001	179.4	(36.1)	45.1	(9.1)	76.7	(15.4)	68.0	(13.7)	496.7	(100.0)

資料：『中国統計年鑑』。

注：この「外商直接投資」には若干の「その他投資」が含まれている。この点、図10のこれを除いて行った分析の場合と計数に僅かな相違がある。

表14 中国輸出の相手国別構成

単位:億USドル

	輸出総額	対アメリカ	対日本	対台湾	対韓国	対ASEAN5	対ヨーロッパ	対香港
1980	181 (100.0)	10 (5.5)	40 (22.1)			17 (9.4)	27 (14.9)	44 (24.3)
1982	223 (100.0)	16 (7.2)	49 (21.9)					50 (22.4)
1985	274 (100.0)	23 (8.4)	61 (22.3)					72 (26.3)
1988	475 (100.0)	34 (7.2)	79 (16.6)					183 (38.5)
1990	621 (100.0)	52 (8.4)	90 (14.5)	3 (0.5)	13 (2.1)	37 (6.0)	93 (15.0)	267 (43.0)
1992	849 (100.0)	86 (10.1)	117 (13.8)	7 (0.8)	24 (2.8)	43 (5.1)	114 (13.4)	375 (44.2)
1995	1,488 (100.0)	247 (16.6)	285 (19.2)	31 (2.1)	67 (4.5)	90 (6.0)	230 (15.5)	460 (30.9)
1996	1,511 (100.0)	267 (17.7)	309 (20.5)	28 (1.9)	75 (5.0)	88 (5.8)	239 (15.8)	329 (21.8)
1997	1,828 (100.0)	327 (17.9)	318 (17.4)	34 (1.9)	91 (5.0)	109 (6.0)	290 (15.9)	438 (24.0)
1998	1,837 (100.0)	379 (20.6)	297 (16.2)	39 (2.1)	63 (3.4)	95 (5.2)	334 (18.2)	387 (21.1)
1999	1,949 (100.0)	419 (21.5)	324 (16.6)	39 (2.0)	78 (4.0)	108 (5.5)	355 (18.2)	369 (18.9)
2000	2,492 (100.0)	521 (20.9)	417 (16.7)	50 (2.0)	113 (4.5)	151 (6.1)	455 (18.3)	445 (17.9)
2001	2,662 (100.0)	543 (20.4)	450 (16.9)	50 (1.9)	125 (4.7)	159 (6.0)	492 (18.5)	465 (17.5)

資料:『中国統計年鑑』.

注: この対香港は中国側の発表数字である。しかし、1992年に「香港の処理」に大改訂があったため、1993年以降とは「不連続」になっている。
別途本論文中でこの点が分析されることになる。

表15 中国輸出に占める香港の比重
1970～80年

単位:100万USドル

	総輸出 対香港輸出				総輸出 対香港輸出		
	A	B	B/A		A	B	B/A
			%				%
1970	1,680	425	25.3	1976	6,085	1,448	23.8
1971	1,959	499	25.5	1977	6,881	1,578	22.9
1972	2,477	622	25.1	1978	8,803	2,045	23.2
1973	4,099	994	24.2	1979	12,260	2,746	22.4
1974	5,318	1,082	20.3	1980	17,309	4,001	23.1
1975	5,774	1,248	21.6				

資料： アジア経済研究所『中国経済・貿易主要統計表』, 1982年3月.

注： これは IMF, *Direction of Trade Statistics*. にもとづくものである。これは、
『中国統計年鑑』による結果とは必ずしも一致しない。

表16 中国・香港間の不整合
中国の対香港輸出について

	香港の 対中国輸入 A	為替レート HKドル/USDドル B	A/B C	中国の対香港輸出 (中国側発表) D	D/C E	C-D F	F×B G	「中国原産品再輸出」 マイナス 「対中国再輸出(仕向地ベース)」
	10億HKドル		百万USDドル	百万USDドル		百万USDドル	10億HKドル	10億HKドル
1980	21.9	4.976	4,401	4,392	0.998	9	0.4	3.8
1981	29.5	5.589	5,278	5,384	1.020	-106	-0.6	4.8
1982	32.9	6.070	5,420	5,287	0.975	133	0.8	6.7
1983	42.8	7.273	5,885	5,833	0.991	52	0.4	7.5
1984	55.8	7.818	7,137	6,912	0.968	225	1.8	0.0
1985	59.0	7.791	7,573	7,204	0.951	369	2.8	-11.4
1986	81.6	7.803	10,458	9,785	0.936	673	5.3	10.7
1987	117.4	7.798	15,055	13,778	0.915	1,277	10.0	24.1
1988	155.6	7.806	19,933	18,267	0.916	1,666	13.0	36.6
1989	196.7	7.800	25,218	21,916	0.869	3,302	25.8	84.8
1990	236.1	7.790	30,308	26,650	0.879	3,658	28.4	129.5
1991	293.4	7.771	37,756	32,137	0.851	5,619	43.7	162.4
1992	354.3	7.741	45,769	37,512	0.820	8,257	63.9	191.7
1993	402.2	7.730	52,031	22,050	0.424	29,981	231.8	199.4
1994	470.9	7.728	60,934	32,365	0.531	28,569	220.8	223.0
1995	539.5	7.736	69,739	35,984	0.516	33,755	261.1	252.4
1996	570.4	7.734	73,752	32,906	0.446	40,846	315.9	265.7
1997	608.4	7.742	78,584	43,781	0.557	34,803	269.4	279.5
1998	580.6	7.745	74,964	38,753	0.517	36,211	280.5	283.8
1999	607.5	7.758	78,306	36,863	0.471	41,443	321.5	320.9
2000	715.0	7.791	91,773	44,520	0.485	47,253	368.1	311.8
2001	682.0	7.799	87,447	46,547	0.532	40,900	319.0	351.8

表17 戴二彪氏による説明

単位:10億HKドル

	両側の統計差 A	中国原産地品の再輸出 B	輸出マージンの除去 (B ÷ 1.33) C	香港の対中国 「加工輸入」 D	Cの2分の1 E	段落差の説明 C - E
1993	231.8	474.0	356.4	295.0	147.5	208.9
1994	220.8	545.8	410.4	354.9	177.5	232.9
1995	261.1	636.4	478.5	399.6	199.8	278.7
1996	315.9	683.5	513.9	452.9	226.4	287.5
1997	269.4	723.4	543.9	491.1	245.6	298.3
1998	280.5	691.2	519.7	477.7	238.9	280.8
1999	321.3	720.1	541.4	487.5	243.7	297.7
2000	368.1	849.5	638.7	567.0	283.5	355.2

注： 戴二彪氏からの書信による。このうち「中国原産地品の再輸出」は私の把握とは完全に一致している。
「香港の対中国 outward processing」の計数もそうである。

表18 国際金融センター香港の世界ランキング

順位をはかる指標	香港の世界ランキング	より高位にある都市ないし国家
銀行業務 外国銀行数 預金銀行の対外債権 預金銀行の対外債務	2 位 4 位 5 位	ロンドン 1位. イギリス 1位、日本 2位、アメリカ 3位. イギリス 1位、アメリカ 2位、日本 3位、フランス 4位.
外国為替市場 ネットの1日の出来高	5 位	イギリス 1位、アメリカ 2位、日本 3位、シンガポール 4位.
デリバティブ市場 ネットの1日の外為契約出来高	5 位	イギリス 1位、アメリカ 2位、日本 3位、シンガポール 4位.
株式市場 市場の時価総額 株式出来高	9 位 11 位	アメリカ 1位、日本 2位、イギリス 3位、ドイツ 4位、 フランス 5位、スイス 6位、カナダ 7位、オランダ 8位. アメリカ 1位、日本 2位、ドイツ 3位、イギリス 4位、 フランス 5位、台湾 6位、スイス 7位、オランダ 8位、 韓国 9位、カナダ 10位.

出所：Y.C.ジャオ著(山本栄治訳)、『国際金融』センター香港』、東洋経済新報社、1998年。

この表は、同書の表4-4、4-5、4-6、4-10、4-13、4-14、4-24の結果をとりまとめたもの。

注：1994～95年の計数である。

表19 中継貿易港・香港 高い貿易依存度

単位：10億HKドル

	GDP (a)	商品輸出(FOB) (b)	商品輸入(CIF) (c)	[b/a] %	[c/a] %
1980	142.2	98.3	111.7	69.1	78.6
1981	171.2	122.1	138.4	71.3	80.8
1982	193.1	127.4	142.9	66.0	74.0
1983	213.5	160.7	175.4	75.3	82.2
1984	257.5	221.4	223.4	86.0	86.8
1985	272.9	235.2	231.4	86.2	84.8
1986	314.0	276.5	276.0	88.1	87.9
1987	386.3	378.0	377.9	97.9	97.8
1988	457.2	493.1	498.8	107.9	109.1
1989	527.1	570.5	562.8	108.2	106.8
1990	587.6	639.9	642.5	108.9	109.3
1991	677.2	765.8	779.0	113.1	115.0
1992	791.3	925.0	955.3	116.9	120.7
1993	912.8	1,046.2	1,072.6	114.6	117.5
1994	1,029.8	1,170.0	1,250.7	113.6	121.5
1995	1,096.2	1,344.1	1,491.1	122.6	136.0
1996	1,210.9	1,397.9	1,535.6	115.4	126.8
1997	1,344.5	1,455.9	1,615.1	108.3	120.1
1998	1,279.9	1,347.6	1,429.1	108.1	111.7
1999	1,246.1	1,349.0	1,392.7	108.3	111.8
2000	1,288.3	1,572.7	1,658.8	122.1	128.8
2001	1,279.0	1,481.0	1,568.2	115.8	122.6

資料： Hong Kong Census and Statistics Department, *Special Report on Gross Domestic Product*, August 2002, *Hong Kong External Trade*, December issues.

注： 最近国民所得統計が1961年に遡って大改訂された。

表20 香港のGDP統計による商品・サービス輸出入の比較

[1961 ~ 1979]

単位: 100万HKドル

	サービス輸出 a	サービス輸入 b	[a-b]	商品輸出 A	商品輸入 B	[A-B]	[a-b] + [A-B]
1961	2,258	1,084	1,174	3,930	5,673	-1,743	-569
1965	3,067	1,522	1,545	6,530	8,560	-2,030	-485
1970	6,278	2,853	3,425	15,238	16,897	-1,659	1,766
1975	11,423	6,288	5,135	29,833	32,281	-2,448	2,687
1979	24,595	16,042	8,553	75,934	83,437	-7,503	1,050

[1980 ~ 2001]

単位: 10億HKドル

1980	28.5	19.9	8.6	98.2	108.1	-9.9	-1.3
1985	59.7	43.1	16.6	235.2	226.0	9.2	25.8
1990	139.3	99.6	39.7	639.9	629.8	10.1	49.8
1995	255.6	178.7	76.9	1,344.1	1,466.8	-122.7	-45.8
2000	317.6	191.5	126.1	1,572.7	1,636.7	-64.0	62.1
2001	323.1	189.6	133.5	1,481.0	1,549.2	-68.2	65.3

資料 : Hong Kong Census and Statistics Department, *Special Report on Gross Domestic Product*, August 2002 .

注 : 1961年に遡る国民所得統計の大改訂はサービス貿易収支にまで及んでいない。

表21 香港のサービス輸出を支える業種

単位：100万HKドル

	[サービス輸出総額]	運輸	観光	貿易関連	保険	金融	その他
1980	28,486 (100.0)	12,325 (43.3)	6,529 (22.9)	5,618 (19.7)	582 (2.0)	520 (1.8)	2911 (10.2)
1985	59,735 (100.0)	22,967 (38.4)	15,003 (25.1)	11,932 (20.0)	870 (1.5)	2,727 (4.6)	6237 (10.4)
1990	139,324 (100.0)	50,760 (36.4)	41,473 (29.8)	26,431 (19.0)	1,299 (0.9)	5,570 (4.0)	13,791 (9.9)
1995	255,553 (100.0)	84,937 (33.2)	74,997 (29.3)	49,032 (19.2)	3,617 (1.4)	15,568 (6.1)	27,402 (10.7)
2000	317,580 (100.0)	99,513 (31.3)	61,786 (19.5)	97,616 (30.7)	3,452 (1.1)	20,859 (6.6)	34,355 (10.8)
2001	323,087 (100.0)	101,815 (31.5)	64,594 (20.0)	99,323 (30.7)	3,942 (1.2)	19,739 (6.1)	33,674 (10.4)

資料： Hong Kong Census and Statistics Department, *Special Report on Gross Domestic Product*, August 2002.

表22 香港における再輸出とその原産地区分

単位:100万HKドル

A		アメリカ向け再輸出 (仕向地ベース)		その原産地区分					
				中国		日本		アメリカ	
対 ア メ リ カ	1980	3,085	(100.0)	1,690	(54.8)	158	(5.1)	301	(9.8)
	1985	14,705	(100.0)	11,256	(76.5)	766	(5.2)	983	(6.7)
	1990	87,753	(100.0)	81,645	(92.6)	949	(1.1)	1,796	(2.0)
	1995	230,997	(100.0)	213,545	(92.4)	6,363	(2.8)	3,084	(1.3)
	2000	311,047	(100.0)	283,781	(91.2)	7,321	(2.4)	3,983	(1.3)
	2001	282,189	(100.0)	259,326	(91.9)	6,127	(2.2)	3,272	(1.2)
	2002	291,043	(100.0)	267,607	(91.9)	5,639	(1.9)	3,054	(1.0)

B		中国向け再輸出 (仕向地ベース)		その原産地区分					
				中国		日本		台湾	
対 中 国	1980	4,642	(100.0)	NA		904	(19.5)	1,205	(26.0)
	1985	46,023	(100.0)	3,076	(6.7)	14,544	(31.6)	7,697	(16.7)
	1990	110,908	(100.0)	14,046	(12.7)	24,886	(22.4)	25,570	(23.1)
	1995	384,043	(100.0)	36,125	(9.4)	93,037	(24.2)	77,086	(20.1)
	2000	488,823	(100.0)	89,697	(18.3)	104,605	(21.4)	74,826	(15.3)
	2001	496,574	(100.0)	105,269	(21.2)	97,731	(19.7)	68,730	(13.8)
	2002	571,870	(100.0)	143,689	(25.1)	109,050	(19.1)	80,432	(14.1)

C		日本向け再輸出 (仕向地ベース)		その原産地区分					
				中国		日本		アメリカ	
対 日 本	1980	2,201	(100.0)	588	(26.7)	3	(0.1)	344	(15.6)
	1985	5,486	(100.0)	2,879	(52.5)	672	(12.2)	467	(8.5)
	1990	24,376	(100.0)	16,019	(65.7)	1,329	(5.5)	1,296	(5.3)
	1995	70,081	(100.0)	59,120	(84.4)	2,578	(3.7)	1,369	(2.0)
	2000	82,050	(100.0)	72,286	(88.1)	2,967	(3.6)	616	(0.8)
	2001	83,551	(100.0)	74,927	(89.7)	2,689	(3.2)	769	(0.9)
	2002	80,743	(100.0)	72,502	(89.8)	2,500	(3.1)	757	(0.9)

D		台湾向け再輸出 (仕向地ベース)		その原産地区分					
				中国		日本		アメリカ	
対 台 湾	1980	2,229	(100.0)	391	(17.5)	434	(19.5)	493	(22.1)
	1985	4,325	(100.0)	904	(20.9)	645	(14.9)	801	(18.5)
	1990	21,248	(100.0)	5,970	(28.1)	2,823	(13.3)	4,835	(22.8)
	1995	27,758	(100.0)	12,279	(44.2)	3,504	(12.6)	2,190	(7.9)
	2000	33,696	(100.0)	15,448	(45.8)	3,100	(9.2)	2,901	(8.6)
	2001	30,021	(100.0)	13,208	(44.0)	2,304	(7.7)	2,168	(7.2)
	2002	30,193	(100.0)	13,323	(44.1)	2,240	(7.4)	1,757	(5.8)

資料: Hong Kong External Trade, December Issues.

表23 香港における再輸出(原産地ベース)とその仕向地区分

単位: 100万HKドル

A		アメリカ原産品の再輸出		その仕向地区分					
				中国		アメリカ		日本	
対 ア メ リ カ	1980	3,157	(100.0)	337	(10.7)	301	(9.5)	344	(10.9)
	1985	9,474	(100.0)	4,476	(47.2)	983	(10.4)	467	(4.9)
	1990	24,490	(100.0)	10,283	(42.0)	1,796	(7.3)	1,296	(5.3)
	1995	55,636	(100.0)	38,544	(69.3)	3,084	(5.5)	1,369	(2.5)
	2000	65,465	(100.0)	47,592	(72.7)	3,983	(6.1)	616	(0.9)
	2001	65,193	(100.0)	50,429	(77.4)	3,272	(5.0)	769	(1.2)
	2002	62,900	(100.0)	48,334	(76.8)	3,054	(4.9)	757	(1.2)

B		中国原産品の再輸出		その仕向地区分					
				アメリカ		中国		日本	
対 中 国	1980	8,394	(100.0)	1,690	(20.1)	NA		588	(7.0)
	1985	34,628	(100.0)	11,256	(32.5)	3,076	(8.9)	2,879	(8.3)
	1990	240,410	(100.0)	81,645	(34.0)	14,046	(5.8)	16,019	(6.7)
	1995	636,392	(100.0)	213,545	(33.6)	36,125	(5.7)	59,120	(9.3)
	2000	849,517	(100.0)	283,781	(33.4)	89,697	(10.6)	72,283	(8.5)
	2001	808,370	(100.0)	259,321	(32.1)	105,269	(13.0)	74,927	(9.3)
	2002	863,967	(100.0)	267,607	(31.0)	143,689	(16.6)	72,502	(8.4)

C		日本原産品の再輸出		その仕向地区分					
				中国		アメリカ		台湾	
対 日 本	1980	5,885	(100.0)	904	(15.4)	158	(2.7)	434	(7.4)
	1985	22,504	(100.0)	14,544	(64.6)	766	(3.4)	645	(2.9)
	1990	42,280	(100.0)	24,886	(58.9)	949	(2.2)	2,823	(6.7)
	1995	130,512	(100.0)	93,037	(71.3)	6,363	(4.9)	3,504	(2.7)
	2000	137,338	(100.0)	104,605	(76.2)	7,321	(5.3)	3,100	(2.3)
	2001	125,649	(100.0)	97,731	(77.8)	6,127	(4.9)	2,304	(1.8)
	2002	135,793	(100.0)	109,050	(80.3)	5,639	(4.2)	2,240	(1.6)

D		台湾原産品の再輸出		その仕向地区分					
				中国		台湾		アメリカ	
対 台 湾	1980	2,134	(100.0)	1,205	(56.5)	NA		44	(2.1)
	1985	9,561	(100.0)	7,697	(80.5)	205	(2.1)	175	(1.8)
	1990	30,283	(100.0)	25,570	(84.4)	655	(2.2)	358	(1.2)
	1995	83,307	(100.0)	77,086	(92.5)	1,728	(2.1)	748	(0.9)
	2000	87,943	(100.0)	74,826	(85.1)	3,737	(4.2)	2,499	(2.8)
	2001	80,321	(100.0)	68,730	(85.6)	5,128	(6.4)	1,528	(1.9)
	2002	94,275	(100.0)	80,432	(85.3)	4,624	(4.9)	1,795	(1.9)

資料: Hong Kong External Trade, December Issues.

表24 対中国本土加工貿易

単位：10億HKドル

	対中国本土				中国原産品の他地域への再輸出
	総輸出	地場輸出	再輸出	輸入	
	加工貿易額の推定値				
1989	76.8	32.0	44.9	113.6	
1990	91.9	36.4	55.5	145.1	
1991	113.9	40.4	73.6	197.4	221.5
1992	141.6	44.3	97.4	254.0	299.8
1993	160.2	45.1	115.0	295.2	364.5
1994	181.2	42.0	139.2	354.9	422.5
1995	217.6	43.9	173.7	399.6	492.5
1996	222.3	43.1	179.2	452.9	552.8
1997	244.9	47.1	197.8	491.1	595.5
1998	221.3	42.2	179.1	477.7	559.7
1999	235.6	37.7	197.9	487.5	570.1
2000	282.2	39.3	242.9	567.0	647.3
2001	259.6	35.2	224.4	532.6	578.3
2002	274.3	28.6	245.7	525.3	590.8

	対中国貿易全体の中での上記が占める割合の推定値				
	%	%	%	%	%
1989	53.0	76.0	43.6	58.1	
1990	58.8	79.0	50.3	61.8	
1991	55.5	76.5	48.2	67.6	74.1
1992	52.4	74.3	46.2	72.1	78.3
1993	47.9	74.0	42.1	73.8	80.8
1994	47.7	71.4	43.3	75.9	82.0
1995	49.0	71.4	45.4	74.4	82.2
1996	46.9	72.8	43.2	79.9	86.0
1997	48.6	76.1	44.7	81.2	88.4
1998	48.1	77.4	44.1	82.7	87.6
1999	52.6	75.9	49.7	80.5	86.6
2000	52.0	72.7	49.7	79.3	85.1
2001	47.5	71.0	45.2	78.0	82.2
2002	45.1	69.7	43.3	73.8	82.5

資料：Hong Kong Monthly digest of Statistics; Hong Kong External Trade, December issues.

表25 「来料加工」・「進料加工」と対中国「加工輸入」

	広 東				香 港	広 東	
	来料加工	進料加工	A+B	為替レート HKドル/USDドル	(A+B) × 為替レート C	対中国本土 加工輸入 D	外商輸出 E
	A	B					
	億USDドル	億USDドル	億USDドル	HKドル	億HKドル	億USDドル	
1984	2.57	0.73	3.30	7.82	26		0.73
1985	2.73	2.21	4.94	7.79	38		2.21
1986	3.51	3.87	7.38	7.80	58		3.87
1987	51.86	15.65	67.51	7.80	527		15.65
1988	71.10	26.76	97.86	7.81	764		18.18
1989	82.50	45.60	128.10	7.79	998	1,136	35.81
1990	91.65	68.42	160.07	7.79	1,247	1,451	54.81
1991	110.87	93.57	204.44	7.77	1,588	1,974	79.25
1992	131.47	121.15	252.62	7.74	1,955	2,140	107.87
1993	136.49	154.87	291.36	7.73	2,252	2,952	143.66
1994	150.78	211.36	362.14	7.73	2,799	3,549	198.14
1995	159.36	263.40	422.76	7.74	3,272	3,996	257.59
1996	168.58	302.98	471.56	7.73	4,793	4,529	306.92
1997	192.57	355.74	548.31	7.74	4,244	4,911	367.94
1998	202.55	381.06	583.61	7.75	4,523	4,777	391.76
1999	236.03	367.95	603.98	7.76	4,687	4,875	394.18
2000	265.80	452.00	717.80	7.79	5,592	5,670	495.09
2001	274.89	490.13	765.02	7.80	5,967	5,320	543.72

出所：A, B, E 『広東統計年鑑』；

C Hong Kong Annual (Monthly) Abstract of Statistics.

注：1987年の「外商輸出」は『広東統計年鑑』には欠落している。しかし、1984～86年間進料加工と外商輸出の計数は同一なので、1987年についても同一とみなした。

表26 香港における事業所数・就業者数の推移 民間

単位：1000

	製造業			貿易業		
	事業所数	就業者数	b/a	事業所数	就業者数	b/a
	a	b		a	b	
1980	45.0 (100.0)	907.5 (100.0)	20.2 (100.0)	17.5 (100.0)	113.8 (100.0)	6.5 (100.0)
1985	45.9 (102.0)	847.6 (93.4)	18.5 (91.6)	32.9 (188.0)	191.9 (168.6)	5.8 (89.0)
1990	49.4 (109.8)	715.6 (78.9)	14.5 (71.8)	62.7 (358.3)	341.6 (300.2)	5.4 (83.0)
1995	30.8 (68.4)	375.8 (41.0)	12.2 (60.3)	105.7 (604.0)	519.9 (456.9)	4.9 (75.0)
2000	21.2 (47.0)	226.2 (24.9)	10.7 (53.0)	101.6 (580.6)	509.4 (447.6)	5.0 (77.0)

	金融・保険・不動産業			運輸・通信・倉庫業		
	事業所数	就業者数	b/a	事業所数	就業者数	b/a
	a	b		a	b	
1980	10.9 (100.0)	131.6 (100.0)	12.1 (100.0)	2.8 (100.0)	77.3 (100.0)	27.6 (100.0)
1985	15.7 (144.0)	180.9 (137.5)	11.5 (95.0)	3.6 (128.6)	95.4 (123.4)	26.5 (96.0)
1990	30.1 (276.1)	276.6 (210.2)	9.2 (76.0)	6.1 (217.9)	132.8 (171.8)	21.8 (79.0)
1995	46.9 (430.3)	378.2 (287.4)	8.1 (66.9)	9.2 (328.6)	172.2 (222.8)	18.7 (67.8)
2000	51.9 (476.1)	434.1 (329.9)	8.4 (69.4)	10.4 (371.4)	176.9 (228.8)	17.0 (61.6)

資料：Hong Kong Annual Digest of Statistics; Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

表27 香港製造業事業所統計

		1～49人規模		50～199人規模		200人以上規模		総計	
事業所数	1975	28,331	(59.8)	2,219	(81.4)	484	(107.6)	31,034	(61.4)
	1980	41,836	(88.3)	3,006	(110.2)	567	(126.0)	45,409	(89.8)
	1984	45,392	(95.8)	3,037	(111.4)	563	(125.1)	48,992	(96.9)
	1989	47,388	(100.0)	2,727	(100.0)	450	(100.0)	50,566	(100.0)
	1995	29,518	(62.3)	1,058	(38.8)	185	(41.1)	30,761	(60.8)
	2000	20,566	(43.4)	564	(20.7)	118	(26.2)	21,248	(42.0)
就業者数	1975	千入 249.5	(67.9)	千入 205.4	(89.3)	千入 234.0	(120.6)	千入 688.5	(87.0)
	1980	368.2	(100.3)	267.6	(116.3)	256.2	(132.0)	892.1	(112.7)
	1984	383.2	(104.4)	271.0	(117.8)	250.5	(129.1)	904.7	(114.3)
	1989	367.2	(100.0)	230.1	(100.0)	194.1	(100.0)	791.5	(100.0)
	1995	191.6	(52.2)	93.3	(40.5)	90.9	(46.8)	375.8	(47.5)
	2000	115.5	(31.5)	49.5	(21.5)	61.3	(31.6)	226.2	(28.6)
一事業就業者数	1975	人 8.81	(113.7)	人 92.56	(109.7)	人 483.47	(99.6)	人 22.19	(141.8)
	1980	8.80	(113.5)	89.02	(105.5)	451.85	(93.1)	19.65	(125.6)
	1984	8.44	(108.9)	89.23	(105.7)	444.93	(91.7)	18.47	(118.0)
	1989	7.75	(100.0)	84.38	(100.0)	431.33	(100.0)	15.65	(100.0)
	1995	6.49	(83.7)	88.19	(104.5)	491.35	(101.3)	12.22	(78.1)
	2000	5.62	(72.5)	87.77	(104.0)	519.49	(107.1)	10.65	(68.1)

資料： Hong Kong Monthly (Annual) Digest of Statistics.

- 注： 1. 1～49人，50～199人，200人以上の3規模への集計は筆者が行った。
 2. 1975，80，84年は毎年9月末、1989，95，2000年は12月末。
 3. 1989年 = 100としたのは、香港における対中央加工貿易の推計が89年から行われたことに留意したのである。

表28 香港製造業事業所数・就業者数の業種別長期変動

	(1976. 9.)			(1989. 12.)			(2000. 12.)			[B ₃ - B ₂]	
	事業所数 A ₁	就業者数 B ₁	B ₁ / A ₁	事業所数 A ₂	就業者数 B ₂	B ₂ / A ₂	事業所数 A ₃	就業者数 B ₃	B ₃ / A ₃		
アパレル	7,946	244,510	30.8	9,116	237,345	26.0	1,953	36,330	18.6	-201,015	(35.6)
繊維製品	4,578	137,315	30.0	5,366	113,487	21.1	2,077	27,489	13.2	-85,996	(15.2)
印刷・出版	1,881	22,353	11.9	3,998	35,351	8.8	4,785	43,849	9.2	8,496	(-1.5)
プラスチック製品	3,844	76,994	20.0	5,553	59,284	10.7	1,171	7,108	6.1	-52,176	(9.2)
金属製品	6,113	69,781	11.4	6,497	54,670	8.4	2,293	11,185	4.9	-43,485	(7.7)
機械	1,354	11,971	8.8	5,392	29,621	5.5	2,678	14,901	5.6	-14,720	(2.6)
電機	1,228	88,057	71.7	2,135	105,985	49.6	339	20,943	61.8	-85,042	(15.0)
精密・光学・事務用機器	442	18,449	41.7	1,569	34,047	21.7	699	6,918	9.9	-27,129	(4.8)
小 計	27,386 (75.4)	119,430 (86.5)	24.4	39,626 (78.4)	669,754 (84.6)	16.9	15,995 (75.3)	168,723 (74.6)	10.5	-501,031	(88.6)
製造業総数	36,303 (100.0)	773,746 (100.0)	21.3	50,566 (100.0)	791,519 (100.0)	15.7	21,248 (100.0)	226,205 (100.0)	10.6	-565,314	(100.0)

出所： Hong Kong Annual Digest of Statistics.

注： 計数の大きな業種のみを選んだ。これだけで、製造業の7～8割に達する。

図2 通関ベース商品輸出比率 (USドルベース) と実質為替レート

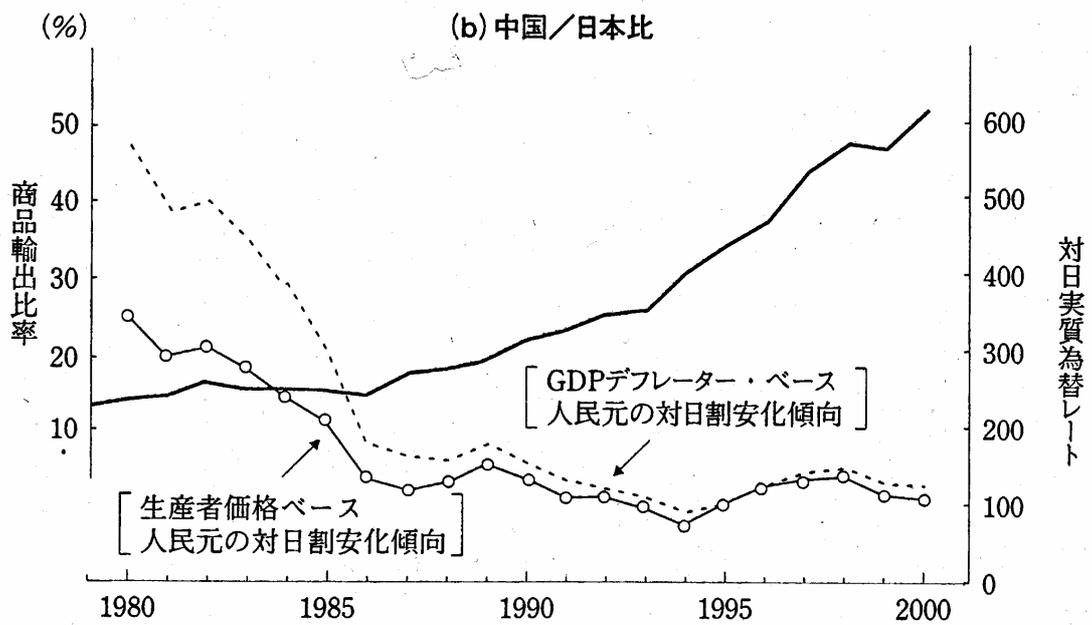
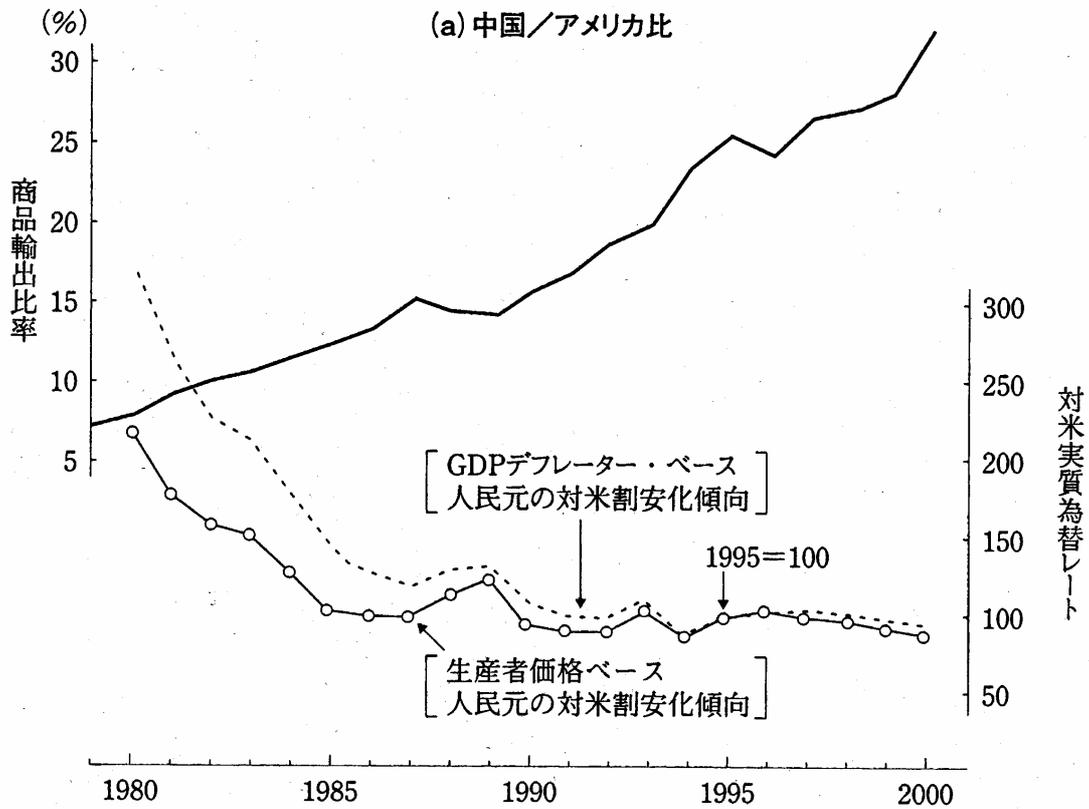


図3 中国人民幣元：公定レートと市場レート

(人民幣元/USDル)

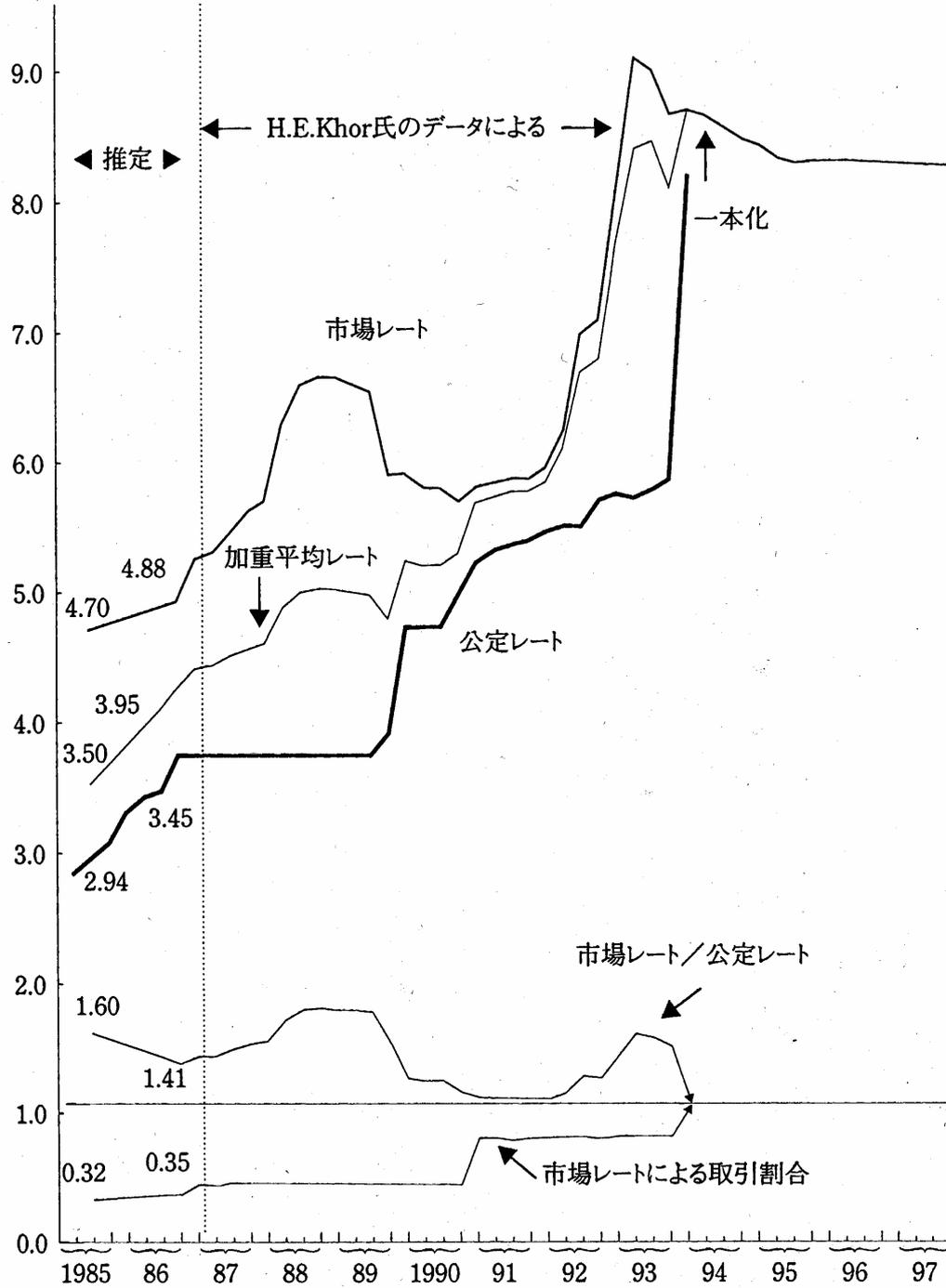
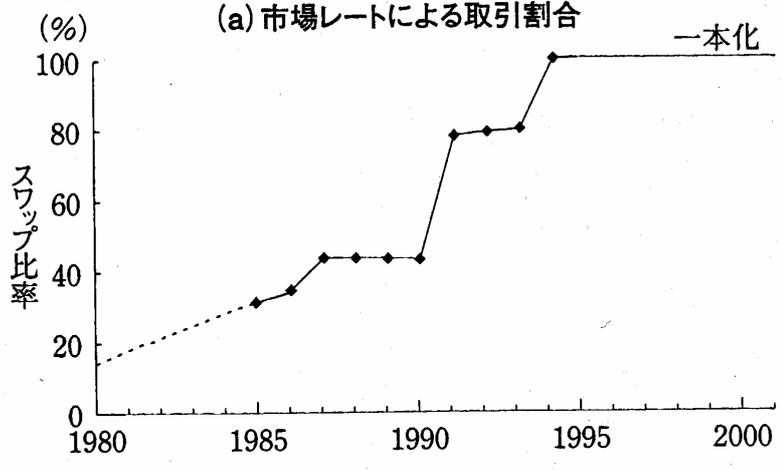


図4 中国人民元実効レートの導出



(b) 人民元：対米公定レート・市場レート・実効レート

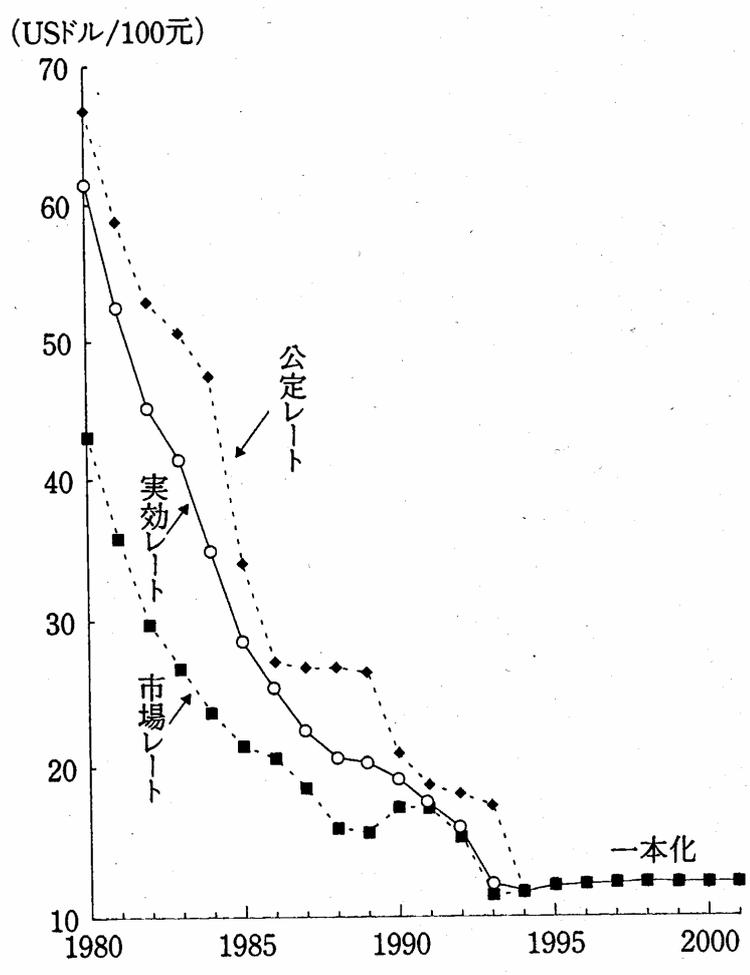
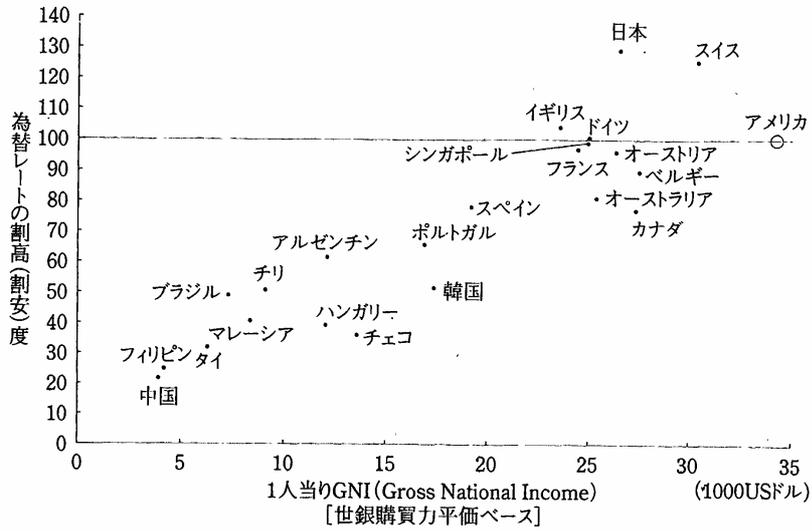


図5 世銀購買力平価ベース1人当りGNIと為替レート割高(割安)の関係
(2000年)



資料：World Bank, *World Development Report*, 2001.

注：2000年における1人当りGNI (Gross National Income) について「為替レートベース」
/「世銀 PPP ベース」を縦軸に為替レートの割高(割安)度として表現した。

図6 日米実質為替レート（購買力平価基準）

— 卸売物価ベースと GDP デフレーター・ベース —

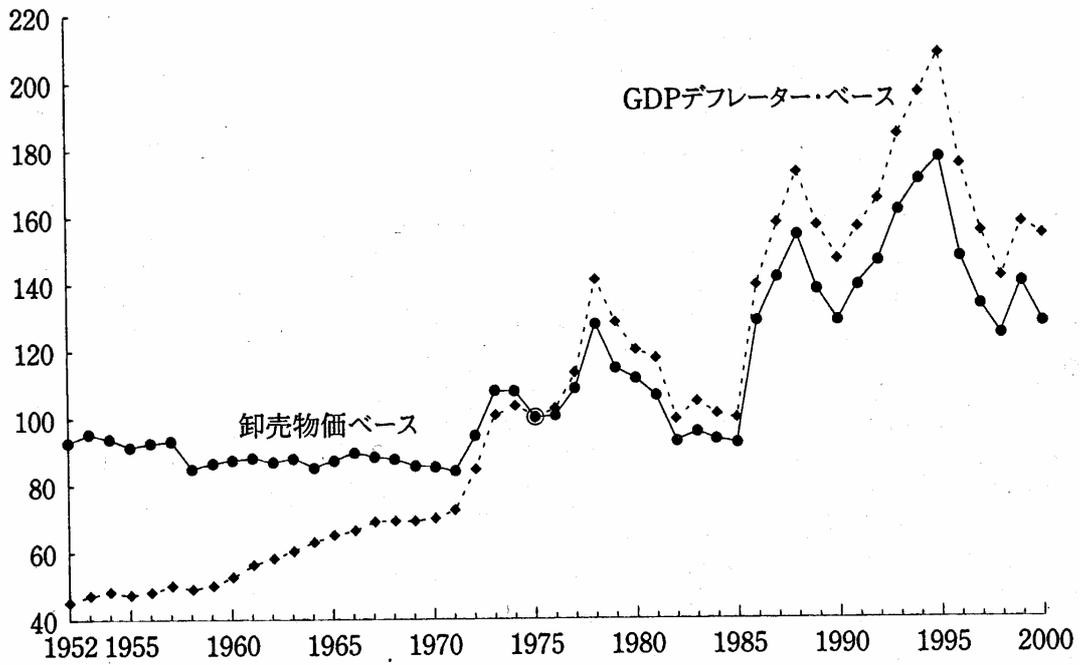


図7 世銀PPPベースの為替割高度(2000年)をGDPデフレーター
の日米相対価格指数で補外した結果

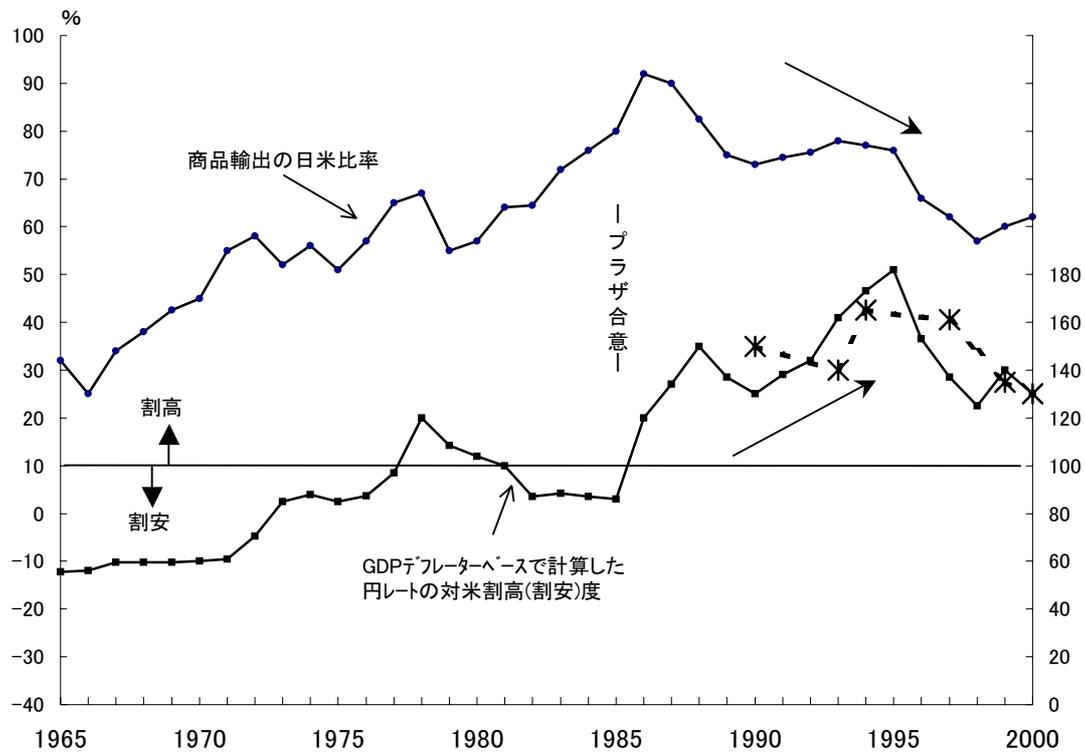


図8 成長率と固定資産投資

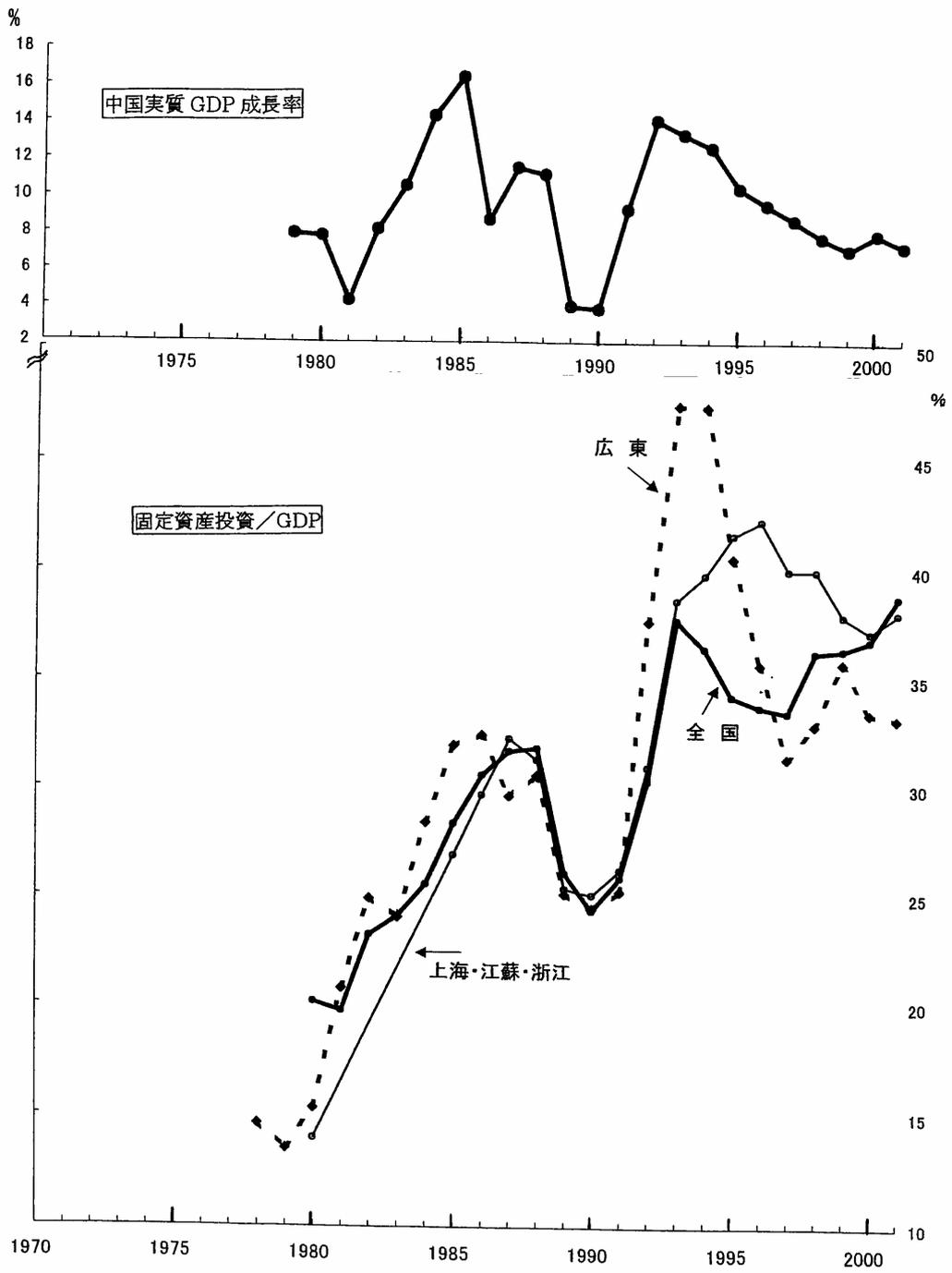


図9 「実際利用外資」の対GDP比率

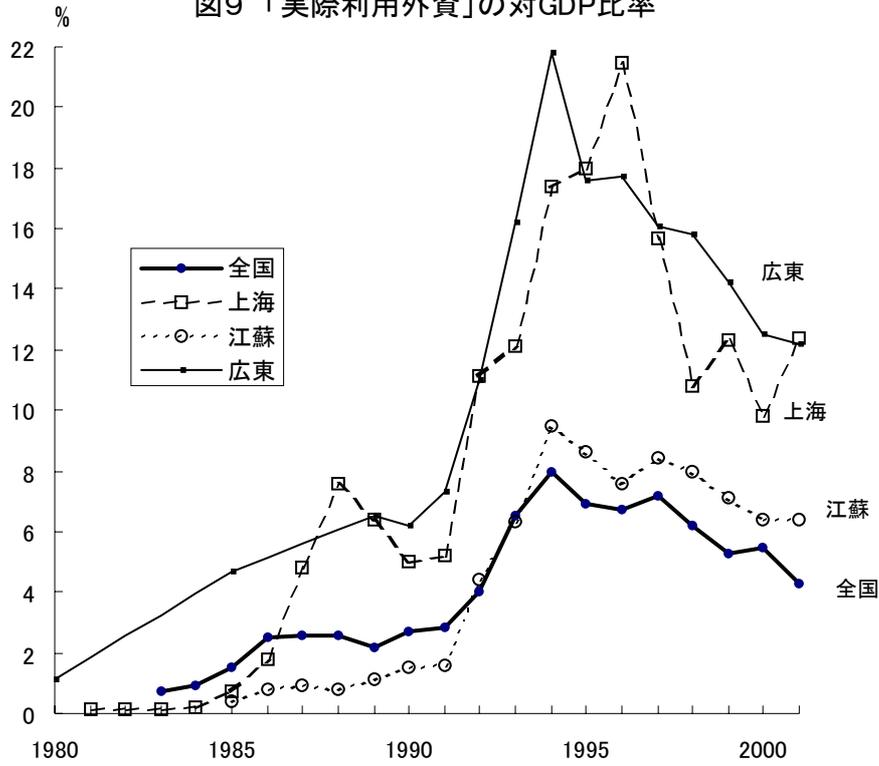


図10 「実際利用外資」中「外商直接投資」の割合

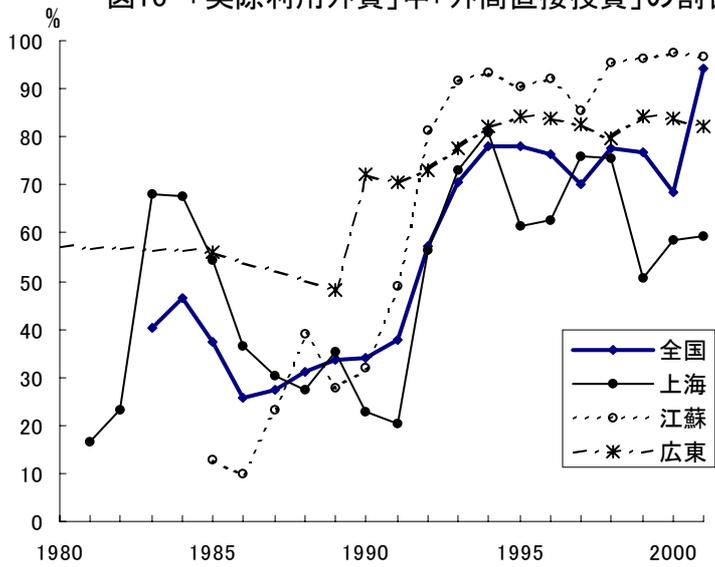


図11 投資/GDP比率と輸出/GDP比率

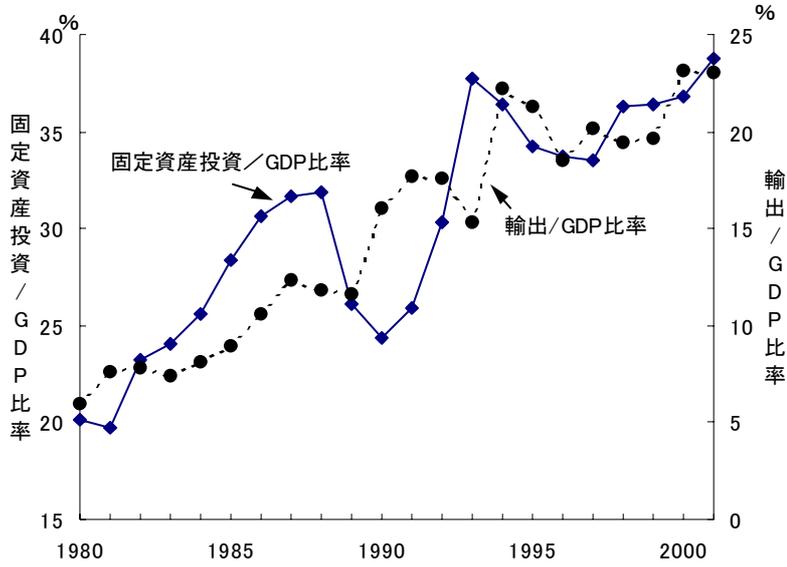


図12 中国工業生産額に占める国有企業の比重

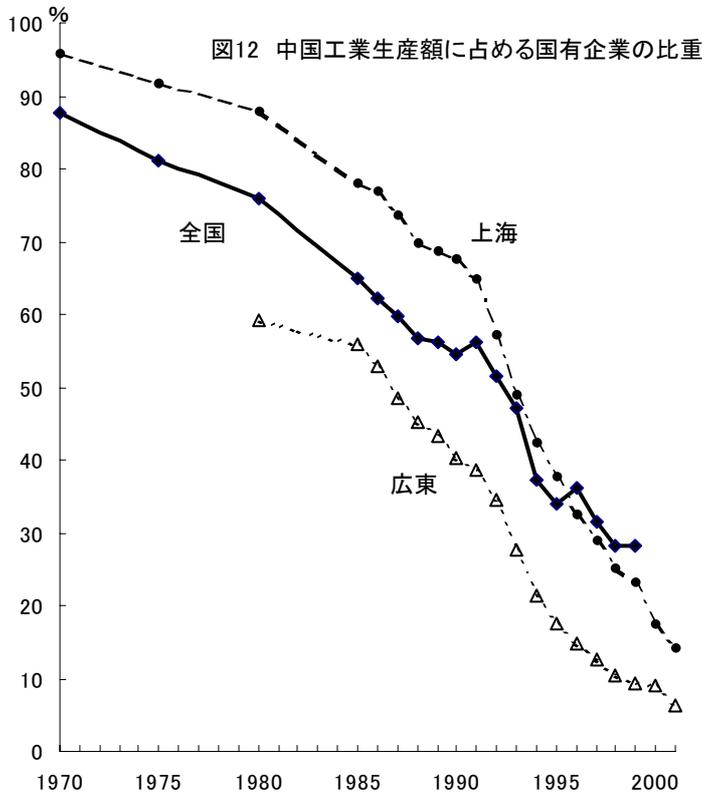


図13 工業生産額と郷鎮企業

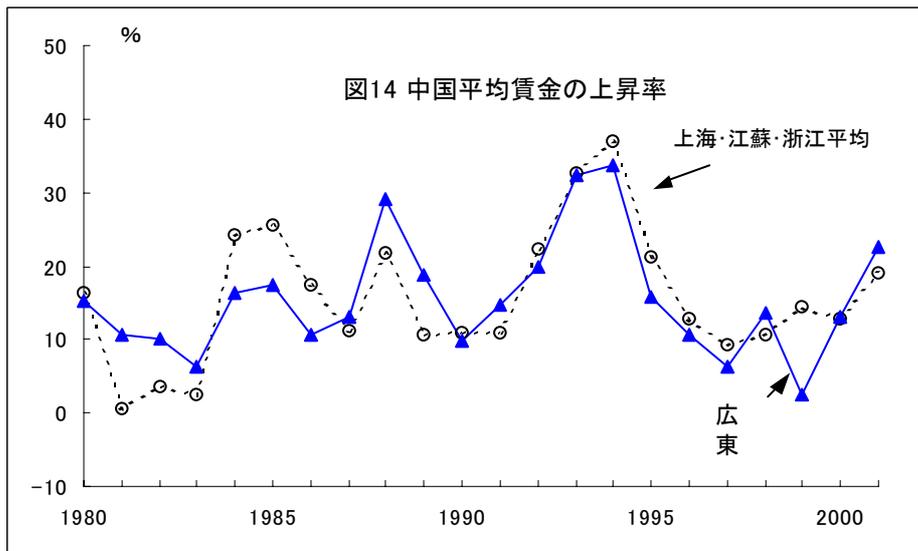
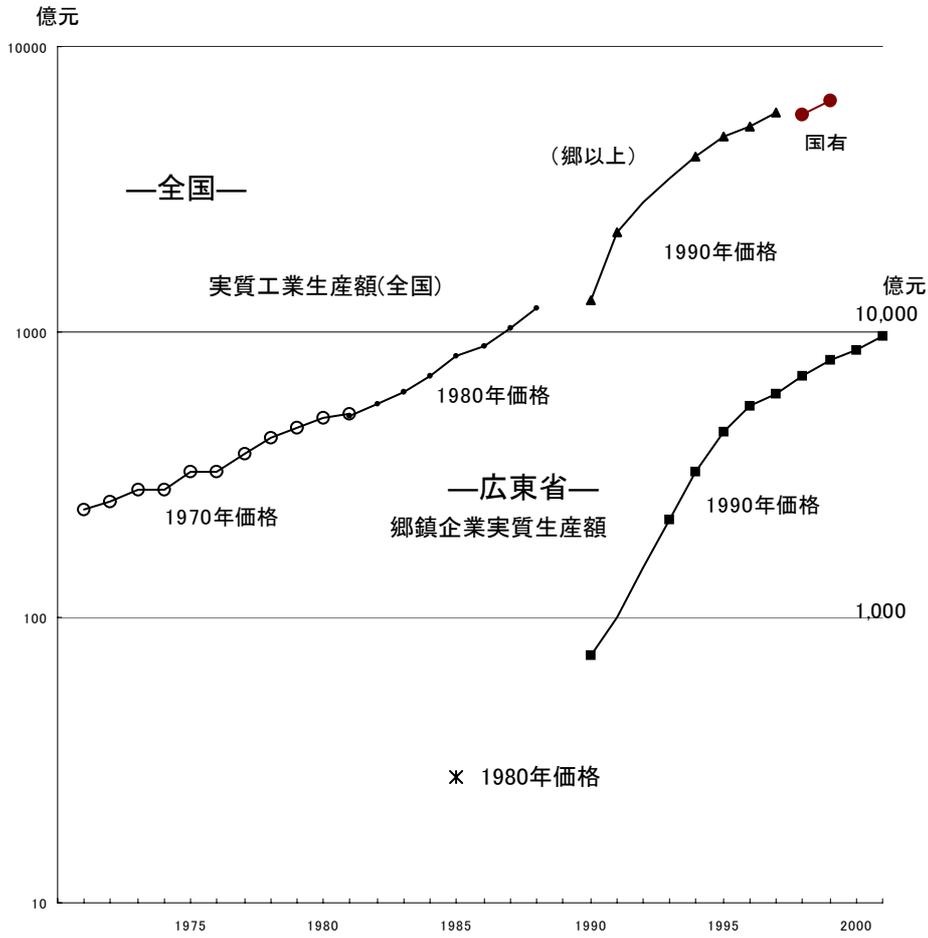
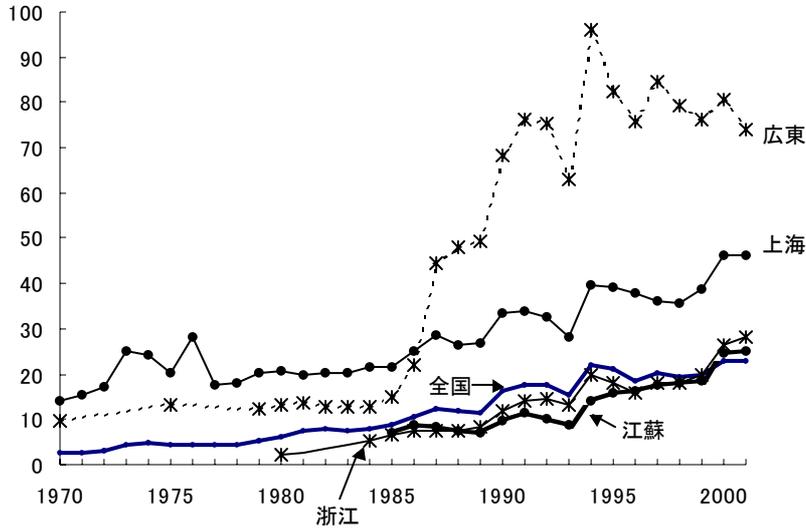


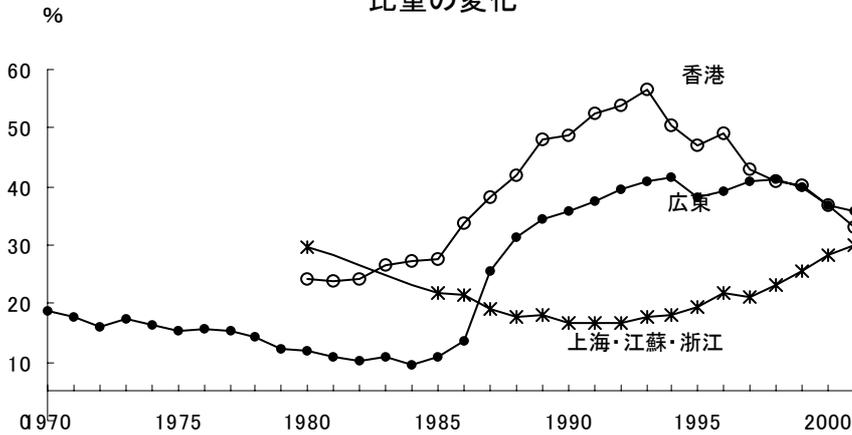
図15 輸出/GDP比率
—全国・上海・江蘇・浙江—



資料: 付表3に掲げる資料に同じ。

- 注: 1) 上海・江蘇・浙江・広東の輸出比率のデフレーターは、それぞれ「各省のGDP」である。
2) 輸出は米ドル単位の金額を対米為替レートで人民元単位に換算した。

図16 中国総輸出に占める「広東」と「上海・江蘇・浙江」の比重の変化



注: 「香港」のみは香港側発表のデータを基礎にして計算した。

図17 中国に流入する「外商直接投資」—投資国別—

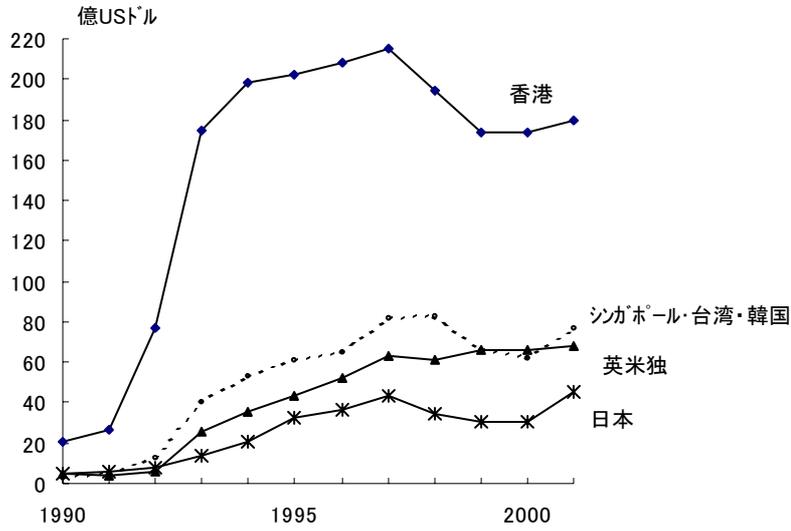
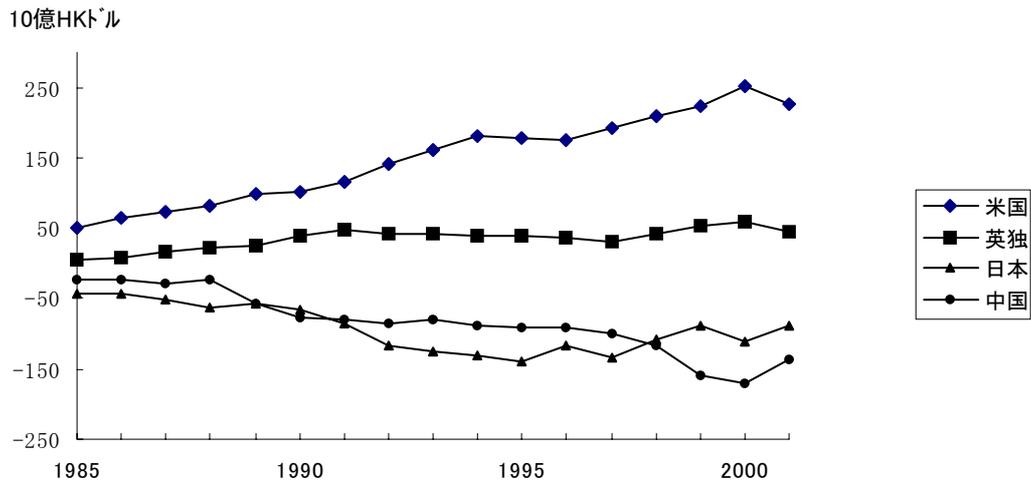


図18 香港主要相手国別の商品貿易収支



注: 1990年以前のドイツは西独。

図19 香港再輸出(仕向地ベース)のうち原産地が中国の割合

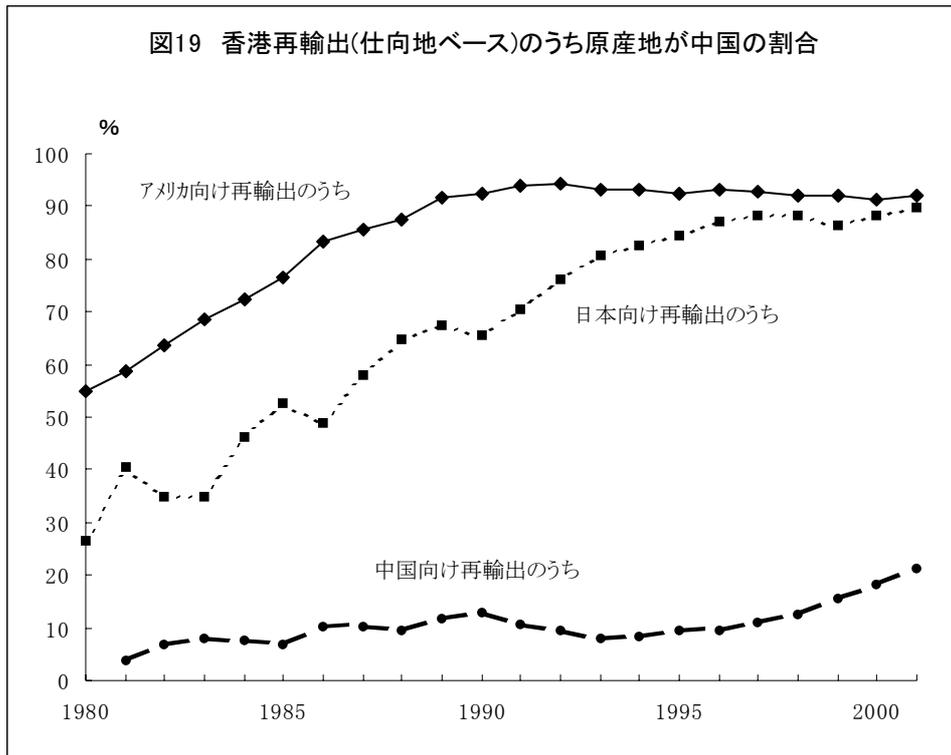


図20 対中国本土「加工輸入」vs「来料加工+進料加工」

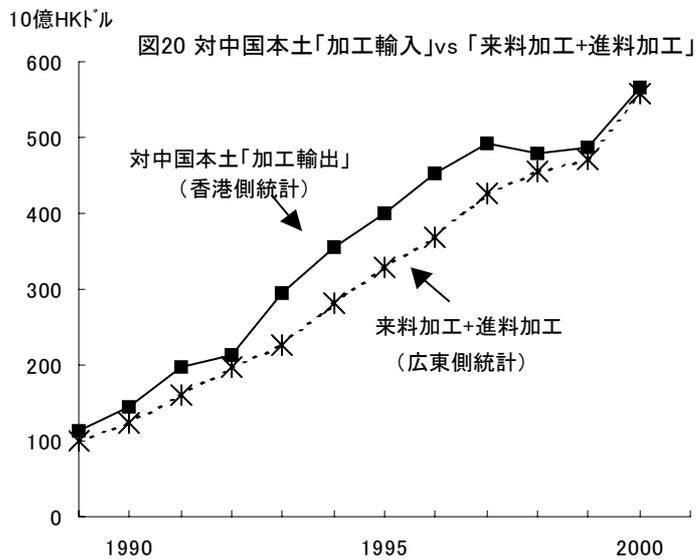
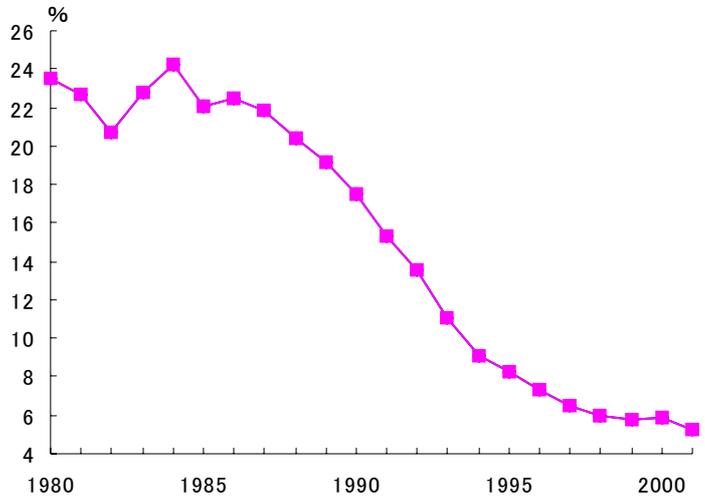


図21 香港・要素費用GDPに占める製造業の比重



資料: Hong Kong, Census and Statistics Department, *Special Report on Gross Domestic Product*, August 2002.

圖22 香港事業所統計[I] —製造業「事業所數」—

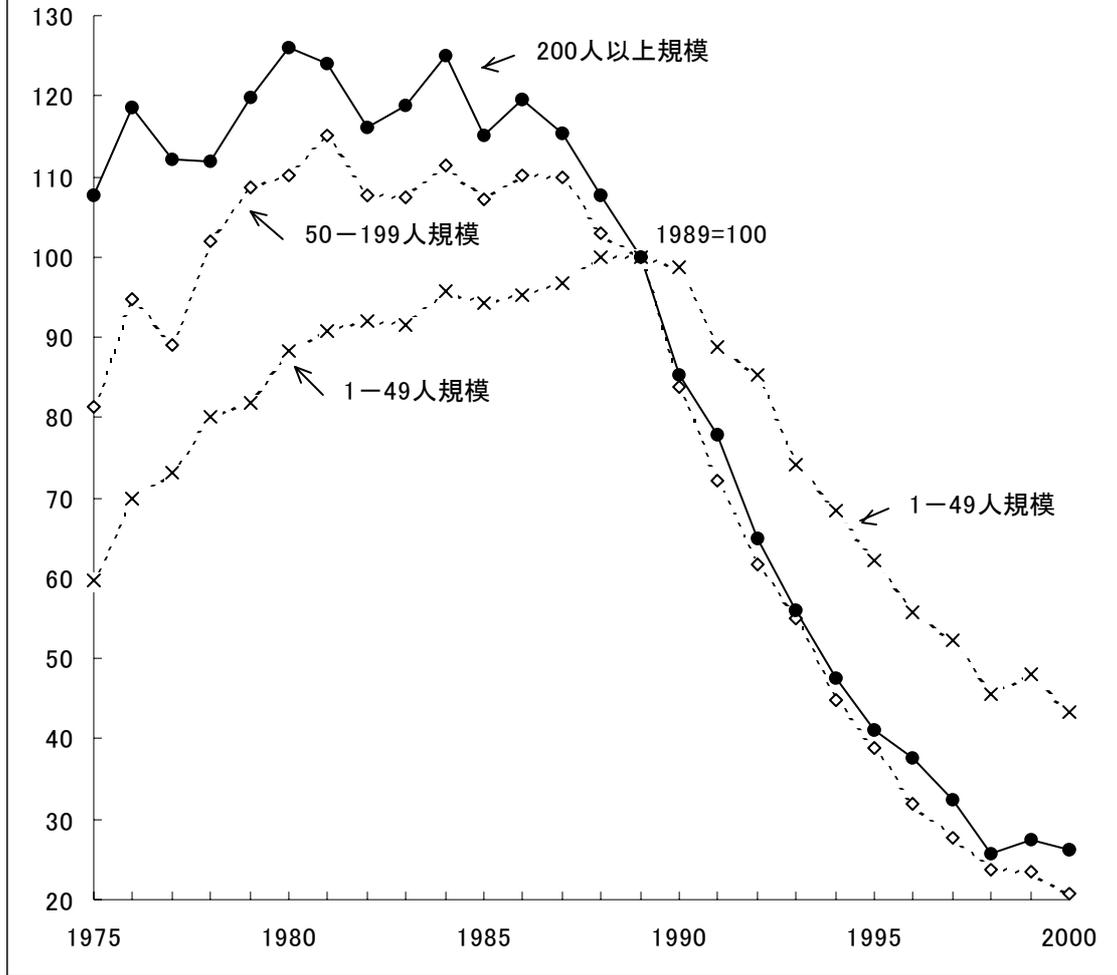


圖23 香港事業所統計[II] 製造業「就業者數」

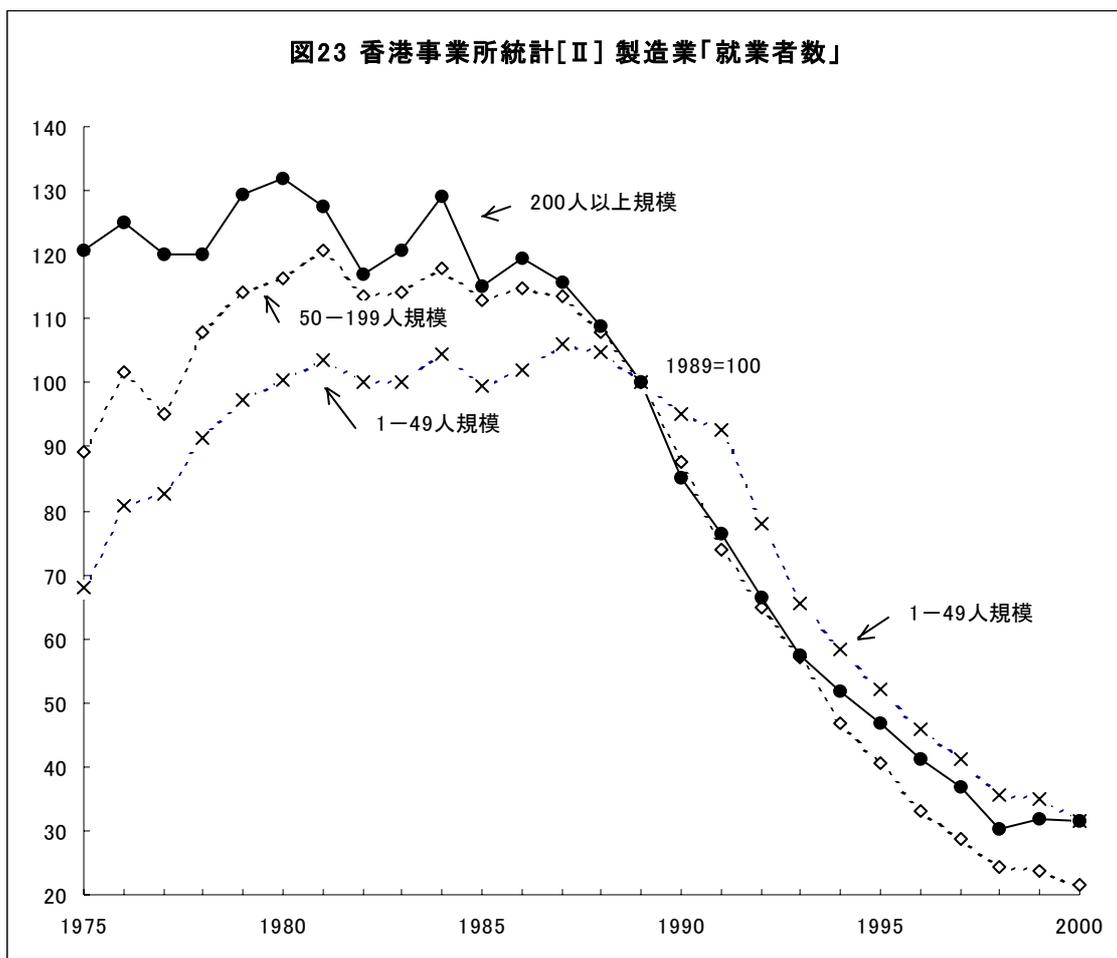
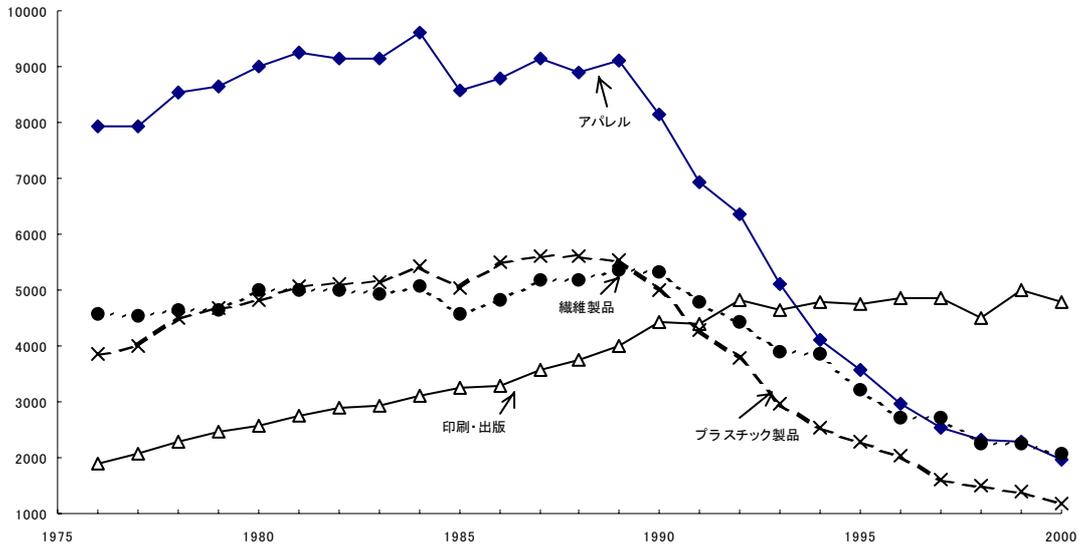


図 24:香港・「事業所数」の業種別変動

[A] 軽工業、印刷出版業



[B] 機械・金属製品

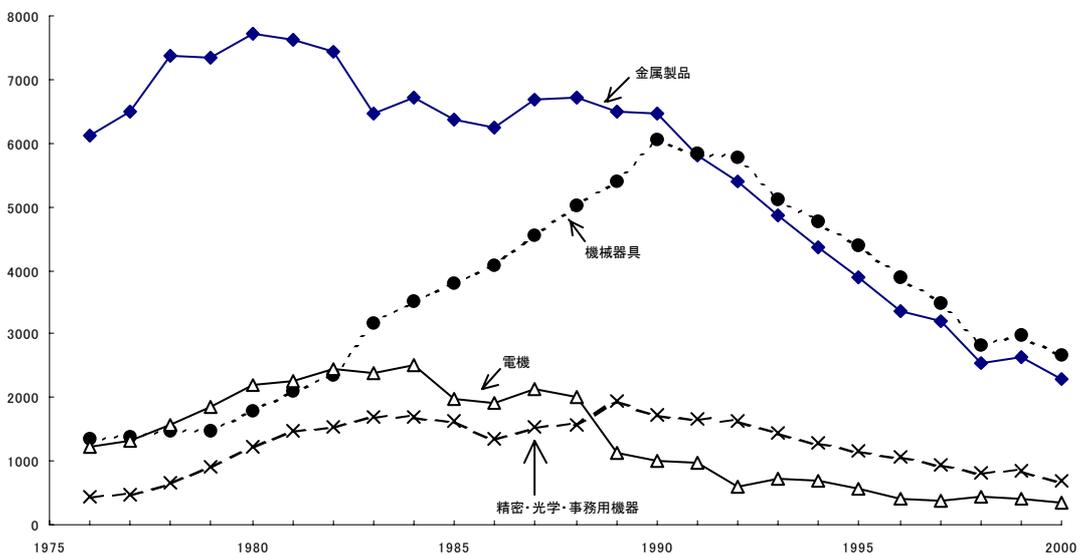
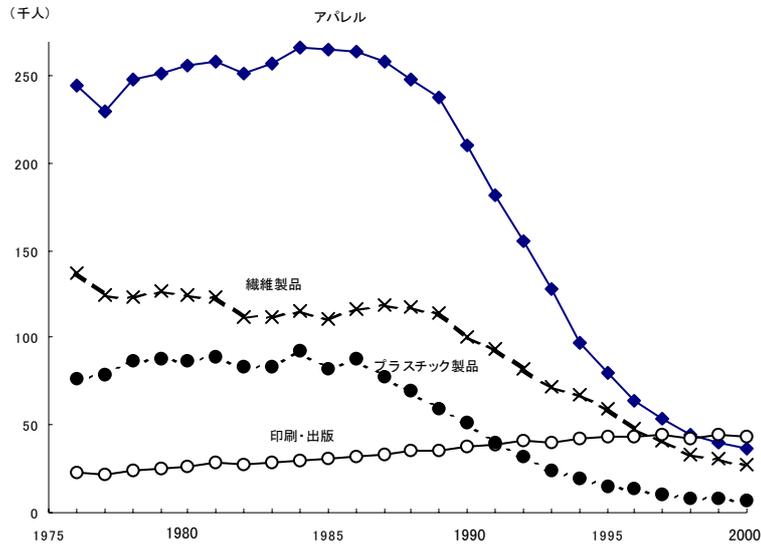


図25 香港・「就業者数」の業種別変動

[A] 軽工業、印刷出版業



[B] 機械・金属製品

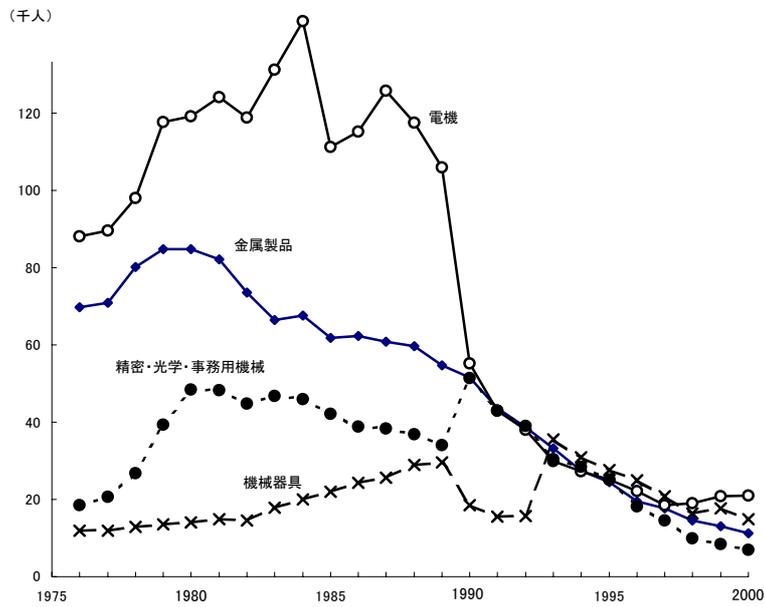
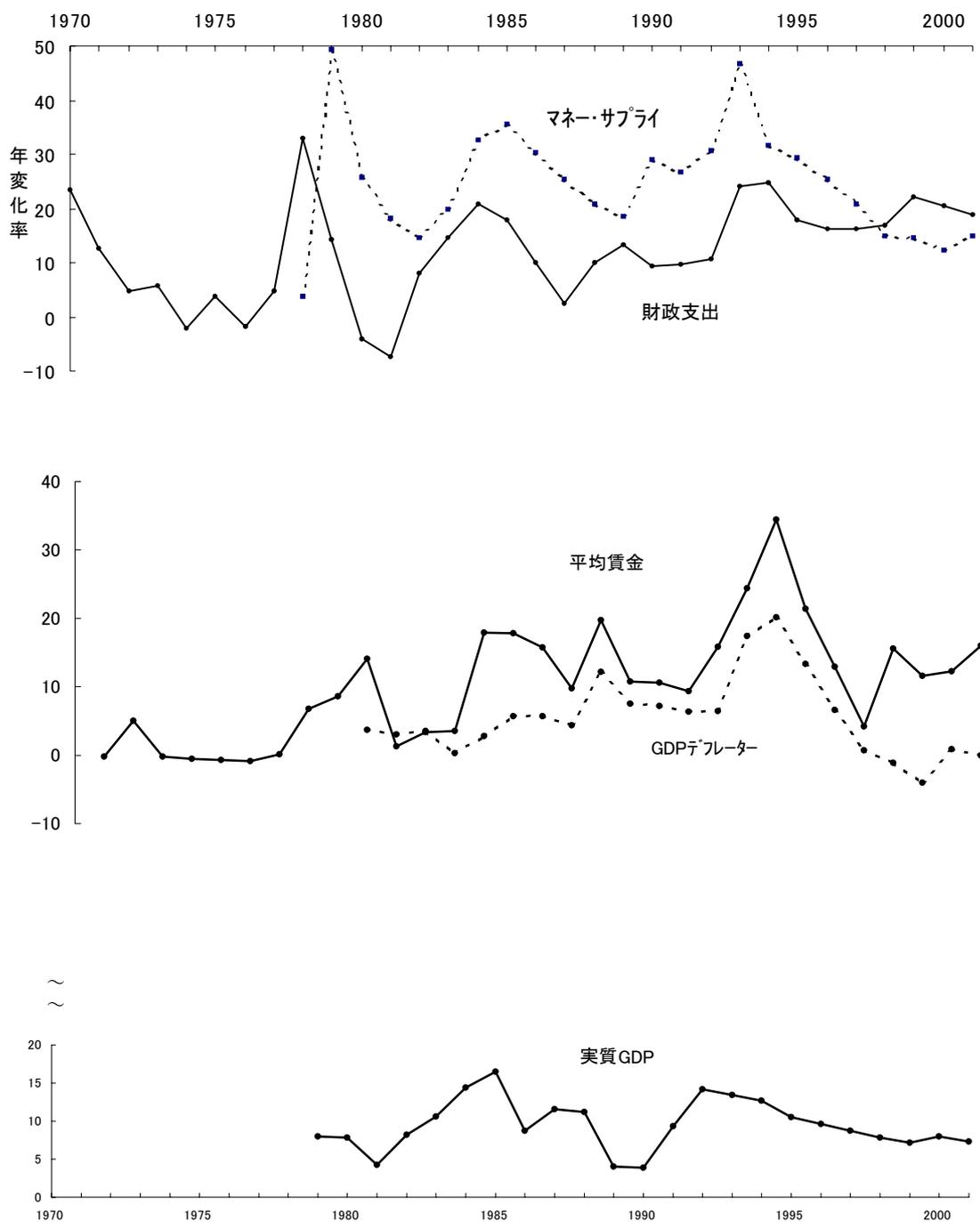


図 26 中国経済の成長とインフレーション



資料:付表1に同じ。

付録 A.

付 論 ——補足3点——

最後に本論につけ加えたいことが、いくつか残っている。

1. 成長率とインフレ諸要因

この問題は、本来は最初にとりあげねばならない問題であったかもしれない。しかし、この論文ではまず設定した分析重点に最初から志向したかったため、一般的な問題はあとまわしになってしまったといえる。簡単にこの20～30年間のインフレ諸要因の経過を図示したのが図26である。これから、いくつかの分析を引き出すことができる。

- (1)マネーサプライ(M2)、財政支出、賃金、物価（ここではGDPデフレーターでこれを代表させる）は、いずれもその変化率の山・谷が多少のズレを除けば、相互に対応して動いていることがわかる。しかも、一番下の方に比較のために描いた実質GDPの成長率に対しても上下変動のスタイルがほぼ一致している。
- (2)この実質GDP成長率の動きは、既出図8～9に示された固定資産投資、流入する直接投資、輸出などの中期的な変化率ともほぼ対応していたから、図8, 9, 27を通じて、変化の仕方は相互に均密に関連し合っていると判断することができる。
- (3)図8, 9で見出された、これらの中期的投資循環が、もし図26の循環変動の根幹であるという仮説が成立しうるとすると、それがただ投資の揺れだけでなく、物価・賃金の変化、さらにはその背後にある有効需要の変化にも強い関連をもっていたと考えることができる。
- (4)図26で設備投資以外の有効需要の総合指標として、いまマネーサプライ(M2)と財政支出の年々の伸び率を観察してみると、90年代だけをとっても、財政支出の変化よりはマネーサプライの変化の度合いが遙かに大きかったことがわかる。

変		1990	1993	1996	1999	2001
化	財政支出	9.2%	24.1	16.3	22.1	19.0
率	マネーサプライ	28.9	46.7	25.3	14.7	15.0

ただ1999年以降は、マネーサプライの変化率は財政支出のそれより小さくなっているが、1990～96年間はマネーサプライの伸びが財政支出の伸びよりは桁

はずれに高かった。いや、このマネーサプライの伸びの異常高という傾向は 1980～1990 年と遡ったときにも一貫して成立していた（たとえば、1985 年には財政支出の伸び 17.8%、マネーサプライは 35.5%）。したがって、現実には、設備投資を支える貸付資金の急増、輸出増大に伴って企業が手に入れた外貨が外貨保有規制の下に人民元に替えられる傾向が強まるために、マネーサプライの急増が生じたとみることができる。たしかに、80 年代から 90 年代にかけて、財政赤字は急テンポで上昇した。しかし、財政赤字／財政支出・比率の年平均は、85～89 年間 3.5%、1990～94 年間 7.0%、1995～98 年間 7.3%であって、それほど高くはない。ただ 1999～2001 年平均は 14.1%と急に高くなっている。しかし、投資ブームが大きくふくれ上がった 90 年代の半ばには財政赤字／財政支出・比率は 7%強にとどまっていた。したがって、当時は有効需要の急拡大は財政面よりは民間投資に向けられた貸出の増大にあったと観察できそうである。

(5)いま中国の総有効需要を名目 GDP で表し、総物価を GDP デフレーターで表示するものとする。ケインズは有効需要 D の変化が物価 P の変化にどのように影響しているかを示す指標として、 $e_p \left(= \frac{dP}{P} / \frac{dD}{D} \right)$ という弾力性形式のものを使用したことがある。

この e_p は

	1985	1990	1993	1996	2001
e_p	22.8%	74.2	58.0	41.0	0.0

という経過を辿っている。1997～2001 年は e_p が急減しているが、投資ブームの頂点前後(1993～96 年)では有効需要の増加はその約半分ばかりが物価上昇に吸い込まれていたことが歴然としている（平均 $e_p = 53.6\%$ ）。したがって、中国ではインフレーションが悪性化したのではないにしても、成長がインフレと無縁であったわけではない。

(6)ケインズは e_p のほかに e_w という指標も用いている。いま賃金を W とすると、

$$e_w \left(= \frac{dW}{W} / \frac{dD}{D} \right) \text{ がこれである。これは有効需要の変化がどの程度賃上げ}$$

に吸い込まれたかを示す指標である。その結果は、

	1985	1990	1993	1996	2001
e_w	71.6%	109.3	81.0	80.1	219.2

前述の e_p と同じ年次について試算してみると、以上のごとくになる。いま 1985～96 年の 12 年間平均を求めると、 e_w は 81.8% となり、 e_p が 50% あるいはそれ以下だったのと比較すると、 e_w の値はきわめて大きい。中期的な投資ブームが

いかに賃金上昇を引き起こしたかが、計数上も歴然としている。2001年に e_p がゼロ%に急減したが、 e_w の方は219.2%へと逆に急上昇している。物価は頭打ちになったが、賃上げは持続して、賃金プッシュ・インフレに形が変わったということかもしれない。中国にいまデフレが始まっているといわれることがあるが、これは投資循環の下降とともに、 $e_p < e_w$ の程度がこのようにひどく大きくなっている状況を反映しているのかもしれない。

2. 上海圏と広東・香港圏の将来

最近は上海・江蘇・浙江を含む、いわば上海圏への企業進出が盛んである。他方、広東・香港圏への進出は逆に頭打ちの感なきにしもあらずである。既出の図16「中国総輸出に占める“広東・香港”と“上海・江蘇・浙江”の比重の変化」は、90年代後半において、前者の比重の低落と後者の比重の上昇という結果を示している。ただ90年代は広東・香港圏が大きくふくらんだ時期であるため、比重のパーセンテージは2001年に至っても依然として広東・香港が上海圏よりも高い状況にあることには変わりはない。広東だけをとると、1992～99年間は、中国全輸出に対し平均40.1%という高い比重を維持していた。1980～85年にはこれが10.3%だったのに比べると、きわめて大きくふくらんだものだといわねばならない。香港だけをとると、これは香港側の統計からの計算だが、広東の比重にほぼ対応した揺れを示している。他方、上海圏の方は1990年には16.7%という低い比重だったのが上昇しはじめ、2001年には29.9%という高さにまで到達した。2001年の広東は35.8%であって、まだ上海圏の29.9%よりは高い。しかしそれでも、両者はいずれクロスし、逆転する時期がやってくるかもしれない。ただ、この広東に香港を加えると依然として広東・香港圏は上海圏を大きく上回っていることは間違いはない。ただ広東・香港は相互にオーバーラップしているため、そのダブリを除去する操作が必要だが、重複を除去したネットで、広東・香港圏がどの程度の比重を示すかは残された仕事になる。ここではその仕事に立ち入ることができない。

表29は新聞紙報道によるものだが、日本企業の対中国投資案件をパソコン・自動車関連について要約している。この表には、概して上海地区や、天津・長春のものが多い。大きな中国のことだから、これらの分野の製品はこれからは上海圏では大きくふくらむであろう。内需の急拡大をめざして立地する可能性が強まるからである。その点を強く考慮すると、広東圏と上海圏のカーブは早晩クロスし、両者の比重の逆転する可能性が浮かび上がってくる。

けれども、WTOへの加盟によって、工業製品の関税率は大幅に引き下げられ

る。なかんずく自動車の関税率は現行の 80~100%があと 5 カ年もすれば 25% ぐらいに低下するであろう。外資の流入についても、TRIM (貿易関連投資措置) によって、ガットの内国民待遇と数量制限の違反の一般的廃止が求められよう。また外資優遇政策は一段と強化されることになる。

その際、香港は典型的な自由貿易港であり、かつ国際金融センターとしてのノウハウを長い間蓄積してきた地域であるから、広東・香港を含む珠江デルタ地区は、一時的には上海地区に若干のシェアを譲ることがあるにしても、再度シェアを拡大する時期が来ないとはいえない。長い間積み重ねてきたノウハウが一举に崩れ去ることはないからである。その点を考えると、輸出・投資の相互交渉から生じた大きな投資循環の下降過程で、一時は輸出シェアで上海地区に譲ることがありえたとしても、投資循環がもう一度中期的に浮かび上がる局面では、再度広東・香港地区がその輸出シェアを引き上げる可能性がないとはいえない。

その意味では、既出図 16 の輸出シェアをめぐる上海・広東の角逐には、その背景として中期的な投資循環からの影響があると考えられるべきかもしれない。それに加えて、香港が蓄積した自由貿易・直接投資・国際金融の側面でのノウハウは一举に消滅することはない。WTO 加盟後の中国にとってはこうした香港の役割は益々重要なものとなるであろう。図 16 の二つの地区シェアのクロスの評価については、以上のポイントも追加的に考え合わせなければならない。

けれども、中国にとっては、内陸にある低開発地域の開発に伴って生ずる内需の急テンポの拡大という側面も、将来は同時に重要となる。もしこの一点が今後次第に重要となれば、華南地区よりは華東地区のシェア拡大が無視できない役割を演ずる。たとえば、自動車をめぐる対中国企業進出は、どちらかといえば華南よりは華東地区に重点が向けられるであろうし、今後ともその傾向が強められよう。

WTO 加盟後の香港的なノウハウの重要化と、内陸開発に伴う華東地区への企業進出意欲の増大、将来はこの二つが作用し合いながら中国経済はダイナミックな前進を示していくことにならないであろうか。

この調査研究は中国経済を総花的でなく、この二つの地区——長江下流地域と珠江下流地域に分析上の戦略拠点をしぼった理由は、ここにある。

3. 香港から中国への直接投資

すでに表 13、図 17 では、中国に流入する「外商直接投資」の主要投資国別統計をチェックし、香港から流入する割合が、1990 年には全体の 56.5%、2001 年にはそれが 36.1%という高さにあることを確認して私自身もこれに驚きを感じ

ざるをえなかった。

しかし、これは中国本土側の統計から導かれた結果である。私自身はこれまで知らなかったのであるが、実は香港側からもこれに似た統計が存在することを知った。これは、

Census and Statistics Department,

External Direct Investment Statistics of Hong Kong, 2000.

という統計である。直接投資についても、定義の広狭があり、数字は一様ではない。しかし、ここでは「オフショア金融センターで、香港企業によって資金の間接的運用のために設立された非企業体の組織への対外直接投資」——この部分を直接投資に含めないものが使用される。

この直接投資の年間流出額は、この場合には、10億HKドル単位で、

	1998	1999	2000
トータル	85.3(100.0)	98.7(100.0)	410.8(100.0)
対中国本土向け	54.1 (63.4)	78.6 (79.6)	361.2 (87.9)

という結果を示している。どうやら香港側からみると、中国本土からみる場合よりは、中国本土への流出シェアが大きく計算されることになる。香港側からみた上記の数字は対中国直接投資のシェアがトータルの63~88%とかなり大きい比率を示す結果となる。しかも、年々の浮動が大きいことが、香港側データの特徴となる。

私は、この計数をさらに中国側の計数と同一通貨単位に還元した際にかかなりの相違があることを見出したが、この点を解明するには、まだ他の資料が必要なので、ここでは問題点を指摘するにとどめたい。

はっきりしていることは、香港からみたときには、対外直接投資の対中国本土依存率はきわめて高く、それは中国側からみた対香港依存率よりもいちじるしく高くなるということである。香港と中国本土はこの一点で相互に強く依存し合っているということができる。

表 29 最近の日系企業の対中国主要投資案件

I. パソコン

東芝	上海	2000年4月から	現地企業との合弁 年間10万台強生産
	杭州 (浙江)	2003年4月予定	年間最大240万台規模の拠点建設 当初は75万台から
ソニー	無錫 (江蘇)	2001年秋から	数千台規模ノートパソコン3機種 発売開始
シャープ	常熟 (江蘇)	2002年7月から	2003年にモバイル型ノートパソコン 20万台規模で生産
松下電器	蘇州 大連		半導体後工程新会社設立 DVD用の光部品4割増産
NEC	上海	2004年から	LDC(液晶表示装置)の生産開始

II. 自動車

トヨタ	天津	2002年10月から	小型乗用車生産・年間3万台
		2005年から	中高級車を年間5万台
	長春 (合わせて)	2003年から	「第一汽車」へ技術援助 年間1~2万台生産
		2005年から 2010年には	中高級車5万台生産 30~40万台を目指す
日産	湖北	2003年 2006年までに	「東風汽車」と合弁 乗用車22万台, 商用車33万台の計画
ホンダ	広州	1999年から 2001年 2004年から	「広州汽車」と合弁, 「アコード」生産 年間5万台 年間5万台の「フィット」ベースの小型車生産
マツダ	海口(海南島) 長春	2003年には	今年計画の2倍の年間4.5万台に拡大 提携先 「一汽海南汽車グループ」 上記グループの「一汽海轎車と提携」

付録 B

【付属統計集の主な出所】

1. 中国本土

中国統計出版社『中国統計年鑑』

同 『上海統計年鑑』

同 『江蘇統計年鑑』

同 『浙江統計年鑑』

同 『広東統計年鑑』

中嶋誠一編著『中国長期経済統計』, 2002.

アジア経済研究所『中国経済・貿易主要統計表』, 1982.3.

平田幹郎『中国データブック 2000/2001』, 古今書院, 2000.

——成長と格差——

2. 香港

Hong Kong Census and Statistical Department,

Hong Kong External Trade (monthly), December issues.

Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

Hong Kong Annual Digest of Statistics.

Special Report on Gross Domestic Product, August 2002.

Quarterly Report of Employment, Vacancies and Payroll Statistics.

External Direct Investment Statistics of Hong Kong 2000.

3. 他に

IMF, *International Financial Statistics*.

ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*.

内閣府政策統括官（海外経済担当）『海外経済データ』.

『東洋経済統計年鑑』東洋経済新報社, 2002. など.

付属統計集目次

- 付表 1 中国経済：成長率とインフレ要因
2 中国の国内総生産－当年価格－
3 中国商品輸出額－USドル表示と中国元表示－
4 中国の商品輸出依存率－主要積出地域別－
5 中国商品輸出の主要相手国別構成
6 中国の「全社会固定資産投資」－対GDP比－
7 中国・「実際利用外資」と対GDP比率
8 中国・「実際利用外資」と「外商直接投資」
9 中国に流入する「外商直接投資」－投資国別統計－
10 中国工業生産額と国有企業
11 中国工業生産額に占める賃金総額
12 中国の平均賃金
13 中国における輸出構造の変化
14 購買力平価と実質為替レート
 I. 生産者価格ベース 米中間実質為替レート
 II. 生産者価格ベース 日中間実質為替レート
 III. GDPデフレーター・ベースの米中間実質為替レートと人民元の割安化
 IV. GDPデフレーター・ベースの日中間実質為替レートと人民元割安化
15 香港GDPの産業別構成
16 香港・民間産業における事業所数・就業者数
17 GDP統計による香港の商品・サービス輸出入
18 香港のサービス輸出を支える業種
19 香港の主要相手国別貿易収支
20 香港の輸出総額（地場輸出＋再輸出）－相手国別構成－
21 香港の再輸出（仕向地ベース）－相手国別構成－
22 香港製造業の規模別構成の長期的変化
23 香港製造業の業種別構成比の長期変化
 事業所数（1976-2000）
 就業者数（1976-2000）

付表1 中国経済:成長率とインフレ要因

	GDP 億元 A	GDP 増加率 % %	実質GDP (1995=100) B	実質GDP 成長率 % %	GDPデフレーター (1995=100) C	GDPデフレーター 増加率 % %	財政収入 億元 a	財政支出 億元 b	bの 増加率 % %	収支差額 億元 c	マネーサプライ (M2)億元 d	dの 増加率 % %	年平均賃金 元 e	eの 増加率 % %	工場渡価格 (前年比) % %	一般小売価格 (前年比) % %
1970	2,253						662.9	649.4	23.5	13.5			561			
1971	2,426						744.7	732.2	12.8	12.5			560	-0.2		
1972	2,518						766.6	765.9	4.6	0.7			588	5.0		
1973	2,721						809.7	808.8	5.6	0.9			587	-0.2		
1974	2,790						783.1	790.3	-2.3	-7.1			584	-0.5		
1975	2,997						815.6	820.9	3.9	-5.3			580	-0.7		
1976	2,944						776.6	806.2	-1.8	-29.6			575	-0.9		
1977	3,202						874.5	843.5	4.6	30.9	858.4		576	0.2		
1978	3,624		20.1				1,132.3	1,122.1	33.0	10.2	889.7	3.6	615	6.8		
1979	4,038		21.7	8.0	32.1		1,146.4	1,281.8	14.2	-135.4	1,327.8	49.2	668	8.6	1.5	2.0
1980	4,518	11.9	23.4	7.8	33.3	3.7	1,159.9	1,228.8	-4.1	-68.9	1,671.1	25.9	762	14.1	0.5	6.0
1981	4,862	7.6	24.4	4.3	34.3	3.0	1,175.8	1,138.4	-7.4	37.4	1,977.7	18.3	772	1.3	0.2	2.4
1982	5,295	8.9	26.4	8.2	35.5	3.5	1,212.3	1,230.0	8.0	-17.7	2,265.7	14.6	798	3.4	-0.2	1.9
1983	5,935	12.1	29.2	10.6	35.6	0.3	1,367.0	1,409.5	14.6	-42.6	2,712.8	19.7	826	3.5	-0.1	1.5
1984	7,171	20.8	33.4	14.4	36.6	2.8	1,642.9	1,701.0	20.7	-58.2	3,598.5	32.6	974	17.9	1.4	2.8
1985	8,964	25.0	38.9	16.5	38.7	5.7	2,004.8	2,004.3	17.8	0.6	4,874.9	35.5	1148	17.9	8.7	8.8
1986	10,202	13.8	42.3	8.7	40.9	5.7	2,122.0	2,204.9	10.0	-82.9	6,348.6	30.2	1329	15.8	3.8	6.0
1987	11,963	17.3	47.2	11.6	42.7	4.4	2,199.4	2,262.2	2.6	-62.8	7,957.4	25.3	1459	9.8	7.9	7.4
1988	14,928	24.8	52.5	11.2	47.9	12.2	2,357.2	2,491.2	10.1	-134.0	9,602.1	20.7	1747	19.7	15.0	18.5
1989	16,909	13.3	54.6	4.0	51.5	7.5	2,664.9	2,823.8	13.4	-158.9	11,393.1	18.7	1935	10.8	18.6	17.8
1990	18,548	9.7	56.7	3.8	55.2	7.2	2,937.1	3,083.6	9.2	-146.5	14,681.9	28.9	2140	10.6	4.1	2.1
1991	21,618	16.6	62.0	9.3	58.7	6.3	3,149.5	3,386.6	9.8	-237.1	18,598.9	26.7	2340	9.3	6.2	2.9
1992	26,638	23.2	70.8	14.2	62.5	6.5	3,483.4	3,742.2	10.5	-258.8	24,327.3	30.8	2711	15.9	6.8	5.4
1993	34,634	30.0	80.3	13.4	73.4	17.4	4,349.0	4,642.3	24.1	-293.4	35,680.8	46.7	3371	24.3	24.0	13.2
1994	46,759	35.0	90.5	12.7	88.2	20.2	5,218.1	5,792.6	24.8	-574.5	46,920.3	31.5	4532	34.4	19.5	21.7
1995	58,478	25.1	100.0	10.5	100.0	13.4	6,242.2	6,823.7	17.8	-581.5	60,743.5	29.5	5500	21.4	14.9	14.8
1996	67,885	16.1	109.6	9.6	106.6	6.6	7,408.0	7,937.6	16.3	-529.6	76,095.3	25.3	6210	12.9	2.9	6.1
1997	74,463	9.7	119.2	8.8	107.4	0.8	8,651.1	9,233.6	16.3	-582.4	91,867.8	20.7	6470	4.2	-0.3	0.8
1998	78,345	5.2	128.5	7.8	106.2	-1.1	9,876.0	10,798.2	16.9	-922.2	105,560.1	14.9	7479	15.6	-4.1	-2.6
1999	82,068	4.8	137.7	7.2	101.9	-4.0	11,444.1	13,187.7	22.1	-1,743.6	121,042.0	14.7	8346	11.6	-2.4	-3.0
2000	89,442	9.0	148.7	8.0	102.8	0.9	13,395.2	15,886.5	20.5	-2,491.3	135,960.0	12.3	9371	12.3	2.8	-1.5
2001	95,933	7.3	159.6	7.3	102.8	0.0	16,386.0	18,902.6	19.0	-2,516.5	156,412.0	15.0	10870	16.0	-1.3	-0.8

資料：『中国統計年鑑』； IMF, *International Financial Statistics, Yearbook*.注：IMF, *IFS* はGDPデフレーター、実質GDP(1995=100)についてのみ使用。別途、『中国統計年鑑』から引用した名目GDP系列はこれとは必ずしも整合的でない。

付表2 中国の国内総生産 - 当年価格 -

単位:億元

	国内総生産		第1次産業		第2次産業				第3次産業	
					うち工業					
1970	2,252.7	(100.0)	793	(35.2)	912.2	(40.5)	828.1	(36.8)	547.2	(24.3)
1971	2,426.4	(100.0)	826	(34.1)	1,022.8	(42.2)	926.3	(38.2)	577.3	(23.8)
1972	2,518.1	(100.0)	827	(32.9)	1,084.2	(43.1)	989.9	(39.3)	606.5	(24.1)
1973	2,720.9	(100.0)	908	(33.4)	1,173.0	(43.1)	1,072.5	(39.4)	640.4	(23.5)
1974	2,789.9	(100.0)	945	(33.9)	1,192.0	(42.7)	1,083.6	(38.8)	652.7	(23.4)
1975	2,997.3	(100.0)	971	(32.4)	1,370.5	(45.7)	1,244.9	(41.5)	655.7	(21.9)
1976	2,943.7	(100.0)	967	(32.8)	1,337.2	(45.4)	1,204.6	(40.9)	639.5	(21.7)
1977	3,201.9	(100.0)	942	(29.4)	1,509.1	(47.1)	1,372.4	(42.9)	750.7	(23.4)
1978	3,624.1	(100.0)	1,018	(28.1)	1,745.2	(48.2)	1,607.0	(44.3)	860.5	(23.7)
1979	4,038.2	(100.0)	1,259	(31.2)	1,913.5	(47.4)	1,769.7	(43.8)	865.8	(21.4)
1980	4,517.8	(100.0)	1,359	(30.1)	2,192.0	(48.5)	1,996.5	(44.2)	966.4	(21.4)
1981	4,862.4	(100.0)	1,546	(31.8)	2,255.5	(46.4)	2,048.4	(42.1)	1,061.3	(21.8)
1982	5,294.7	(100.0)	1,762	(33.3)	2,383.0	(45.0)	2,162.3	(40.8)	1,150.1	(21.7)
1983	5,934.5	(100.0)	1,961	(33.0)	2,646.2	(44.6)	2,375.6	(40.0)	1,327.5	(22.4)
1984	7,171.0	(100.0)	2,296	(32.0)	3,105.7	(43.3)	2,789.0	(38.9)	1,769.8	(24.7)
1985	8,964.4	(100.0)	2,542	(28.4)	3,866.6	(43.1)	3,448.7	(38.5)	2,556.2	(28.5)
1986	10,202.2	(100.0)	2,764	(27.1)	4,492.7	(44.0)	3,967.0	(38.9)	2,945.6	(28.9)
1987	11,962.5	(100.0)	3,204	(26.8)	5,251.6	(43.9)	4,585.8	(38.3)	3,506.6	(29.3)
1988	14,928.3	(100.0)	3,831	(25.7)	6,587.2	(44.1)	5,777.2	(38.7)	4,510.1	(30.2)
1989	16,909.2	(100.0)	4,228	(25.0)	7,278.0	(43.0)	6,484.0	(38.3)	5,403.2	(32.0)
1990	18,547.9	(100.0)	5,017	(27.0)	7,717.4	(41.6)	6,858.0	(37.0)	5,813.5	(31.3)
1991	21,617.8	(100.0)	5,289	(24.5)	9,102.2	(42.1)	8,087.1	(37.4)	7,227.0	(33.4)
1992	26,638.1	(100.0)	5,800	(21.8)	11,699.5	(43.9)	10,284.5	(38.6)	9,138.6	(34.3)
1993	34,634.4	(100.0)	6,882	(19.9)	16,428.5	(47.4)	14,143.8	(40.8)	11,323.8	(32.7)
1994	46,759.4	(100.0)	9,457	(20.2)	22,372.2	(47.8)	19,359.6	(41.4)	14,930.0	(31.9)
1995	58,478.1	(100.0)	11,993	(20.5)	28,537.9	(48.8)	24,718.3	(42.3)	17,947.2	(30.7)
1996	67,884.6	(100.0)	13,844	(20.4)	33,612.9	(49.5)	29,082.6	(42.8)	20,427.5	(30.1)
1997	74,462.6	(100.0)	14,211	(19.1)	37,222.7	(50.0)	32,412.1	(43.5)	23,028.7	(30.9)
1998	78,345.2	(100.0)	14,552	(18.6)	38,619.3	(49.3)	33,387.9	(42.6)	25,173.5	(32.1)
1999	82,067.5	(100.0)	14,472	(17.6)	40,557.8	(49.4)	35,087.2	(42.8)	27,037.7	(32.9)
2000	89,442.2	(100.0)	14,628	(16.4)	44,935.3	(50.2)	39,047.3	(43.7)	29,878.7	(33.4)
2001	95,933.3	(100.0)	14,610	(15.2)	49,069.1	(51.1)	42,607.1	(44.4)	32,254.3	(33.6)
2001/1970	42.6		18.4		53.8		51.5		58.9	

資料：『中国統計年鑑』, 2002.

付表 3 中国商品輸出額 USドル表示と中国元表示

	商品輸出(億USドル)						商品輸出(億元)					
	総計	上海	江蘇	浙江	3省計	広東 (%)	総計	上海	江蘇	浙江	3省計	広東
1970	23 (100.0)	9 (39.1)				4.3 (18.7)	57	22				11
1971	26 (100.0)	10 (38.5)				4.6 (17.7)	64	25				11
1972	34 (100.0)	13 (38.2)				5.5 (16.2)	76	29				12
1973	58 (100.0)	23 (39.7)				10.0 (17.2)	115	46				20
1974	70 (100.0)	24 (34.3)				11.4 (16.3)	137	47				22
1975	73 (100.0)	22 (30.1)				11.3 (15.5)	136	41				21
1976	69 (100.0)	20 (29.0)				10.8 (15.7)	134	59				21
1977	76 (100.0)	22 (28.9)				11.6 (15.3)	141	41				22
1978	98 (100.0)	29 (29.6)				13.9 (14.2)	168	49				23
1979	137 (100.0)	37 (27.0)				17.0 (12.4)	213	58				26
1980	181 (100.0)	43 (23.8)	9 (4.7)	2.4 (1.3)	54 (29.8)	21.9 (12.1)	271	64	13	4	81	33
1981	220 (100.0)	38 (17.3)		4.4 (2.0)		23.7 (10.8)	368	65				40
1982	223 (100.0)	36 (16.1)		5.6 (2.5)		22.6 (10.1)	414	68				43
1983	222 (100.0)	36 (16.2)		6.5 (2.9)		23.9 (10.8)	439	71				47
1984	261 (100.0)	36 (13.8)		7.4 (2.8)		24.9 (9.5)	580	84		17		58
1985	274 (100.0)	34 (12.4)	16 (5.8)	9.4 (3.4)	59 (21.7)	29.5 (10.8)	809	100	47	28	175	87
1986	309 (100.0)	36 (11.7)	19 (6.1)	11 (3.6)	66 (21.4)	42.5 (13.8)	1,082	124	66	38	228	147
1987	394 (100.0)	42 (10.7)	21 (5.3)	12 (3.0)	75 (19.0)	101.4 (25.7)	1,470	156	78	45	279	377
1988	475 (100.0)	46 (9.7)	24 (5.1)	15 (3.2)	85 (17.9)	148.2 (31.2)	1,767	171	89	56	316	552
1989	525 (100.0)	50 (9.5)	25 (4.8)	19 (3.6)	94 (17.9)	181.1 (34.5)	1,956	188	94	72	354	682
1990	621 (100.0)	53 (8.5)	29 (4.7)	22 (3.5)	104 (16.7)	222.2 (35.8)	2,986	254	139	105	498	1,063
1991	719 (100.0)	57 (7.9)	34 (4.7)	29 (4.0)	120 (16.7)	270.7 (37.6)	3,827	303	181	154	638	1,441
1992	849 (100.0)	66 (7.8)	40 (4.7)	36 (4.2)	142 (16.7)	334.6 (39.4)	4,676	364	221	199	784	1,845
1993	917 (100.0)	74 (8.1)	47 (5.1)	43 (4.7)	164 (17.9)	373.9 (40.8)	5,285	426	271	248	945	2,154
1994	1,210 (100.0)	91 (7.5)	67 (5.5)	61 (5.0)	219 (18.1)	502.1 (41.5)	10,422	784	578	526	1,888	4,328
1995	1,488 (100.0)	115 (7.7)	98 (6.6)	77 (5.2)	290 (19.5)	565.9 (38.0)	12,452	960	818	643	2,421	4,726
1996	1,511 (100.0)	132 (8.7)	116 (7.7)	80 (5.3)	328 (21.7)	593.5 (39.3)	12,576	1,097	964	665	2,726	4,934
1997	1,828 (100.0)	147 (8.0)	141 (7.7)	101 (5.5)	389 (21.3)	745.6 (40.8)	15,161	1,219	1,169	837	3,225	6,181
1998	1,837 (100.0)	160 (8.7)	157 (8.5)	109 (5.9)	426 (23.2)	756.2 (41.2)	15,232	1,325	1,300	902	3,527	6,261
1999	1,949 (100.0)	188 (9.6)	183 (9.4)	129 (6.6)	500 (25.7)	777.1 (39.9)	16,160	1,556	1,515	1,068	4,139	6,433
2000	2,492 (100.0)	254 (10.2)	258 (10.4)	194 (7.8)	706 (28.3)	919.2 (36.9)	20,635	2,103	2,127	1,606	5,836	7,809
2001	2,662 (100.0)	276 (10.4)	289 (10.9)	230 (8.6)	795 (29.9)	954.0 (35.8)	22,029	2,285	2,392	1,904	6,581	7,896

資料：『中国統計年鑑』、『上海統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』、『浙江統計年鑑』、『広東統計年鑑』。

注：上海、江蘇、浙江、広東については、為替レートによってUSドル表示のものを億元表示にした。ただし、1980年以降の総計は『中国統計年鑑』による。

付表4 中国の商品輸出依存率 - 主要積出地域別 -

単位: 億元

	全国			上海			広東			江蘇			浙江		
	GDP A	輸出 B	B/A												
1970	2,253	57	2.5	157	22	14.0	112	11	9.8				69		
1971	2,426	64	2.6	165	25	15.2		11					70		
1972	2,518	76	3.0	171	29	17.0		12					84		
1973	2,721	115	4.2	185	46	24.9		20					87		
1974	2,790	137	4.9	194	47	24.2		22					87		
1975	2,997	136	4.5	204	41	20.1	158	21	13.3				84		
1976	2,944	134	4.6	208	59	28.4		21					87		
1977	3,202	141	4.4	230	41	17.8		22					100		
1978	3,624	168	4.6	273	49	17.9	186	23	12.4				124		
1979	4,038	213	5.3	286	58	20.3	209	26	12.4				158		
1980	4,518	271	6.0	312	64	20.5	250	33	13.2	320			180	3.6	2.0
1981	4,862	368	6.9	325	65	20.0	290	40	13.8	350			204		
1982	5,295	414	7.8	337	68	20.2	340	43	12.6	390			233		
1983	5,935	439	7.4	352	71	20.2	369	47	12.7	438			256		
1984	7,171	580	8.1	391	84	21.5	459	58	12.6	519			322	17.2	5.3
1985	8,984	809	9.0	467	100	21.4	577	87	15.1	652	47	7.2	428	28	6.5
1986	10,202	1,082	10.6	491	124	25.3	668	147	22.0	745	66	8.9	500	38	7.6
1987	11,963	1,470	12.3	546	156	28.6	847	377	44.5	922	78	8.5	604	45	7.5
1988	14,922	1,767	11.8	648	171	26.4	1,155	552	47.8	1,209	89	7.4	766	56	7.3
1989	16,909	1,956	11.6	697	188	27.0	1,381	682	49.4	1,322	94	7.1	864	72	8.3
1990	18,548	2,986	16.1	757	254	33.5	1,559	1,063	68.2	1,417	139	9.8	898	105	11.7
1991	21,618	3,827	17.7	894	303	33.9	1,893	1,441	76.1	1,601	181	11.3	1,081	154	14.2
1992	26,638	4,676	17.6	1,114	364	32.7	2,448	1,845	75.4	2,136	221	10.3	1,365	199	14.6
1993	34,634	5,285	15.3	1,512	426	28.2	3,432	2,154	62.8	2,998	271	9.0	1,909	248	13.0
1994	46,759	10,422	22.2	1,972	784	39.8	4,512	4,328	95.9	4,057	578	14.2	2,667	526	19.7
1995	58,478	12,452	21.3	2,463	960	39.0	5,734	4,726	82.4	5,155	818	15.9	3,525	643	18.2
1996	67,885	12,576	18.5	2,902	1,097	37.8	6,519	4,934	75.7	6,004	964	16.1	4,146	665	16.0
1997	74,463	15,161	20.2	3,360	1,219	36.3	7,316	6,181	84.5	6,680	1,169	17.5	4,638	837	18.1
1998	78,345	15,232	19.4	3,688	1,325	35.9	7,919	6,261	79.1	7,200	1,300	18.1	4,988	902	18.1
1999	82,068	16,160	19.7	4,035	1,556	38.6	8,464	6,433	76.0	7,698	1,515	18.7	5,365	1,068	19.9
2000	89,442	20,635	23.1	4,551	2,103	46.2	9,662	7,809	80.8	8,583	2,127	24.8	6,036	1,606	26.6
2001	95,933	22,029	23.0	4,951	2,285	46.2	10,648	7,896	74.2	9,512	2,392	25.1	6,748	1,904	28.2

資料: 付表3に掲げた資料に同じ。

注: 「全国」以外の輸出額はUSドル単位のを、対米為替レートで人民元単位に換算してGDPと比較した。

付表5 中国商品輸出の主要相手国別構成

単位: 億USドル

	総商品輸出	対アメリカ		対日本		対香港		対台湾		対韓国		対ASEAN ₄		対欧州	
1980	181 (100.0)	10 (5.5)	40 (22.1)	44 (24.3)								17 (9.4)	47 (26.0)		
1981	220 (100.0)	15 (6.8)	46 (20.9)	52 (23.6)											
1982	223 (100.0)	16 (7.2)	49 (21.9)	50 (22.4)											
1983	222 (100.0)	17 (7.7)	45 (20.3)	54 (24.3)											
1984	261 (100.0)	24 (9.2)	54 (20.7)	69 (26.4)											
1985	274 (100.0)	23 (8.4)	61 (22.3)	72 (26.3)											
1986	309 (100.0)	26 (8.4)	48 (15.5)	98 (31.7)											
1987	394 (100.0)	30 (7.6)	64 (16.2)	138 (35.0)											
1988	475 (100.0)	34 (7.2)	79 (16.6)	183 (38.5)											
1989	525 (100.0)	44 (8.4)	84 (16.0)	219 (41.7)											
1990	621 (100.0)	52 (8.4)	90 (14.5)	267 (43.0)	3 (0.5)	13 (4.0)						37 (6.0)	93 (15.0)		
1991	719 (100.0)	62 (8.6)	103 (14.3)	321 (44.6)	6 (0.8)	22 (3.1)						44 (6.1)	94 (13.1)		
1992	849 (100.0)	86 (10.1)	117 (13.8)	375 (44.2)	7 (0.8)	24 (2.8)						43 (5.1)	114 (13.4)		
1993	917 (100.0)	170 (18.5)	158 (17.2)	221 (24.1)	15 (1.6)	29 (3.2)						47 (5.1)	164 (17.9)		
1994	1,210 (100.0)	215 (17.8)	216 (17.9)	324 (26.8)	22 (1.8)	44 (3.6)						64 (5.3)	188 (15.5)		
1995	1,488 (100.0)	247 (16.6)	285 (19.2)	460 (30.9)	31 (2.1)	67 (4.5)						90 (6.0)	230 (15.5)		
1996	1,511 (100.0)	267 (17.7)	309 (20.5)	329 (21.8)	28 (1.9)	75 (5.0)						88 (5.8)	239 (15.8)		
1997	1,828 (100.0)	327 (17.9)	318 (17.4)	438 (24.0)	34 (1.9)	91 (5.0)						109 (6.0)	290 (15.9)		
1998	1,837 (100.0)	379 (20.6)	297 (16.2)	387 (21.1)	39 (2.1)	63 (3.4)						95 (5.2)	334 (18.2)		
1999	1,949 (100.0)	419 (21.5)	324 (16.6)	369 (18.9)	39 (2.1)	78 (4.0)						108 (5.5)	355 (18.2)		
2000	2,492 (100.0)	521 (20.9)	417 (16.7)	445 (17.9)	50 (2.0)	113 (4.5)						151 (6.1)	455 (18.3)		
2001	2,662 (100.0)	543 (20.4)	450 (16.9)	465 (17.5)	50 (1.9)	125 (4.7)						159 (6.0)	492 (18.5)		

資料: 付表2に掲げた資料に同じ。

注: 1980年の対欧州は共産圏を含む。これを除くと、[27 (14.9)] となる。

付表 6 中国の「全社会固定資産投資」 対GDP比

	全国			上海			江蘇			浙江			3省計	広東		
	全社会固定資産投資			全社会固定資産投資			全社会固定資産投資			全社会固定資産投資				全社会固定資産投資		
	GDP	A	B/A	GDP	A	B/A	GDP	A	B/A	GDP	A	B/A	B/A	GDP	A	B/A
1970	2,253			156.7	10.9	7.0	129.2			69.2				112		
1971	2,426			164.9	11.4	6.9	148.0			70.4						
1972	2,518			171.0	13.2	7.7	157.3			84.4						
1973	2,721			185.4	16.2	8.7	170.9			87.0						
1974	2,790	()内国有分		193.5	22.4	11.6	171.9			86.6						
1975	2,997	(545)	(18.2)	204.1	32.5	15.9	184.2			84.2				158		
1976	2,944	(524)	(17.8)	208.1	24.5	11.8	188.0			87.3						
1977	3,202	(548)	(16.5)	230.4	18.0	7.8	202.4			100.0						
1978	3,624	(669)	(18.5)	272.8	27.9	10.2	249.2	21.8	8.7	123.7				185.9	27.2	14.6
1979	4,038	(699)	(17.3)	286.4	35.6	12.4	298.6	26.8	9.0	157.6				209.3	28.3	13.5
1980	4,518	(746)	(16.5)	311.9	45.4	14.6	319.8	34.7	10.9	179.7	33.3	18.5	14.0	249.7	38.3	15.3
1981	4,862	911	20.2	324.8	54.6	16.8	350.0	60.5	17.3	204.5				290.4	60.4	20.8
1982	5,295	961	19.8	337.1	54.6	16.8	390.2	60.5	17.3	233.4				339.9	84.7	24.9
1983	5,935	1,230	23.2	351.8	71.3	21.2	437.7	105.3	24.1	256.2				368.8	88.7	24.1
1984	7,171	1,430	24.1	390.9	75.9	21.6	518.9	131.0	25.2	322.1				458.7	130.4	28.4
1985	8,964	1,833	25.6	466.8	92.3	23.6	651.8	191.9	29.4	427.5	105.5	24.7	26.9	577.4	184.6	32.0
1986	10,202	2,543	28.4	490.8	118.6	25.4	744.9	241.2	32.4	500.1	127.4	25.5	29.7	667.5	216.5	32.4
1987	11,963	3,121	30.6	545.5	146.9	29.9	922.3	317.1	34.4	603.7	165.4	27.4	32.3	846.7	251.0	29.6
1988	14,928	3,792	31.7	648.3	186.3	34.2	1,208.9	371.9	30.8	765.8	204.2	26.7	31.3	1,155.4	353.6	30.6
1989	16,909	4,754	31.8	696.5	245.3	37.8	1,321.9	320.2	24.2	843.7	191.1	22.7	25.4	1,381.4	347.3	25.1
1990	18,548	4,410	26.1	756.5	214.8	30.8	1,416.5	320.2	24.2	898.0	187.0	20.8	25.1	1,559.0	381.5	24.5
1991	21,618	4,517	24.4	893.8	227.1	30.0	1,601.4	356.3	25.2	1,081.8	239.8	22.2	26.2	1,893.3	478.2	25.3
1992	26,638	5,595	25.9	1,114.3	258.3	28.9	2,136.0	440.0	27.5	1,365.1	361.2	26.5	31.0	2,447.5	921.8	37.7
1993	26,638	8,080	30.3	1,114.3	357.4	32.1	2,136.0	711.7	33.3	1,365.1	361.2	26.5	31.0	2,447.5	921.8	37.7
1993	34,634	5,595	25.9	1,511.6	258.3	28.9	2,998.2	440.0	27.5	1,909.5	683.8	35.8	38.7	3,431.9	1,629.9	47.5
1994	34,634	8,080	30.3	1,511.6	357.4	32.1	2,998.2	711.7	33.3	1,909.5	683.8	35.8	38.7	3,431.9	1,629.9	47.5
1994	46,759	13,072	37.7	1,971.9	653.9	43.3	4,057.4	1,144.2	38.2	2,666.9	1,006.4	37.7	39.8	4,516.6	2,141.2	47.4
1995	46,759	17,042	36.4	1,971.9	1,123.3	57.0	4,057.4	1,331.2	32.8	2,666.9	1,006.4	37.7	39.8	4,516.6	2,141.2	47.4
1995	58,478	20,019	34.2	2,462.6	1,601.8	65.0	5,155.3	1,680.2	32.6	3,524.8	1,357.9	38.5	41.6	5,734.0	2,327.2	40.6
1996	58,478	22,914	33.8	2,462.6	1,601.8	65.0	5,155.3	1,680.2	32.6	3,524.8	1,357.9	38.5	41.6	5,734.0	2,327.2	40.6
1996	67,885	22,914	33.8	2,902.2	1,952.1	67.3	6,004.2	1,949.5	32.5	4,146.1	1,617.5	39.0	42.3	6,519.1	2,327.6	35.7
1997	67,885	24,941	33.5	2,902.2	1,952.1	67.3	6,004.2	1,949.5	32.5	4,146.1	1,617.5	39.0	42.3	6,519.1	2,327.6	35.7
1997	74,463	24,941	33.5	3,360.2	1,977.6	58.9	6,680.3	2,203.1	33.0	4,638.2	1,694.6	36.5	40.0	7,315.5	2,298.1	31.4
1998	74,463	28,406	36.3	3,360.2	1,977.6	58.9	6,680.3	2,203.1	33.0	4,638.2	1,694.6	36.5	40.0	7,315.5	2,298.1	31.4
1998	78,345	28,406	36.3	3,688.2	1,965.8	53.3	7,200.0	2,535.4	35.2	4,987.5	1,847.9	37.1	40.0	7,919.1	2,608.1	32.9
1999	78,345	28,406	36.3	3,688.2	1,965.8	53.3	7,200.0	2,535.4	35.2	4,987.5	1,847.9	37.1	40.0	7,919.1	2,608.1	32.9
1999	82,068	29,855	36.4	4,035.0	1,856.7	46.0	7,697.8	2,742.7	35.6	5,364.9	1,886.0	35.2	37.9	8,464.3	3,027.6	35.8
2000	82,068	29,855	36.4	4,035.0	1,856.7	46.0	7,697.8	2,742.7	35.6	5,364.9	1,886.0	35.2	37.9	8,464.3	3,027.6	35.8
2000	89,442	32,918	36.8	4,551.2	1,869.7	41.1	8,582.7	2,995.4	34.9	6,036.3	2,267.2	37.6	37.2	9,662.2	3,233.7	33.5
2001	89,442	32,918	36.8	4,551.2	1,869.7	41.1	8,582.7	2,995.4	34.9	6,036.3	2,267.2	37.6	37.2	9,662.2	3,233.7	33.5
2001	95,933	37,214	38.8	4,950.8	1,994.7	40.3	9,511.9	3,303.0	34.7	6,748.2	2,776.7	41.1	38.1	10,647.7	3,536.4	33.2

資料：付表3に掲げた資料と同じ。

付表7 中国「実際利用外資」と対 GDP 比率

	実際利用外資						実際利用外資 / GDP比率					
	全国	上海	江蘇	浙江	小計	広東	全国	上海	江蘇	浙江	小計	広東
1980						2.14						1.1
1981		0.18						0.1				
1982		0.14						0.1				
1983	19.8	0.16					0.7	0.1				
1984	27.1	0.42					0.9	0.2				
1985	44.6	1.15	0.93	0.62	2.70	9.19	1.5	0.7	0.4	0.4	0.5	4.7
1986	72.6	2.61	1.83				2.5	1.8	0.8			
1987	84.5	7.00	2.14				2.6	4.8	0.9			
1988	102.3	13.22	2.65				2.6	7.6	0.8			
1989	100.6	11.90	3.83	2.69	18.42	23.99	2.2	6.4	1.1	1.2	2.4	6.5
1990	102.9	7.80	4.39	1.62	13.81	20.23	2.7	5.0	1.5	0.9	2.2	6.2
1991	115.5	8.66	4.75	1.72	15.13	25.83	2.8	5.2	1.6	0.8	2.3	7.3
1992	192.0	22.38	17.22	4.10	43.70	48.61	4.0	11.1	4.4	1.7	5.2	11.0
1993	389.6	31.75	32.87	12.20	76.82	96.52	6.5	12.1	6.3	3.7	6.9	16.2
1994	432.1	39.89	44.68	13.71	98.28	114.47	8.0	17.4	9.5	4.4	9.7	21.8
1995	481.3	52.98	52.87	15.40	121.25	1210.0	6.9	18.0	8.6	3.6	9.1	17.6
1996	548.0	75.10	55.03	23.83	153.96	138.99	6.7	21.5	7.6	4.8	9.8	17.7
1997	644.1	63.45	67.85	30.66	161.96	142.10	7.2	15.7	8.4	5.5	9.1	16.1
1998	585.6	48.16	69.57	24.17	141.90	150.99	6.2	10.8	8.0	4.0	7.4	15.8
1999	526.6	59.99	66.40	25.25	151.64	144.74	5.3	12.3	7.1	3.9	7.3	14.2
2000	593.6	53.91	65.95	24.89	144.75	145.75	5.5	9.8	6.4	3.4	6.3	12.5
2001	496.7	74.10	73.52	45.19	192.81	157.55	4.3	12.4	6.4	5.5	7.5	12.3

資料：付表3に掲げた資料と同じ。

注：それぞれドル単位で表された「実際利用外資」を為替レートで人民元に換算し、これを全国及び各地域のGDPに比較したものである。

付表8 中国・「実際利用外資」と「外商直接投資」

	全国 (億ドル)			上海 (1000万USドル)			江蘇 (1000万USドル)			広東 (1000万USドル)		
	実際利用外資 A	外商直接投資 B	B/A %	実際利用外資 A	外商直接投資 B	B/A %	実際利用外資 A	外商直接投資 B	B/A %	実際利用外資 A	外商直接投資 B	B/A %
1980	(171.4)	(30.6)	(17.8)							21.4	12.3	57.5
1981				1.81	0.30	16.6						
1982				1.43	0.33	23.2						
1983	19.8	8.0	40.4	1.57	1.07	68.1						
1984	27.1	12.6	46.5	4.19	2.83	67.5						
1985	44.6	16.6	37.2	11.5	6.24	54.2	9.3	1.2	12.9	91.9	51.5	56.0
1986	72.6	18.7	25.8	26.1	9.57	36.7	18.3	1.8	9.9			
1987	84.5	23.1	27.3	70.0	21.2	30.3	21.4	5.0	23.2			
1988	102.3	31.9	31.2	132.2	36.4	27.5	26.5	10.3	38.9			
1989	100.6	33.9	33.7	119.0	42.2	35.4	38.3	9.5	27.7	239.9	115.6	48.2
1990	102.9	34.9	33.9	78.0	17.7	22.7	43.9	14.1	32.1	202.3	146.0	72.2
1991	115.5	43.7	37.8	86.6	17.5	20.2	47.5	23.3	49.1	258.3	182.3	70.6
1992	192.0	110.1	57.3	223.8	125.9	56.3	172.2	140.0	81.5	486.1	355.2	73.1
1993	389.6	275.2	70.6	317.5	231.8	73.0	328.7	302.0	91.9	965.2	749.8	77.7
1994	432.1	337.7	78.1	398.9	323.1	81.0	446.8	418.0	93.5	1,144.7	939.7	82.1
1995	481.3	375.2	78.0	529.8	325.0	61.3	528.7	478.1	90.4	1,210.0	1,018.0	84.1
1996	548.0	417.3	76.1	751.0	471.6	62.8	550.3	507.2	92.2	1,389.9	1,162.4	83.6
1997	644.1	452.6	70.3	634.5	480.8	75.8	678.5	579.3	85.4	1,420.5	1,171.1	82.4
1998	585.6	454.6	77.6	481.6	363.8	75.5	695.7	665.2	95.6	1,509.9	1,202.0	79.6
1999	526.6	403.2	76.6	599.9	304.8	50.8	664.0	640.0	96.4	1,447.3	1,220.3	84.2
2000	593.6	407.2	68.6	539.1	316.0	58.6	659.5	642.4	97.4	1,457.5	1,223.7	84.0
2001	496.7	468.8	94.4	741.0	439.1	59.3	735.2	712.2	96.9	1,575.5	1,297.2	82.3

資料：付表3に掲げた資料と同じ。

付表9 中国に流入する「外商直接投資」 - 投資国別統計 -

単位: 億USDドル

	香港		日本		シンガポール		台湾		韓国		イギリス		ドイツ		アメリカ		その他諸国とも計	
1990	21.2	(56.5)	5.2	(13.9)	0.5	(1.3)	2.2	(5.9)	-		0.2	(0.5)	-		4.6	(12.3)	37.5	(100.0)
1991	26.6	(57.0)	6.1	(13.1)	-		4.7	(10.1)	-		0.4	(0.9)	-		3.3	(7.1)	46.7	(100.0)
1992	77.1	(68.3)	7.5	(6.6)	1.2	(1.1)	10.5	(9.3)	1.2	(1.1)	0.4	(0.4)	-		5.2	(4.6)	112.9	(100.0)
1993	174.4	(62.8)	13.6	(4.9)	4.9	(1.8)	31.4	(11.3)	3.8	(1.4)	2.2	(0.8)	2.6	(0.9)	20.7	(7.5)	277.7	(100.0)
1994	198.2	(58.4)	20.9	(6.2)	11.8	(3.5)	33.9	(10.0)	7.3	(2.2)	6.9	(2.0)	3.9	(1.1)	24.9	(7.3)	339.5	(100.0)
1995	201.9	(53.4)	32.1	(8.5)	18.6	(4.9)	31.7	(8.4)	10.5	(2.8)	9.2	(2.4)	3.9	(1.0)	30.8	(8.1)	378.1	(100.0)
1996	208.5	(49.5)	36.9	(8.8)	15.0	(3.6)	34.8	(8.3)	15.0	(3.6)	13.0	(3.1)	5.2	(1.2)	34.4	(8.2)	421.4	(100.0)
1997	215.5	(41.1)	43.9	(8.4)	26.1	(5.0)	33.4	(6.4)	22.3	(4.3)	18.6	(3.6)	10.1	(1.9)	34.6	(6.6)	523.9	(100.0)
1998	194.0	(40.8)	34.4	(7.2)	34.0	(7.1)	30.5	(6.4)	18.0	(3.8)	11.7	(2.5)	7.4	(1.6)	41.7	(8.8)	475.6	(100.0)
1999	174.0	(41.0)	30.6	(7.2)	26.4	(6.2)	27.5	(6.5)	12.4	(2.9)	10.4	(2.4)	13.7	(3.2)	42.2	(9.9)	424.5	(100.0)
2000	174.0	(35.3)	30.6	(6.2)	21.7	(4.4)	25.4	(5.1)	14.9	(3.0)	11.6	(2.4)	10.4	(2.1)	43.9	(8.9)	493.6	(100.0)
2001	179.4	(36.1)	45.1	(9.1)	21.4	(4.3)	33.7	(6.8)	21.6	(4.3)	10.5	(2.1)	12.1	(2.4)	45.4	(9.1)	496.7	(100.0)

資料: 『中国統計年鑑』.

注: この「外商直接投資」には若干の「その他投資」が含まれる。たとえば2001年の「その他諸国とも合計」496.7億ドルからこの「その他投資」を除くと、468.8億ドルとなるが、年次によって両者の区分されていない場合も多いので、ここではデータの連続上これを除外しないグロスの計数を用いざるを得なかった。

付表10 中国工業生産額と国有企業

単位: 億元

	全 国				上 海				広 東			
	工業生産額		うち国有企業		工業生産額		うち国有企業		工業生産額		うち国有企業	
1965	1,402	(100.0)	1,263	(90.1)								
1970	2,117	(100.0)	1,855	(87.6)	312.2	(100.0)	299.5	(95.9)				
1975	3,207	(100.0)	2,601	(81.1)	420.4	(100.0)	386.1	(91.8)				
1978	4,237	(100.0)	3,289	(77.6)	514.0	(100.0)	471.4	(91.7)	206.6	(100.0)	131.8	(63.8)
1980	5,154	(100.0)	3,916	(76.0)	598.8	(100.0)	526.9	(88.0)	248.7	(100.0)	147.0	(59.1)
1985	9,716	(100.0)	6,302	(64.9)	862.7	(100.0)	672.9	(78.0)	534.7	(100.0)	298.4	(55.8)
1986	11,194	(100.0)	6,971	(62.3)	952.2	(100.0)	734.2	(77.1)	632.9	(100.0)	334.6	(52.9)
1987	13,813	(100.0)	8,250	(59.7)	1,073.8	(100.0)	790.3	(73.6)	878.3	(100.0)	427.1	(48.6)
1988	18,224	(100.0)	10,351	(56.8)	1,304.7	(100.0)	913.3	(70.0)	1,318.9	(100.0)	595.0	(45.1)
1989	22,017	(100.0)	12,343	(56.1)	1,524.7	(100.0)	1,049.4	(68.8)	1,647.2	(100.0)	714.9	(43.4)
1990	23,924	(100.0)	13,064	(54.6)	1,642.8	(100.0)	1,114.5	(67.8)	1,902.3	(100.0)	765.4	(40.2)
1991	26,625	(100.0)	14,955	(56.2)	1,947.2	(100.0)	1,263.1	(64.9)	2,524.1	(100.0)	973.6	(38.6)
1992	34,599	(100.0)	17,824	(51.5)	2,430.0	(100.0)	1,389.8	(57.2)	3,479.4	(100.0)	1,202.5	(34.6)
1993	48,402	(100.0)	22,725	(47.0)	3,327.0	(100.0)	1,629.7	(49.0)	5,237.4	(100.0)	1,445.4	(27.6)
1994	70,176	(100.0)	26,201	(37.3)	4,255.2	(100.0)	1,802.9	(42.4)	7,274.0	(100.0)	1,562.2	(21.5)
1995	91,894	(100.0)	31,220	(34.0)	5,349.5	(100.0)	2,028.5	(37.9)	9,720.5	(100.0)	1,709.9	(17.6)
1996	99,595	(100.0)	36,173	(36.3)	5,126.2	(100.0)	1,678.6	(32.7)	10,530.9	(100.0)	1,544.6	(14.7)
1997	113,733	(100.0)	35,968	(31.6)	5,649.9	(100.0)	1,641.1	(29.0)	12,372.7	(100.0)	1,574.4	(12.7)
1998	119,048	(100.0)	33,621	(28.2)	5,919.4	(100.0)	1,497.6	(25.3)	13,799.2	(100.0)	1,453.8	(10.5)
1999	126,111	(100.0)	35,571	(28.2)	6,213.3	(100.0)	1,450.4	(23.3)	15,303.3	(100.0)	1,427.4	(9.3)
2000	*(85,674)		40,554		6,968.2	(100.0)	1,215.5	(17.4)	16,904.5	(100.0)	1,536.5	(9.1)
2001	*(95,449)		42,408		7,657.0	(100.0)	1,085.1	(14.2)	18,909.9	(100.0)	1,186.2	(6.2)

資料: 『中国統計年鑑』, 『上海統計年鑑』, 『広東統計年鑑』.

注: [*] 2000年以降、全国の工業生産額は500万元以上の売上額をもつ企業とされたため、全国については不連続になるので掲載しなかった。

付表11 中国工業生産額に占める賃金総額

単位:億元

	全国			上海			江蘇			広東		
	工業生産額 A	賃金総額 B	B/A %									
1970	2,117	334	15.8	312	21	6.7	135.5					
1971	2,414	364	15.1	337	21	6.2	167.2	16	9.6			
1972	2,565	410	16.0	355	22	6.2	183.4	19	10.4			
1973	2,794	429	15.4	383	22	5.7	208.1	19	9.1			
1974	2,792	442	15.8	398	23	5.8	205.4	20	9.8			
1975	3,207	464	14.5	420	23	5.5	235.3	21	8.9			
1976	3,278	489	14.9	424	25	5.9	247.6	23	9.3			
1977	3,725	515	13.8	458	25	5.5	297.1	26	8.8			
1978	4,237	569	13.4	514	28	5.4	337.7	29	8.6	207	31	15.0
1979	4,681	647	13.8	556	33	5.9	386.1	33	8.5	222	36	16.2
1980	5,154	772	15.0	599	38	6.3	467.8	42	9.0	249	43	17.3
1981	5,400	820	15.2	620	40	6.5	504.9	44	8.7	283	49	17.3
1982	5,811	882	15.2	635	41	6.5	534.9	48	9.0	314	57	18.2
1983	6,460	935	14.5	664	43	6.5	600.7	51	8.5	357	61	17.1
1984	7,617	1,133	14.9	728	54	7.4	745.4	67	9.0	433	73	16.9
1985	9,716	1,383	14.2	863	69	8.0	1,037	86	8.3	535	89	16.6
1986	11,194	1,660	14.8	952	83	8.7	1,235	106	8.0	633	102	16.1
1987	13,813	1,881	13.6	1,074	95	8.8	1,590	121	7.6	878	121	13.8
1988	18,224	2,316	12.7	1,305	114	8.7	2,153	153	7.1	1,319	163	12.4
1989	22,017	2,619	11.9	1,525	131	8.6	2,507	165	6.6	1,647	200	12.1
1990	23,924	2,951	12.3	1,643	147	8.9	2,764	185	6.7	1,902	223	11.7
1991	26,625	3,324	12.5	1,947	173	8.9	3,162	204	6.5	2,524	268	10.6
1992	34,599	3,939	11.4	2,430	217	8.9	4,674	252	5.4	3,479	335	9.6
1993	48,402	4,916	10.2	3,327	279	8.4	7,097	328	4.6	5,237	455	8.7
1994	70,176	6,656	9.5	4,255	358	8.4	9,827	450	4.6	7,274	613	8.4
1995	91,894	8,100	8.8	5,350	441	8.2	11,995	542	4.5	8,850	734	8.3
1996	99,595	9,080	9.1	5,126	493	9.6	13,425	596	4.4	10,531	804	7.6
1997	113,733	9,405	8.3	5,650	510	9.0	14,704	635	4.3	12,373	858	6.9
1998	119,048	9,297	7.8	5,919	510	8.6	15,164	628	4.1	13,799	900	6.5
1999	126,111	9,876	7.8	6,213	584	9.4	15,779	666	4.2	15,303	971	6.3
2000	*(85,674)	10,656		6,968	615	8.8	17,654	705	4.0	16,905	1,051	6.2
2001	*(95,449)	11,831		7,657	678	8.9	19,566	758	3.9	18,910	1,161	6.1

資料: 付表3に掲げた資料と同じ。

注: [*] 2000年以降、全国の工業生産額は500万元以上の売上額をもつ企業とされたため、全国については不連続になるので掲載しなかった。

付表12 中国の平均賃金

単位:元

	全国		上海		江蘇		浙江		(上海・江蘇・浙江の平均変化)	広東	
		%		%		%		%	%		%
1970	561		676							532	
1971	560	-(0.2)	672	-(0.6)	467						
1972	588	(5.0)	672	(0.0)	481	(3.0)					
1973	587	-(0.2)	665	-(1.0)	476	-(1.0)					
1974	584	-(0.5)	660	-(0.8)	495	(4.0)					
1975	580	-(0.7)	641	-(2.9)	491	-(0.8)				575	
1976	575	-(0.9)	633	-(1.2)	483	-(1.6)					
1977	576	(0.2)	623	-(1.6)	474	-(1.9)					
1978	615	(6.8)	672	(7.9)	513	(8.2)	544			615	%
1979	668	(8.6)	784	(16.7)	565	(10.1)	585	(7.5)	(11.4)	685	(11.4)
1980	762	(14.1)	873	(11.4)	667	(18.1)	701	(19.8)	(16.4)	789	(15.2)
1981	772	(1.3)	870	-(0.3)	672	(0.7)	709	(1.1)	(0.5)	873	(10.6)
1982	798	(3.4)	883	(1.5)	703	(4.6)	740	(4.4)	(3.5)	961	(10.1)
1983	826	(3.5)	897	(1.6)	723	(2.8)	760	(2.7)	(2.4)	1,021	(6.2)
1984	974	(17.9)	1,110	(23.7)	931	(28.8)	913	(20.1)	(24.2)	1,187	(16.3)
1985	1,148	(17.9)	1,416	(27.6)	1,135	(21.9)	1,159	(26.9)	(25.5)	1,393	(17.4)
1986	1,329	(15.8)	1,689	(19.3)	1,327	(16.9)	1,346	(16.1)	(17.4)	1,541	(10.6)
1987	1,459	(9.8)	1,893	(12.1)	1,471	(10.9)	1,493	(10.9)	(11.3)	1,743	(13.1)
1988	1,747	(19.7)	2,277	(20.3)	1,796	(22.1)	1,841	(23.3)	(21.9)	2,250	(29.1)
1989	1,935	(10.8)	2,608	(14.5)	1,918	(6.8)	2,031	(10.3)	(10.5)	2,670	(18.7)
1990	2,140	(10.6)	2,917	(11.8)	2,129	(11.0)	2,226	(9.6)	(10.8)	2,929	(9.7)
1991	2,340	(9.3)	3,375	(15.7)	2,302	(8.1)	2,422	(8.8)	(10.9)	3,358	(14.6)
1992	2,711	(15.9)	4,273	(26.6)	2,800	(21.6)	2,884	(19.1)	(22.4)	4,027	(19.9)
1993	3,371	(24.3)	5,650	(32.2)	3,615	(29.1)	3,932	(36.3)	(32.5)	5,327	(32.3)
1994	4,532	(34.4)	7,401	(31.0)	4,974	(37.6)	5,597	(42.3)	(37.0)	7,117	(33.6)
1995	5,500	(21.4)	9,279	(25.4)	5,943	(19.5)	6,619	(18.3)	(21.1)	8,250	(15.9)
1996	6,210	(12.9)	10,663	(14.9)	6,603	(11.1)	7,413	(12.0)	(12.7)	9,127	(10.6)
1997	6,470	(4.2)	11,425	(7.1)	7,108	(7.6)	8,386	(13.1)	(9.3)	9,698	(6.3)
1998	7,479	(15.6)	12,059	(5.5)	8,256	(16.2)	9,259	(10.4)	(10.7)	11,032	(13.8)
1999	8,346	(11.6)	14,147	(17.3)	9,171	(11.1)	10,632	(14.8)	(14.4)	11,309	(2.5)
2000	9,371	(12.3)	15,420	(9.0)	10,299	(12.3)	12,414	(16.8)	(12.7)	12,799	(13.2)
2001	10,876	(16.0)	21,781	(41.3)	11,842	(15.0)	16,385	(32.0)	(29.2)	15,682	(22.5)

資料: 付表2に掲げた資料に同じ。ただし2001年のみは『中国統計年鑑』による。

付表13 中国における輸出構造の変化

単位:億USDル

	全 国						広 東				
	総輸出	工業製品輸出		機械設備輸出			総輸出	工業製品輸出		機械設備輸出	
	A	B	B/A	C	C/A	Cの増加率	D	E	E/D	F	F/D
		%		%	%			%		%	
1980	181.2	90.1	49.7	8.4	4.6		22.0				
1981	220.0	117.6	53.5	10.9	5.0	29.8	23.7				
1982	223.2	122.7	55.0	12.6	5.6	15.6	22.6				
1983	222.3	126.1	56.7	12.2	5.5	-3.2	23.9				
1984	261.4	142.1	54.4	14.9	5.7	22.1	24.9				
1985	273.5	135.2	49.4	7.7	2.8	-48.3	29.5				
1986	309.4	196.7	63.6	10.9	3.5	41.6	42.5				
1987	394.4	262.1	66.5	17.4	4.4	59.6	101.4	86.0	84.8		
1988	475.2	331.1	69.7	27.7	5.8	59.2	148.2	126.5	85.4		
1989	525.4	374.6	71.3	38.7	7.4	39.7	181.1	159.1	87.9	4.9	2.7
1990	620.9	462.1	74.4	55.9	9.0	44.4	222.2	200.5	90.2	7.2	3.2
1991	718.4	557.0	77.5	71.5	10.0	27.9	270.7	250.2	92.4	9.1	3.4
1992	849.4	679.4	80.0	132.2	15.6	84.9	334.6	313.2	93.6	17.5	5.2
1993	917.4	750.8	81.8	152.8	16.7	15.6	373.9	246.1	65.8	24.8	6.6
1994	1,210.1	1,013.0	83.7	219.0	18.1	43.3	502.1	433.0	86.2	71.1	14.2
1995	1,487.8	1,273.0	85.6	314.1	21.1	43.4	565.9	528.4	93.4	90.3	16.0
1996	1,510.5	1,291.2	85.5	353.1	23.4	12.4	593.5	555.9	93.7	122.6	20.7
1997	1,827.9	1,588.4	86.9	437.1	23.9	23.8	745.6	698.0	93.6	269.5	36.1
1998	1,837.1	1,632.2	88.8	502.2	27.3	14.9	756.2	716.3	94.7	301.7	39.9
1999	1,949.3	1,749.9	89.8	588.4	30.2	17.2	777.1	746.5	96.1	335.1	43.1
2000	2,492.1	2,237.4	89.8	826.0	33.1	40.4	919.2	885.0	96.3	431.4	46.9
2001	2,661.5	2,398.0	90.1	949.2	35.7	14.9	954.2	918.4	96.2	482.7	50.6

資料: 『中国統計年鑑』, 『広東統計年鑑』.

付表14 購買力平価と実質為替レート 米・中・日間

・生産者価格ベース 米中間実質為替レート 中国生産者価格(農工こみ)

	生産者価格 (1995=100; 農工こみ)			[対米 為替レート]	[1995年ベース 対米 購買力平価]	
	アメリカ A	中国 B	(B/A) C	元 / USドル D	(C X 8.351) E	(E/D) F
				元	元	
1980	72.0	28.0	38.9	1.498	3.249	216.9
1981	78.6	28.5	36.3	1.705	3.031	177.8
1982	80.1	28.7	35.8	1.893	2.990	158.0
1983	81.1	29.0	35.8	1.976	2.990	151.3
1984	83.1	29.7	35.7	2.327	2.981	128.1
1985	82.7	32.3	39.1	2.937	3.265	111.2
1986	80.3	33.7	42.0	3.453	3.507	101.6
1987	82.4	36.9	44.8	3.722	3.741	100.5
1988	85.1	43.4	51.0	3.722	4.259	114.4
1989	90.0	51.0	56.7	3.765	4.735	125.8
1990	93.2	51.8	55.6	4.783	4.643	97.1
1991	93.4	53.6	57.4	5.323	4.793	90.0
1992	93.9	56.7	60.4	5.515	5.044	91.5
1993	95.3	68.5	71.9	5.762	6.004	104.2
1994	96.5	85.8	88.9	8.619	7.424	86.1
1995	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>8.351</u>	<u>8.351</u>	<u>100.0</u>
1996	102.3	103.3	101.0	8.314	8.435	101.5
1997	102.3	101.6	99.3	8.290	8.293	100.0
1998	99.7	96.2	96.5	8.279	8.059	97.3
1999	100.6	90.7	90.4	8.278	7.549	91.2
2000	106.3	91.8	86.4	8.279	7.215	87.2

資料: 『中国統計年鑑』; IMF, *International Financial Statistics* ; 内閣府 『海外経済データ』.

	生産者価格 (1995=100; 農工こみ)			[対日 為替レート]	[1995年ベース 対日 購買力平価]	[E/D] F
	日本 A	中国 B	[B/A] C	元 / 100円 D	(C X 8.88) E	
				元	元	
1980	109.0	28.0	25.7	0.66	2.28	345.5
1981	110.5	28.5	25.8	0.77	2.29	297.4
1982	111.0	28.7	25.9	0.75	2.30	306.7
1983	110.3	29.0	26.3	0.83	2.34	281.9
1984	110.4	29.7	26.9	0.98	2.39	243.9
1985	109.5	32.3	29.5	1.23	2.62	213.0
1986	104.4	33.7	32.3	2.05	2.87	140.0
1987	101.1	36.9	36.5	2.57	3.24	126.1
1988	100.6	43.4	43.1	2.90	3.83	132.1
1989	102.5	51.0	49.8	2.73	4.42	161.9
1990	104.1	51.8	49.8	3.30	4.42	133.9
1991	105.1	53.6	51.0	3.95	4.53	114.7
1992	104.2	56.7	54.4	4.35	4.83	111.0
1993	102.6	68.5	66.8	5.90	5.93	100.5
1994	100.8	85.8	85.1	8.43	7.56	89.7
1995	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>8.88</u>	<u>8.88</u>	<u>100.0</u>
1996	98.4	103.3	105.0	7.65	9.32	121.8
1997	99.0	101.6	102.6	6.85	9.11	133.0
1998	97.5	96.2	98.7	6.33	8.76	138.4
1999	96.0	90.9	94.7	7.27	8.41	115.7
2000	96.1	91.8	95.5	7.68	8.48	110.4

資料: 『中国統計年鑑』; IMF, *International Financial Statistics*; 内閣府『海外経済データ』,
日銀『金融経済統計月(年)報』.

. GDPデフレーター・ベースの米中間実質為替レートと人民元の割安化

	GDPデフレーター			[対米 為替レート]	[1995年ベース 対米購買力平価]	[E/D] F
	アメリカ A	中国 B	(B/A) C	元 / USD D	(C X 8.351) E	
				元	元	
1980	58.1	33.3	57.3	1.498	4.785	319.4
1981	63.6	34.3	53.9	1.705	4.501	264.0
1982	67.6	35.5	52.5	1.893	4.384	231.6
1983	70.2	35.6	50.7	1.976	4.234	214.3
1984	72.8	36.6	50.3	2.327	4.201	180.5
1985	75.1	38.7	51.5	2.937	4.301	146.4
1986	76.8	40.9	53.3	3.453	4.451	128.9
1987	79.1	42.7	54.0	3.722	4.510	121.2
1988	81.8	47.9	58.6	3.722	4.894	131.5
1989	84.9	51.5	60.7	3.765	5.069	134.6
1990	88.2	55.2	62.6	4.783	5.228	109.3
1991	91.4	58.7	64.2	5.323	5.361	100.7
1992	93.7	62.5	66.7	5.515	5.570	101.0
1993	95.9	73.4	76.5	5.762	6.389	110.9
1994	97.9	88.2	90.1	8.619	7.524	87.3
1995	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>8.351</u>	<u>8.351</u>	<u>100.0</u>
1996	101.9	106.6	104.6	8.314	8.735	105.1
1997	104.0	107.4	103.3	8.290	8.627	104.1
1998	105.2	106.2	101.0	8.279	8.435	101.9
1999	106.7	101.9	95.5	8.278	7.975	96.3
2000	109.1	102.8	94.2	8.278	7.867	95.0

資料: 『中国統計年鑑』; IMF, *International Financial Statistics* ; 内閣府『海外経済データ』.

. GDPデフレーター・ベースの日中間実質為替レートと人民元の割安化

	GDPデフレーター(1995=100;農工こみ)			[対日 為替レート]	[1995年ベース 対日購買力平価]	
	日本 A	中国 B	(B/A) C	元 / 100円 D	(C X 8.88) E	
1980	78.3	33.3	42.5	0.66	3.77	571.2
1981	81.7	34.3	42.0	0.77	3.73	484.4
1982	83.1	35.5	42.7	0.76	3.79	498.7
1983	84.7	35.6	42.0	0.83	3.73	449.4
1984	87.1	36.6	42.0	0.98	3.73	380.6
1985	89.2	38.7	43.4	1.23	3.85	313.0
1986	90.6	40.9	45.1	2.05	4.00	195.1
1987	90.6	42.7	47.1	2.57	4.18	162.6
1988	91.2	47.9	52.5	2.90	4.66	160.7
1989	93.0	51.5	55.4	2.73	4.92	180.2
1990	95.2	55.2	58.0	3.30	5.15	156.1
1991	98.0	58.7	59.9	3.95	5.32	134.7
1992	99.7	62.5	62.7	4.35	5.57	128.0
1993	100.3	73.4	73.2	5.90	6.50	110.2
1994	100.4	88.2	87.8	8.43	7.80	92.5
1995	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>	<u>8.88</u>	<u>8.88</u>	<u>100.0</u>
1996	99.2	106.6	107.5	7.65	9.55	124.8
1997	99.6	107.4	107.8	6.85	9.57	139.7
1998	99.5	106.2	106.7	6.33	9.47	149.6
1999	98.1	101.9	103.9	7.27	9.23	127.0
2000	96.5	102.8	106.5	7.68	9.49	123.6

資料:『中国統計年鑑』;IMF, *International Financial Statistics* ;内閣府『海外経済データ』,
内閣府『国民経済計算年報』.

付表15 香港GDPの産業別構成

単位: 100万HKドル

	要素費用によるGDP	農業・漁業	鉱業	製造業	電力・ガス・水道	建設	卸売・貿易業・レストラン・ホテル	運輸・通信・倉庫業	金融・保険・不動産業	公務・個人サービス・その他の調整
1980	135,037 (100.0)	1,102 (0.8)	213 (0.2)	31,816 (23.6)	2,082 (1.5)	8,931 (6.6)	28,806 (21.3)	9,954 (7.4)	31,054 (23.0)	21,079 (15.6)
1981	165,459 (100.0)	1,128 (0.7)	253 (0.2)	37,570 (22.7)	2,703 (1.6)	12,388 (7.5)	33,507 (20.3)	12,244 (7.4)	39,515 (23.9)	26,151 (15.8)
1982	184,124 (100.0)	1,240 (0.7)	308 (0.2)	38,087 (20.7)	3,805 (2.1)	13,375 (7.3)	36,676 (19.9)	14,123 (7.7)	41,399 (22.5)	35,111 (19.1)
1983	202,637 (100.0)	1,225 (0.6)	316 (0.2)	46,264 (22.8)	5,384 (2.7)	12,890 (6.4)	41,301 (20.4)	16,599 (8.2)	35,839 (17.7)	42,819 (21.1)
1984	241,083 (100.0)	1,245 (0.5)	299 (0.1)	58,357 (24.2)	6,359 (2.6)	12,922 (5.4)	55,628 (23.1)	18,772 (7.8)	37,815 (15.7)	49,686 (20.6)
1985	255,416 (100.0)	1,211 (0.5)	356 (0.1)	56,229 (22.0)	7,408 (2.9)	12,686 (5.0)	58,107 (22.7)	20,749 (8.1)	41,200 (16.1)	57,470 (22.5)
1986	297,731 (100.0)	1,308 (0.4)	346 (0.1)	66,875 (22.5)	9,222 (3.1)	14,261 (4.8)	66,192 (22.2)	24,313 (8.2)	50,844 (17.1)	64,370 (21.6)
1987	368,847 (100.0)	1,334 (0.4)	257 (0.1)	80,760 (21.9)	10,591 (2.9)	17,033 (4.6)	89,457 (24.3)	31,842 (8.6)	66,432 (18.0)	71,141 (19.3)
1988	440,850 (100.0)	1,417 (0.3)	229 (0.1)	90,095 (20.4)	11,284 (2.6)	20,671 (4.7)	110,062 (25.0)	40,197 (9.1)	83,773 (19.0)	83,122 (18.9)
1989	502,227 (100.0)	1,386 (0.3)	224 (0.0)	96,258 (19.2)	12,067 (2.4)	25,756 (5.1)	125,141 (24.9)	44,932 (8.9)	98,581 (19.6)	97,882 (19.5)
1990	563,517 (100.0)	1,432 (0.3)	210 (0.0)	98,460 (17.5)	14,109 (2.5)	30,242 (5.4)	141,205 (25.1)	53,264 (9.5)	114,720 (20.4)	109,875 (19.5)
1991	638,606 (100.0)	1,441 (0.2)	222 (0.0)	97,535 (15.3)	15,307 (2.4)	34,737 (5.4)	164,848 (25.8)	61,152 (9.6)	146,058 (22.9)	117,306 (18.4)
1992	742,760 (100.0)	1,468 (0.2)	205 (0.0)	100,306 (13.5)	17,773 (2.4)	37,471 (5.0)	193,665 (26.1)	72,009 (9.7)	183,009 (24.6)	136,854 (18.4)
1993	844,322 (100.0)	1,612 (0.2)	197 (0.0)	93,362 (11.1)	19,865 (2.4)	43,295 (5.1)	228,803 (27.1)	80,045 (9.5)	219,976 (26.1)	157,167 (18.6)
1994	968,900 (100.0)	1,596 (0.2)	249 (0.0)	88,114 (9.1)	24,829 (2.6)	46,612 (4.8)	255,081 (26.3)	93,484 (9.6)	261,722 (27.0)	197,213 (20.4)
1995	1,041,072 (100.0)	1,453 (0.1)	317 (0.0)	86,114 (8.3)	26,398 (2.5)	55,192 (5.3)	278,993 (26.8)	104,169 (10.0)	257,793 (24.8)	230,643 (22.2)
1996	1,158,963 (100.0)	1,444 (0.1)	311 (0.0)	84,277 (7.3)	30,002 (2.6)	65,822 (5.7)	310,939 (26.8)	113,347 (9.8)	295,514 (25.5)	257,307 (22.2)
1997	1,267,489 (100.0)	1,464 (0.1)	272 (0.0)	81,722 (6.4)	32,328 (2.6)	72,759 (5.7)	325,514 (25.7)	115,648 (9.1)	335,927 (26.5)	301,855 (23.8)
1998	1,205,349 (100.0)	1,530 (0.1)	301 (0.0)	72,601 (6.0)	36,081 (3.0)	71,000 (5.9)	301,693 (25.0)	111,409 (9.2)	296,352 (24.6)	314,382 (26.1)
1999	1,177,796 (100.0)	1,171 (0.1)	307 (0.0)	67,540 (5.7)	37,211 (3.2)	67,232 (5.7)	296,318 (25.2)	112,667 (9.6)	281,439 (23.9)	313,911 (26.7)
2000	1,228,897 (100.0)	920 (0.1)	241 (0.0)	71,655 (5.8)	38,853 (3.2)	64,026 (5.2)	324,622 (26.4)	125,724 (10.2)	291,062 (23.7)	311,794 (25.4)

資料: Hong Kong Census and Statistics Department, *Special Report on Gross Domestic Product*, August 2002

付表16 香港・民間産業における事業所数・就業者数

単位：1000

	製造業			卸売・小売業・貿易業						運輸・通信・倉庫業			金融・保険・不動産		
	就業者数 a	事業所数 b	a/b	就業者数 a	事業所数 b	a/b	うち貿易業			就業者数 a	事業所数 b	a/b	就業者数 a	事業所数 b	a/b
							就業者数 a	事業所数 b	a/b						
1980	907.5	45.0	20.2	455.1	70.8	6.4	113.8	17.5	6.5	77.3	2.8	27.6	131.6	10.9	12.1
1981	905.9	48.0	18.9	483.8	76.2	6.3	124.0	20.6	6.0	85.1	3.3	25.8	154.8	12.9	12.0
1982	847.2	46.4	18.3	517.7	83.2	6.2	132.6	22.3	5.9	87.6	3.3	26.5	166.1	13.7	12.1
1983	855.4	45.6	18.8	532.0	87.8	6.1	140.2	25.0	5.6	89.7	3.1	28.9	161.7	14.0	11.5
1984	898.9	48.0	18.7	573.8	94.0	6.1	172.0	30.1	5.7	95.7	3.5	27.3	169.5	14.8	11.5
1985	847.6	45.9	18.5	600.4	99.9	6.0	191.9	32.9	5.8	95.4	3.6	26.5	180.9	15.7	11.5
1986	865.6	46.8	18.5	620.1	102.7	6.0	216.2	35.8	6.0	98.6	3.6	27.4	194.3	17.0	11.4
1987	867.9	49.4	17.6	657.9	107.1	6.1	240.2	38.9	6.2	106.0	4.1	25.9	212.2	18.6	11.4
1988	837.1	49.8	16.8	711.3	118.3	6.0	278.4	47.4	5.9	115.5	4.8	24.1	235.5	22.6	10.4
1989	791.5	50.6	15.6	774.0	128.0	6.0	311.0	53.8	5.8	126.0	5.6	22.5	254.8	26.3	9.7
1990	715.6	49.4	14.5	829.6	140.9	5.9	341.6	62.7	5.4	132.8	6.1	21.8	276.6	30.1	9.2
1991	629.2	44.4	14.2	871.9	149.6	5.8	376.5	70.0	5.4	134.1	6.4	21.0	295.9	34.2	8.7
1992	565.1	42.4	13.3	914.8	159.0	5.8	395.4	76.9	5.1	145.7	7.2	20.2	314.5	37.0	8.5
1993	483.6	36.8	13.1	948.9	165.7	5.7	457.7	89.7	5.1	154.1	7.9	19.5	338.1	41.2	8.2
1994	423.0	33.9	12.5	1021.9	185.4	5.5	503.0	102.6	4.9	164.2	9.3	17.7	369.6	48.6	7.6
1995	375.8	30.8	12.2	1018.2	183.9	5.5	519.9	105.7	4.9	172.2	9.2	18.7	378.2	46.9	8.1
1996	325.1	27.4	11.9	1056.1	184.1	5.7	538.0	104.0	5.2	181.5	9.4	19.3	395.9	46.1	8.6
1997	288.9	25.7	11.2	1003.1	173.4	5.8	510.6	96.0	5.3	178.1	9.6	18.6	411.0	47.6	8.6
1998	245.5	22.4	11.0	913.1	160.0	5.7	452.5	85.9	5.3	168.6	9.2	18.3	390.5	44.1	8.9
1999	244.7	23.6	10.4	1002.3	182.7	5.5	510.0	100.9	5.1	172.0	10.4	16.5	415.3	51.3	8.1
2000	226.2	21.2	10.7	1009.1	183.5	5.5	509.4	101.6	5.0	176.9	10.4	17.0	434.1	51.9	8.4
2000/1980	0.25	0.47	0.53	2.22	2.59	0.86	4.48	5.81	0.77	2.29	3.71	0.62	3.30	4.76	0.69

資料：Hong Kong Annual (Montly) Digest of Statistics; Quarterly Report of Employment, Vacancies and Payroll Statistics.

注：各年末値である。

付表17 GDP統計による香港の商品・サービス輸出入

(その1)

単位:100万HKドル

	サービス輸出 a	サービス輸入 b	[a-b]	商品輸出 A	商品輸入 B	[A-B]	[a-b] + [A-B]
1961	2,258	1,084	1,174	3,930	5,673	-1,743	-569.0
1962	2,416	1,196	1,220	4,387	6,332	-1,945	-725.0
1963	2,625	1,299	1,326	4,991	7,062	-2,071	-745.0
1964	2,881	1,432	1,449	5,784	8,147	-2,363	-914.0
1965	3,067	1,522	1,545	6,530	8,560	-2,030	-485.0
1966	3,270	1,694	1,576	7,563	9,651	-2,088	-512.0
1967	3,688	1,754	1,934	8,781	10,002	-1,221	713.0
1968	4,334	2,071	2,263	10,570	11,952	-1,382	881.0
1969	5,249	2,444	2,805	13,197	14,298	-1,101	1704.0
1970	6,278	2,853	3,425	15,238	16,897	-1,659	1766.0
1971	6,655	3,261	3,394	17,164	19,456	-2,292	1102.0
1972	7,752	3,706	4,046	19,400	20,914	-1,514	2532.0
1973	9,258	4,774	4,484	25,999	27,912	-1,913	2571.0
1974	10,816	5,818	4,998	30,036	32,833	-2,797	2201.0
1975	11,423	6,288	5,135	29,833	32,281	-2,448	2687.0
1976	14,800	7,784	7,016	41,557	41,939	-382	6634.0
1977	16,083	9,217	6,866	44,833	47,060	-2,227	4639.0
1978	19,260	11,435	7,825	53,908	61,074	-7,166	659.0
1979	24,595	16,042	8,553	75,934	83,437	-7,503	1050.0

(その2)

単位:10億HKドル

	サービス輸出 a	サービス輸入 b	[a-b]	商品輸出 A	商品輸入 B	[A-B]	[a-b] + [A-B]
1980	28.5	19.9	8.6	98.2	108.1	-9.9	-1.3
1981	34.5	25.4	9.1	122.2	134.8	-12.6	-3.5
1982	39.1	27.4	11.7	127.4	139.3	-11.9	0.2
1983	45.2	32.4	12.6	160.7	171.3	-10.6	2.0
1984	55.1	39.1	16.0	221.4	218.3	3.1	19.1
1985	59.7	43.1	16.6	235.2	226.0	9.2	25.8
1986	70.2	50.1	20.1	276.5	269.9	6.6	26.7
1987	90.4	60.2	30.2	378.0	369.9	8.1	38.3
1988	108.9	73.2	35.7	493.1	488.4	4.7	40.4
1989	125.0	83.6	41.4	570.5	551.2	19.3	60.7
1990	139.3	99.6	39.7	639.9	629.8	10.1	49.8
1991	156.7	113.8	42.9	765.9	764.1	1.8	44.7
1992	184.0	129.4	54.6	925.0	937.3	-12.3	42.3
1993	209.0	138.5	70.5	1,046.3	1053.0	-6.7	63.8
1994	232.6	160.6	72.0	1,170.0	1229.0	-59.0	13.0
1995	255.6	178.7	76.9	1,344.1	1466.8	-122.7	-45.8
1996	294.5	187.8	106.7	1,397.9	1511.4	-113.5	-6.8
1997	291.1	196.4	94.7	1,455.9	1589.9	-134.0	-39.3
1998	272.1	193.6	78.5	1,347.6	1408.3	-60.7	17.8
1999	279.2	184.1	95.1	1,349.0	1373.5	-24.5	70.6
2000	317.6	191.5	126.1	1,572.7	1636.7	-64.0	62.1
2001	323.1	189.6	133.5	1,481.0	1549.2	-68.2	65.3
2000/1980	倍 11.14	倍 9.62	倍 14.66	倍 16.02	倍 15.14	倍 6.46	倍 -
2000/1990	2.28	1.92	3.18	2.46	2.60	6.34	1.25

資料: Hong Kong Gross Domestic Product 1961 to 1999; Hong Kong Annual Digest of Statistics, 2001.

注: [a-b] + [A-B] は「商品・サービス全体の輸出入差」となる。

付表18 香港のサービス輸出を支える業種

単位: 100万HKドル

	サービス輸出総額	運輸	観光	保険	金融	貿易関連	その他
1980	28,486 (100.0)	12,325 (43.3)	6,529 (22.9)	582 (2.0)	520 (1.8)	5,618 (19.7)	2,911 (10.2)
1981	34,514 (100.0)	15,100 (43.8)	8,143 (23.6)	562 (1.6)	763 (2.2)	6,510 (18.9)	3,436 (10.0)
1982	39,146 (100.0)	16,976 (43.4)	8,771 (22.4)	600 (1.5)	1,207 (3.1)	7,594 (19.4)	3,997 (10.2)
1983	45,239 (100.0)	19,605 (43.3)	11,378 (25.2)	734 (1.6)	1,737 (3.8)	7,315 (16.2)	4,471 (9.9)
1984	55,065 (100.0)	22,274 (40.5)	14,035 (25.5)	874 (1.6)	2,359 (4.3)	9,845 (17.9)	5,677 (10.3)
1985	59,735 (100.0)	22,967 (38.4)	15,003 (25.1)	870 (1.5)	2,727 (4.6)	11,932 (20.0)	6,237 (10.4)
1986	70,178 (100.0)	26,005 (37.1)	18,443 (26.3)	763 (1.1)	4,087 (5.8)	13,325 (19.0)	7,556 (10.8)
1987	90,410 (100.0)	32,411 (35.8)	26,319 (29.1)	1,147 (1.3)	4,733 (5.2)	15,884 (17.6)	9,916 (11.0)
1988	108,897 (100.0)	38,117 (35.0)	34,798 (32.0)	1,013 (0.9)	5,015 (4.6)	18,506 (17.0)	11,448 (10.5)
1989	124,963 (100.0)	43,825 (35.1)	38,754 (31.0)	1,087 (0.9)	6,137 (4.9)	22,467 (18.0)	12,667 (10.1)
1990	139,324 (100.0)	50,760 (36.4)	41,473 (29.8)	1,299 (0.9)	5,570 (4.0)	26,431 (19.0)	13,791 (9.9)
1991	156,716 (100.0)	59,517 (38.0)	42,672 (27.2)	1,460 (0.9)	6,990 (4.5)	29,434 (18.8)	16,644 (10.6)
1992	184,042 (100.0)	67,178 (36.5)	53,259 (28.9)	2,295 (1.2)	8,855 (4.8)	32,672 (17.8)	19,784 (10.7)
1993	209,030 (100.0)	72,564 (34.7)	61,196 (29.3)	3,413 (1.6)	14,357 (6.9)	39,583 (18.9)	17,918 (8.6)
1994	232,606 (100.0)	81,115 (34.9)	64,320 (27.7)	3,430 (1.5)	17,090 (7.3)	44,531 (19.1)	22,119 (9.5)
1995	255,553 (100.0)	84,937 (33.2)	74,997 (29.3)	3,617 (1.4)	15,568 (6.1)	49,032 (19.2)	27,402 (10.7)
1996	294,509 (100.0)	88,367 (30.0)	93,675 (31.8)	2,443 (0.8)	17,617 (6.0)	65,111 (22.1)	27,296 (9.3)
1997	291,100 (100.0)	87,342 (30.0)	78,001 (26.8)	2,665 (0.9)	18,951 (6.5)	73,441 (25.2)	30,700 (10.5)
1998	272,112 (100.0)	85,074 (31.3)	58,661 (21.6)	3,102 (1.1)	16,324 (6.0)	76,866 (28.2)	32,086 (11.8)
1999	279,167 (100.0)	89,230 (32.0)	56,471 (20.2)	3,065 (1.1)	19,206 (6.9)	81,524 (29.2)	29,672 (10.6)
2000	317,580 (100.0)	99,513 (31.3)	61,786 (19.5)	3,452 (1.1)	20,859 (6.6)	97,616 (30.7)	34,355 (10.8)
2001	323,087 (100.0)	101,815 (31.5)	64,594 (20.0)	3,942 (1.2)	19,739 (6.1)	99,323 (30.7)	33,674 (10.4)

付表19 香港の主要相手国別貿易収支

その1

	米国	英国	独国	日本	中国	台湾	シンガポール	韓国	オーストラリア	その他とも計	単位
1961	-28	-149	-76	-634	-929	-90	312	-22	-65		
1963	227	47	33	-933	-1,417	-112	285	-30	-65		
1965	811	-54	115	-1,163	-2,250	-68	111	-17	-28		
1967	1,222	194	70	-1,491	-2,234	-129	130	-18	-21		
1969	2,635	336	243	-2,627	-2,663	-290	264	-17	-21		
1971	3,476	414	431	-3,798	-3,268	-578	191	-150	-126		100万
1973	3,584	1,188	864	-3,359	-5,363	-623	315	-220	205		HK
1975	3,928	1,175	1,944	-5,071	-6,640	-1,107	-369	-606	465		ドル
1977	8,342	961	2,395	-8,822	-7,876	-2,007	-921	-1,131	513		
1979	10,427	1,998	4,028	-14,187	-13,212	-3,599	-1,604	-1,503	538		
1981	19,543	2,335	4,289	-26,398	-18,542	-7,381	-5,652	-3,886	1,347	-16,212	
1983	32,651	1,844	4,248	-33,247	-24,415	-7,692	-3,731	-2,287	1,100	-14,743	
1984	49,106	2,780	5,085	-42,836	-16,406	-10,868	1,100	-3,439	1,898	-1,929	

その2

	米国	英国	独国	日本	中国	台湾	シンガポール	韓国	オーストラリア	その他とも計	単位
1985	50.5	4.1		-43.4	-22.0					3.7	
1986	63.4	8.7		-43.5	-22.7	-16.4	-2.8			0.6	
1987	73.1	15.6		-52.6	-29.3	-21.3	-4.0			0.1	
1988	81.1	20.9		-64.2	-22.7	-26.8	-4.5			5.7	
1989	98.0	26.0		-57.9	-58.5	-30.6	-5.4			7.7	
1990	102.4	38.1		-66.9	-77.8	-31.1	-5.8			-2.7	10億
1991	114.9	46.5		-86.1	-79.9	-43.8	-10.6			-13.1	HK
1992	142.5	41.1		-117.7	-85.6	-54.4	-14.9	-29.2		-30.3	ドル
1993	161.2	41.0		-124.1	-80.3	-65.8	-19.3	-30.7		-26.3	
1994	182.2	37.9		-129.8	-87.1	-78.8	-29.4	-		-80.7	
1995	177.2	38.6		-139.3	-91.9	-93.5	-39.8	-51.6		-147.0	
1996	175.1	37.1		-116.7	-91.0	-89.9	-43.1	-50.6		-137.7	
1997	191.1	31.6		-133.3	-100.6	-87.9	-41.4	-51.6		-159.1	
1998	208.2	42.0		-109.3	-117.1	-70.2	-35.8	-55.0		-81.4	
1999	222.2	53.5		-89.7	-157.9	-67.5	-27.6	-44.1		-43.7	
2000	252.6	59.9		-111.8	-172.0	-84.4	-38.3	-52.0		-85.3	
2001	224.9	44.7		-89.0	-135.9	-72.5	-43.2	-44.9		-87.2	

資料: Hong Kong External Trade (Monthly), December issues.

付表20 香港の輸出総額 (地場輸出+再輸出) - 相手国別構成 -

単位: 10億HKドル

	輸出総額		〔相手国別内訳〕							
			対中国		対日本		対アメリカ		対英独	
1980	98.3	(100.0)	6.2	(6.3)	4.5	(4.6)	25.7	(26.1)	-	-
1981	122.1	(100.0)	10.9	(8.9)	5.7	(4.7)	34.0	(27.8)	16.2	(13.3)
1982	127.4	(100.0)	11.8	(9.3)	5.8	(4.6)	39.2	(30.8)	15.5	(12.2)
1983	160.7	(100.0)	18.4	(11.4)	7.1	(4.4)	49.4	(30.7)	17.5	(10.9)
1984	221.4	(100.0)	39.4	(17.8)	9.8	(4.4)	73.5	(33.2)	22.0	(9.9)
1985	235.2	(100.0)	61.2	(26.0)	10.0	(4.3)	72.4	(30.8)	19.2	(8.2)
1986	276.5	(100.0)	58.9	(21.3)	12.9	(4.7)	86.6	(31.3)	26.3	(9.5)
1987	378.1	(100.0)	88.1	(23.3)	19.3	(5.1)	105.3	(27.8)	37.8	(10.0)
1988	493.1	(100.0)	132.9	(27.0)	28.8	(5.8)	122.4	(24.8)	47.2	(9.6)
1989	570.5	(100.0)	146.8	(25.7)	35.3	(6.2)	144.2	(25.3)	52.8	(9.3)
1990	639.9	(100.0)	158.4	(24.8)	36.5	(5.7)	154.2	(24.1)	67.0	(10.5)
1991	765.8	(100.0)	207.7	(27.1)	41.3	(5.4)	173.7	(22.7)	79.7	(10.4)
1992	924.9	(100.0)	274.1	(29.6)	48.5	(5.2)	213.1	(23.0)	82.2	(8.9)
1993	1,046.2	(100.0)	338.0	(32.3)	54.7	(5.2)	240.7	(23.0)	87.4	(8.4)
1994	1,170.0	(100.0)	383.8	(32.8)	66.6	(5.7)	271.5	(23.2)	92.0	(7.9)
1995	1,344.2	(100.0)	447.6	(33.3)	81.4	(6.1)	292.3	(21.7)	101.1	(7.5)
1996	1,398.0	(100.0)	479.4	(34.3)	91.5	(6.5)	296.2	(21.2)	105.2	(7.5)
1997	1,455.9	(100.0)	507.8	(34.9)	88.3	(6.1)	316.5	(21.7)	106.4	(7.3)
1998	1,347.7	(100.0)	463.5	(34.4)	70.6	(5.2)	314.7	(23.4)	104.3	(7.7)
1999	1,349.0	(100.0)	449.6	(33.3)	73.0	(5.4)	320.8	(23.8)	108.6	(8.1)
2000	1,572.7	(100.0)	543.0	(34.5)	87.1	(5.5)	365.5	(23.2)	122.9	(7.8)
2001	1,481.0	(100.0)	546.0	(36.9)	87.6	(5.9)	329.8	(22.3)	106.9	(7.2)
2002	1,560.5	(100.0)	613.2	(39.3)	83.7	(5.4)	333.0	(21.3)	103.1	(6.6)

資料: *Hong Kong External Trade* (Monthly), December issues.

付表21 香港の再輸出(仕向地ベース) - 相手国別構成 -

	再輸出総額		(相手国別内訳)								再輸出総額 /総輸出 %	〔内訳〕			
			対中国		対アメリカ		対日本		対英・独			対台・韓		対中国 %	対その他 %
1980	30.1	(100.0)	4.6	(15.3)	3.1	(10.3)	2.2	(7.3)	-		3.1	(10.3)	30.6	74.2	27.7
1981	41.7	(100.0)	8.0	(19.2)	4.8	(11.5)	2.8	(6.7)	1.5	(3.6)	3.8	(9.1)	34.2	73.4	30.3
1982	44.4	(100.0)	8.0	(18.0)	5.6	(12.6)	2.6	(5.9)	1.3	(2.9)	4.4	(9.9)	34.9	67.8	31.5
1983	56.3	(100.0)	12.2	(21.7)	8.0	(14.2)	3.2	(5.7)	1.5	(2.7)	5.9	(10.5)	35.0	66.3	31.0
1984	83.5	(100.0)	28.1	(33.7)	12.1	(14.5)	4.6	(5.5)	2.0	(2.4)	8.3	(9.9)	37.7	71.3	30.4
1985	105.3	(100.0)	46.0	(43.7)	14.7	(14.0)	5.5	(5.2)	2.7	(2.6)	8.2	(7.8)	44.8	75.2	34.1
1986	122.5	(100.0)	40.9	(33.4)	22.4	(18.3)	6.7	(5.5)	5.3	(4.3)	11.8	(9.6)	44.3	69.4	37.5
1987	182.8	(100.0)	60.2	(32.9)	32.5	(17.8)	9.8	(5.4)	10.0	(5.5)	18.7	(10.2)	48.4	68.3	42.3
1988	275.4	(100.0)	94.9	(34.5)	49.5	(18.0)	17.4	(6.3)	15.4	(5.6)	25.9	(9.4)	55.9	71.4	50.1
1989	346.4	(100.0)	103.5	(29.9)	72.0	(20.8)	22.3	(6.4)	22.4	(6.5)	29.8	(8.6)	60.7	70.5	57.3
1990	414.0	(100.0)	110.9	(26.8)	87.8	(21.2)	24.4	(5.9)	35.5	(8.6)	34.5	(8.3)	64.7	70.0	62.9
1991	534.8	(100.0)	153.3	(28.7)	110.8	(20.7)	29.6	(5.5)	46.7	(8.7)	34.2	(6.4)	69.8	73.8	68.4
1992	690.8	(100.0)	212.1	(30.7)	148.5	(21.5)	37.5	(5.4)	53.7	(7.8)	39.7	(5.7)	74.7	77.4	73.6
1993	823.2	(100.0)	274.6	(33.4)	180.3	(21.9)	44.2	(5.4)	65.3	(7.9)	37.4	(4.5)	78.7	81.2	77.5
1994	947.9	(100.0)	322.8	(34.1)	210.1	(22.2)	54.7	(5.8)	68.9	(7.3)	38.9	(4.1)	81.0	84.1	79.5
1995	1,112.5	(100.0)	384.0	(34.5)	231.0	(20.8)	70.1	(6.3)	78.0	(7.0)	47.1	(4.2)	82.8	85.8	81.3
1996	1,185.8	(100.0)	417.8	(35.2)	242.3	(20.4)	80.2	(6.8)	83.2	(7.0)	46.7	(3.9)	84.8	87.2	83.6
1997	1,244.5	(100.0)	443.9	(35.7)	261.4	(21.0)	77.7	(6.2)	85.4	(6.9)	48.9	(3.9)	85.5	87.4	84.4
1998	1,159.2	(100.0)	407.4	(35.1)	259.9	(22.4)	64.2	(5.5)	84.4	(7.3)	39.6	(3.4)	86.0	87.9	85.0
1999	1,178.4	(100.0)	399.2	(33.9)	269.4	(22.9)	67.5	(5.7)	89.7	(7.6)	47.7	(4.0)	87.4	88.8	86.6
2000	1,391.7	(100.0)	488.8	(35.1)	311.0	(22.3)	82.1	(5.9)	103.0	(7.4)	60.7	(4.4)	88.5	90.0	87.7
2001	1,327.5	(100.0)	496.6	(37.4)	282.2	(21.3)	83.6	(6.3)	92.5	(7.0)	57.0	(4.3)	89.6	91.0	88.9
2002	1,429.6	(100.0)	571.9	(40.0)	291.0	(20.4)	80.7	(5.6)	91.2	(6.4)	59.5	(4.2)	91.6	93.3	90.5

資料: *Hong Kong External Trade* (Monthly), December issues.

付表22 香港製造業の規模別構成の長期的変化

事業所数

	〔1～49人規模〕		〔50～199人規模〕		〔200人以上規模〕		〔総計〕	
1975	28,331	(59.8)	2,219	(81.4)	484	(107.6)	31,034	(61.4)
1976	33,186	(70.0)	2,583	(94.7)	534	(118.7)	36,303	(71.8)
1977	34,632	(73.1)	2,427	(89.0)	505	(112.2)	37,564	(74.3)
1978	37,956	(80.1)	2,781	(102.0)	503	(111.8)	41,240	(81.6)
1979	38,783	(81.8)	2,960	(108.5)	539	(119.8)	42,282	(83.6)
1980	41,836	(88.3)	3,006	(110.2)	567	(126.0)	45,409	(89.8)
1981	43,033	(90.8)	3,139	(115.1)	558	(124.0)	46,730	(92.4)
1982	43,629	(92.1)	2,938	(107.7)	522	(116.0)	47,089	(93.1)
1983	43,351	(91.5)	2,931	(107.5)	535	(118.9)	46,817	(92.6)
1984	45,392	(95.8)	3,037	(111.4)	563	(125.1)	48,992	(96.9)
1985	44,627	(94.2)	2,920	(107.1)	518	(115.1)	48,065	(95.1)
1986	45,081	(95.1)	3,004	(110.2)	538	(119.6)	48,623	(96.2)
1987	45,892	(96.8)	2,994	(109.8)	519	(115.3)	50,409	(99.7)
1988	47,317	(99.9)	2,805	(102.9)	484	(107.6)	50,606	(100.1)
1989	47,388	(100.0)	2,727	(100.0)	450	(100.0)	50,566	(100.0)
1990	46,781	(98.7)	2,283	(83.7)	384	(85.3)	49,449	(97.8)
1991	42,073	(88.8)	1,966	(72.1)	350	(77.8)	44,388	(87.8)
1992	40,437	(85.3)	1,680	(61.6)	292	(64.9)	42,411	(83.9)
1993	35,095	(74.1)	1,499	(55.0)	252	(56.0)	36,846	(72.9)
1994	32,424	(68.4)	1,225	(44.9)	214	(47.6)	33,863	(67.0)
1995	29,518	(62.3)	1,058	(38.8)	185	(41.1)	30,761	(60.8)
1996	26,373	(55.7)	870	(31.9)	169	(37.6)	27,412	(54.2)
1997	24,821	(52.4)	757	(27.8)	146	(32.4)	25,724	(50.9)
1998	21,651	(45.7)	647	(23.7)	116	(25.8)	22,414	(44.3)
1999	22,789	(48.1)	640	(23.5)	124	(27.6)	23,553	(46.6)
2000	20,566	(43.4)	564	(20.7)	118	(26.2)	21,248	(42.0)

就業者数

単位:千人

	〔1～49人規模〕		〔50～199人規模〕		〔200人以上規模〕		〔総計〕	
1975	249.5	(67.9)	205.4	(89.3)	234.0	(120.6)	688.5	(87.0)
1976	296.7	(80.8)	234.2	(101.8)	242.9	(125.1)	773.8	(97.8)
1977	303.0	(82.5)	219.0	(95.2)	233.1	(120.1)	755.1	(95.4)
1978	335.3	(91.3)	248.6	(108.0)	232.8	(119.9)	816.7	(103.2)
1979	357.0	(97.2)	262.8	(114.2)	251.0	(129.3)	870.9	(110.0)
1980	368.2	(100.3)	267.6	(116.3)	256.2	(132.0)	892.1	(112.7)
1981	380.0	(103.5)	277.4	(120.6)	247.3	(127.4)	904.6	(114.3)
1982	368.0	(100.2)	261.1	(113.5)	227.0	(117.0)	856.1	(108.2)
1983	367.8	(100.2)	262.9	(114.3)	234.4	(120.8)	865.1	(109.3)
1984	383.2	(104.4)	271.0	(117.8)	250.5	(129.1)	904.7	(114.3)
1985	365.6	(99.6)	259.8	(112.9)	223.4	(115.1)	848.9	(107.3)
1986	373.9	(101.8)	264.1	(114.8)	231.7	(119.4)	869.8	(109.9)
1987	389.2	(106.0)	261.5	(113.6)	224.6	(115.7)	875.3	(110.6)
1988	385.0	(104.8)	248.3	(107.9)	211.2	(108.8)	844.6	(106.7)
1989	367.2	(100.0)	230.1	(100.0)	194.1	(100.0)	791.5	(100.0)
1990	348.7	(95.0)	201.8	(87.7)	165.0	(85.0)	715.6	(90.4)
1991	340.0	(92.6)	170.3	(74.0)	148.4	(76.5)	629.2	(79.5)
1992	286.8	(78.1)	149.1	(64.8)	129.2	(66.6)	565.1	(71.4)
1993	240.7	(65.6)	131.4	(57.1)	111.6	(57.5)	483.6	(61.1)
1994	214.7	(58.5)	108.0	(46.9)	100.3	(51.7)	423.0	(53.4)
1995	191.6	(52.2)	93.3	(40.5)	90.9	(46.8)	375.8	(47.5)
1996	168.9	(46.0)	76.4	(33.2)	79.7	(41.1)	325.1	(41.1)
1997	151.4	(41.2)	66.3	(28.8)	71.2	(36.7)	288.9	(36.5)
1998	131.1	(35.7)	55.9	(24.3)	58.6	(30.2)	245.5	(31.0)
1999	127.9	(34.8)	54.8	(23.8)	62.0	(31.9)	244.7	(30.9)
2000	115.5	(31.5)	49.5	(21.5)	61.3	(31.6)	226.2	(28.6)

資料: Hong Kong Annual (Monthly) Digest of Statistics.

注: 1975-88年9月末、1989-2000年12月末の計数である。

付表23 香港製造業の業種別構成比の長期変化

事業所数 (1976 1988)

[9月末][12月末]

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
(製造業)	36,303	37,568	41,240	42,282	45,409	46,731	47,089	46,817	48,965	45,916	46,814	49,403	49,843
食料品	1,190	1,117	1,175	1,153	1,194	1,117	1,137	1,019	985	924	952	946	925
飲料品	27	28	31	26	28	23	27	31	30	29	30	31	27
煙草	4	3	3	4	3	3	3	3	3	3	4	7	7
アパレル	7,946	7,913	8,546	8,649	8,991	9,266	9,128	9,129	9,602	8,559	8,798	9,126	8,890
皮革製品(履物以外)	138	132	146	148	212	248	222	213	227	238	227	248	239
履物	468	452	444	435	509	562	554	530	553	456	455	488	428
繊維製品	4,578	4,522	4,644	4,655	5,013	4,985	4,991	4,912	5,068	4,555	4,809	5,196	5,188
木製・コルク製品	1,223	1,288	1,324	1,273	1,312	1,228	1,166	1,096	1,071	958	901	850	819
家具(金属製以外)	1,236	1,299	1,432	1,418	1,541	1,522	1,540	1,342	1,392	1,261	1,237	1,224	1,149
紙・紙製品	1,009	1,086	1,133	1,180	1,296	1,302	1,336	1,328	1,394	1,394	1,501	1,606	1,720
印刷・出版	1,881	2,062	2,292	2,457	2,589	2,740	2,881	2,933	3,122	3,246	3,282	3,574	3,765
化学製品	439	447	523	577	633	655	690	767	816	818	793	811	881
石油・石炭製品	3	4	6	5	5	3	6	6	6	6	5	3	3
ゴム製品	359	372	407	435	398	405	357	342	329	268	256	224	216
プラスチック製品	3,844	3,995	4,515	4,674	4,816	5,055	5,104	5,126	5,426	5,031	5,506	5,605	5,599
非金属鉱産物	303	332	359	366	392	378	400	382	385	358	367	393	414
基礎金属	302	326	344	333	331	301	296	268	273	254	229	264	267
金属製品	6,113	6,481	7,357	7,330	7,707	7,622	7,438	6,473	6,718	6,360	6,243	6,696	6,727
機械(除電機)	1,354	1,386	1,478	1,471	1,778	2,089	2,359	3,169	3,503	3,806	4,083	4,558	5,010
電機器具	1,228	1,332	1,576	1,860	2,188	2,263	2,440	2,372	2,503	1,972	1,921	2,123	2,019
輸送用機器	248	270	318	307	396	438	487	565	611	557	547	504	489
精密・光学・事務用機械	442	470	662	920	1,215	1,479	1,534	1,706	1,694	1,629	1,361	1,537	1,581
その他	1,968	2,251	2,525	2,606	2,862	3,047	2,993	3,105	3,254	3,234	3,307	3,389	3,481

資料: Hong Kong Annual (Monthly) Digest of Statistics.

注: 1984年以前は9月末、1985年以降は12月末の計数である。

・事業所数 (1989 2000)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
(製造業)	50,566	49,449	44,388	42,411	36,847	33,863	30,761	27,412	25,724	22,414	23,553	21,248
食料品	874	822	816	825	787	767	701	663	668	627	707	709
飲料品	30	28	23	18	17	18	19	21	18	18	25	25
煙草	7	5	6	6	5	6	5	6	4	4	4	3
アパレル	9,116	8,139	6,914	6,346	5,123	4,093	3,585	2,956	2,542	2,312	2,277	1,953
皮革製品(履物以外)	231	709	545	464	342	251	189	152	134	101	100	71
履物	386	347	254	215	157	107	95	97	51	37	56	47
繊維製品	5,366	5,308	4,786	4,429	3,888	3,843	3,223	2,704	2,698	2,237	2,257	2,077
木製・コルク製品	780	717	612	552	446	413	372	312	272	232	259	211
家具(金属製以外)	1,144	1,027	881	735	567	501	405	343	332	234	316	236
紙・紙製品	1,657	1,576	1,388	1,320	1,111	921	913	886	694	635	670	625
印刷・出版	3,998	4,415	4,388	4,829	4,651	4,801	4,755	4,850	4,847	4,516	5,016	4,785
化学製品	866	849	729	747	649	627	555	491	500	466	490	465
石油・石炭製品	3	3	4	4	5	6	7	5	4	2	4	3
ゴム製品	197	185	165	143	137	118	99	92	73	62	76	68
プラスチック製品	5,553	5,015	4,290	3,792	2,956	2,551	2,303	2,020	1,619	1,499	1,378	1,171
非金属鉱産物	451	396	388	363	300	314	295	265	302	247	280	265
基礎金属	255	275	211	191	186	140	126	97	121	88	123	90
金属製品	6,497	6,471	5,799	5,388	4,850	4,375	3,883	3,355	3,190	2,556	2,640	2,293
機械(除電機)	5,392	6,043	5,847	5,777	5,111	4,762	4,399	3,888	3,482	2,834	2,984	2,678
電機器具	2,135	1,125	1,005	958	718	697	558	423	376	438	417	339
輸送用機器	481	637	571	577	539	553	585	474	475	492	523	486
精密・光学・事務用機械	1,569	1,941	1,721	1,673	1,432	1,299	1,154	1,051	933	821	849	699
その他	3,580	3,416	3,043	3,052	2,871	2,701	2,535	2,261	2,389	1,956	2,102	1,949

・就業者数 (1976 1988)

[9月末][12月末]

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
(製造業)	773,746	755,108	816,683	870,898	892,140	904,646	856,137	865,073	904,709	847,615	865,614	867,947	837,072
食料品	15,209	15,274	16,454	16,567	18,241	17,127	18,559	17,196	16,996	17,996	17,825	18,667	17,635
飲料品	2,958	3,260	3,543	3,444	4,394	4,291	4,640	4,839	4,648	4,291	4,558	4,288	4,217
煙草	784	774	768	812	836	874	883	894	977	1,204	1,114	1,167	1,174
アパレル	244,510	229,757	246,960	251,344	255,677	258,346	251,367	256,429	265,353	264,569	263,428	258,221	247,557
皮革製品(履物以外)	2,359	2,075	2,184	2,605	3,690	3,693	2,820	3,110	3,385	3,269	3,253	3,099	2,636
履物	4,976	5,001	5,106	6,115	6,629	8,079	7,327	6,639	7,786	7,513	8,493	8,556	7,207
繊維製品	137,315	123,977	122,965	126,751	124,573	123,365	111,588	111,781	115,429	110,606	116,334	119,081	116,509
木製・コルク製品	7,691	7,868	8,128	8,310	7,766	7,036	6,346	5,877	5,656	4,766	4,812	4,111	3,831
家具(金属製以外)	8,494	8,732	9,388	9,415	10,901	11,089	9,712	8,765	8,677	7,955	8,069	7,487	6,808
紙・紙製品	9,002	9,619	10,049	11,177	11,807	11,979	12,284	11,909	13,006	13,488	14,276	15,425	16,694
印刷・出版	22,353	22,091	23,936	25,129	26,449	28,302	27,902	28,407	29,193	30,809	32,049	32,718	35,800
化学製品	5,534	5,822	6,354	6,874	7,646	8,003	7,919	8,318	8,216	8,087	8,347	8,654	8,761
石油・石炭製品	18	24	76	120	143	205	339	207	203	225	195	186	201
ゴム製品	6,312	5,394	6,198	5,298	4,769	4,458	3,482	2,953	3,090	2,391	2,328	1,827	1,634
プラスチック製品	76,994	78,449	86,512	87,853	86,314	89,147	83,043	82,730	92,355	82,517	87,703	77,963	70,145
非金属鉱産物	3,947	4,056	4,579	4,803	4,853	4,886	4,415	4,546	4,223	4,190	4,538	4,655	4,133
基礎金属	3,807	4,100	4,439	4,196	4,907	4,684	4,544	3,539	3,538	3,682	3,573	3,740	3,379
金属製品	69,781	70,931	80,106	84,805	84,753	82,114	73,514	66,480	67,578	61,773	62,329	60,800	59,720
機械(除電機)	11,971	11,967	12,910	13,582	14,132	14,835	14,467	17,794	20,049	21,918	24,227	25,693	28,984
電機器具	88,057	89,525	97,962	117,713	119,141	124,134	118,843	131,297	143,867	111,186	115,250	125,841	117,471
輸送用機器	11,810	12,205	13,482	14,127	14,984	15,805	18,066	15,213	13,798	12,627	12,918	13,197	12,184
精密・光学・事務用機械	18,449	20,635	26,786	39,345	48,479	48,287	44,804	46,700	45,968	42,130	38,827	38,305	36,862
その他	21,415	23,572	27,798	30,513	31,056	33,906	29,273	29,450	30,718	30,427	31,167	34,266	33,531

・ 就業者数 (1989 2000)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
[製造業]	791,519	715,597	629,170	565,137	483,628	423,015	375,766	325,068	288,887	245,457	244,720	226,205
食料品	18,079	18,255	19,599	19,131	18,308	19,677	18,379	17,986	17,828	16,904	18,358	18,980
飲料品	4,782	4,487	3,671	3,807	3,751	3,390	3,435	3,306	3,038	2,865	3,129	3,050
煙草	1,227	1,297	1,350	1,297	1,207	1,086	1,120	1,081	982	729	628	434
アパレル	237,345	209,499	181,174	155,579	127,824	96,981	80,222	63,779	53,172	44,370	40,322	36,330
皮革製品(履物以外)	2,276	6,703	5,031	3,817	3,048	2,108	1,342	1,147	738	702	486	434
履物	5,142	4,125	2,937	2,077	1,349	620	517	430	225	155	197	175
繊維製品	113,487	100,353	94,073	81,914	71,465	67,751	58,789	47,658	40,790	32,675	30,836	27,489
木製・コルク製品	3,550	3,250	2,765	2,452	1,857	1,636	1,549	1,126	1,024	826	731	536
家具(金属製以外)	6,695	5,397	4,484	3,339	2,584	2,054	1,320	1,301	1,143	1,000	1,284	662
紙・紙製品	16,527	15,342	13,361	12,063	9,846	7,390	7,541	6,383	5,529	4,002	3,993	3,749
印刷・出版	35,351	37,577	38,791	40,988	40,160	42,029	43,505	43,729	44,642	42,007	44,356	43,849
化学製品	8,758	8,276	7,880	8,118	7,310	7,446	6,481	6,141	5,928	5,121	5,466	5,025
石油・石炭製品	277	216	246	232	237	135	137	136	144	134	104	99
ゴム製品	1,623	1,441	1,230	951	729	549	457	448	384	352	368	493
プラスチック製品	59,248	51,509	39,793	32,005	24,257	19,233	14,511	14,134	10,292	8,191	8,407	7,108
非金属鉱産物	4,518	3,692	3,595	3,514	3,061	3,367	3,040	3,606	3,446	2,602	3,011	2,211
基礎金属	3,175	3,129	2,743	2,680	2,317	1,843	1,979	1,793	1,755	1,463	1,392	1,237
金属製品	54,670	51,495	43,607	38,715	33,231	27,411	24,435	19,496	17,706	14,611	13,022	11,185
機械(除電機)	29,621	18,498	15,566	15,758	35,529	30,934	27,672	24,904	20,760	16,437	17,761	14,901
電機器具	105,985	55,140	42,936	38,095	29,904	27,299	25,198	22,186	18,573	18,990	20,864	20,943
輸送用機器	13,043	13,140	12,957	13,922	13,676	12,973	10,738	9,994	9,431	9,518	9,684	8,859
精密・光学・事務用機械	34,047	51,426	42,936	39,042	30,489	28,416	25,065	18,123	14,583	9,860	8,476	6,918
その他	32,095	27,562	24,977	23,458	21,489	18,687	18,334	16,181	16,774	11,943	11,845	11,540